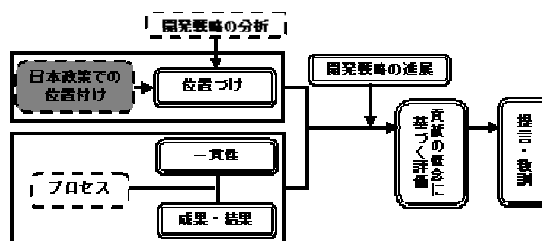


## 第2部 ホンジュラス基礎教育強化プログラムの評価

貢献の概念に基づく評価においては、JICA プログラムの当該国開発戦略における位置づけ（介入分野の優先度/戦略性）と、JICAプログラムの戦略性（一貫性・成果）に、当該国開発戦略の進捗を加味して評価することになる。第二部では、まず第2章にて、日本・JICAがどのような政策を以ってホンジュラスに対する協力を実施し、その中でJICA基礎教育強化プログラムがどのような位置づけであったかについて整理する。続いて第3章にてホンジュラス教育分野における課題とそれに対する開発戦略および進捗について整理をおこなった上で、JICAプログラムの位置づけを確認する。その後第4章にてJICAプログラムの形成経緯および実績からプログラムの戦略性を確認し、第5章にてこれらの位置づけと戦略性の情報を総合して貢献の概念に基づきJICAプログラムの評価を行う。

### 第2章 日本側政策におけるJICA基礎教育強化プログラムの位置づけ

本章では、日本側政策から見たホンジュラス基礎教育強化プログラムの位置づけについて確認する。日本側政策における位置づけについては、国別援助政策、教育分野援助政策の2つの観点から確認を行う。国別援助政策における位置づけに関しては、教育分野に対する協力がホンジュラス国別援助政策においてどのような位置づけとなっているのかについて確認を行う。また教育分野政策における位置づけに関しては、基礎教育分野への協力が日本の教育分野援助政策においてどのような位置づけとなっているのかの観点から確認を行う。以上2つの観点から日本側政策における位置づけの確認を行う。



#### 2-1 国別援助政策における位置づけ

##### 2-1-1 ホンジュラスに対する国別援助政策

ホンジュラスは、中米でも最も開発の遅れた国の一つであり、拡大重債務貧困国（Heavily Indebted Poor Countries: HIPC）イニシアチブ適用国となっている。2003年の一人当たりGNPは中南米カリブ地域平均3,280ドルに対して、ホンジュラスは970ドルである<sup>1</sup>。また、1998年10～11月のハリケーン・ミッチでは、GNPの70%に相当する37億ドル以上の被害を受けた<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> World Bank. (2005). “World Development Indicators 2005.” Washington D. C.: World Bank.

<sup>2</sup> República de Honduras. (2001). “Plan Maestro de la Reconstrucción y Transformación Nacional.” Tegcigulpa.

ホンジュラスに対して国別援助計画<sup>3</sup>の策定はされていないが、ハリケーン・ミッチ直後の1999年2月、ホンジュラスに政策協議調査団を派遣し、インフラ、保健医療、農業・水産、教育の4分野を援助重点分野に設定している。これら4分野は、現時点まで引き続き重点分野となっている。

## 2-1-2 ホンジュラスに対する JICA の事業実施方針

JICA では、1999年にホンジュラス国別事業実施計画を作成し、本計画に沿った形でホンジュラスに対する協力を実施している。国別事業実施計画は1999年に初めて作成された後、2000年、2002年に改訂されており、現在2005年度改訂版を策定しているところである。

表 2-1 JICA の対ホンジュラス国別事業実施計画における重点分野

	1999年度	2000年度	2002年度
1	経済活動の活性化と経済成長のための基盤整備（教育分野を含む）	インフラ（道路、橋梁等）	インフラ（道路、橋梁等）
2	社会的不均衡の是正（教育分野を含む）	生活基盤（保健医療衛生）	生活基盤（保健衛生）整備
3	持続的開発のための環境保全	農業・水産等産業振興	農業・水産等基幹産業の振興
4		人材育成（教育・職業訓練）	人材育成（教育・職業訓練）
5		その他	

（出所）1999年度、2000年度、2002年度「国別事業実施計画」から作成。

（注）1999年度は「重点分野」でなく「重点課題」と区分されている。2001年度は実施計画が策定されていない。

1999年度の国別事業実施計画においては、ハリケーン・ミッチ後の政策協議をふまえて、援助重点課題を①経済活動の活性化と経済成長のための基盤整備、②社会的不均衡の是正、③持続的開発のための環境保全<sup>4</sup>、の3つとしている。政策協議ではインフラ、保健医療、農業・水産、教育の4分野を重点分野とする方針としており、インフラ、農業・水産については、①経済活動の活性化と経済成長のための基盤整備に、保健医療、教育は②社会的不均衡の是正に含んだ形となっているものの、完全に対応した形にはなっていない。

2000年に策定された国別事業実施計画では、JICAの援助重点分野と政策協議での重点分野とを一対一で対応させる形で整理しており、政策協議結果との整合性を意識した計画となっている<sup>5</sup>。

<sup>3</sup> ODAの戦略性・効率性・透明性向上に向けた取組の一環として、被援助国の政治・経済・社会情勢を踏まえ、開発計画や開発上の課題を勘案した上で、策定後5年間程度を目途とした我が方の援助計画を示すもの。（政府開発援助 ODA ホームページ

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/>

<sup>4</sup> JICA ホンジュラス事務所（1999）「平成11年度 JICA 国別事業実施計画」

<sup>5</sup> 国別事業実施計画では重点分野を①インフラ（道路、橋梁等）整備、②生活基盤（保健衛生）

また、2002年の国別事業実施計画は、ホンジュラス政府が2001年にPRSPを作成したことを意識した計画となっている。具体的には、それまでの援助重点分野を維持しつつも、PRSPの6つのコンポーネントのうち「公正で持続可能な経済成長の加速化」「地方における貧困削減」「人的資本への投資」のコンポーネントに対して援助重点分野の取組を対応させることで、PRSPへの整合性を念頭に置いた戦略的な事業の実施を目指す構成となっている<sup>6</sup>。

以上の結果から、1999年度以降の国別事業実施計画における重点分野を整理したものが表2-1である。1999年度以降、政策協議での結果を踏まえ一貫した援助重点分野の設定が行われ協力が推進されてきたことが伺える。

### 2-1-3 ホンジュラスにおける協力実績

ホンジュラスへの援助方法については、上述のとおりホンジュラスが拡大HIPC適用国であることから、新規円借款の供与は難しく、無償資金協力および技術協力を通じたものに限られている<sup>7</sup>。無償資金協力では、災害後には緊急援助を実施したほか、主に地方の貧困削減、医療の分野において、2003年度までの累計で約610億円の協力が実施され、これはボリビアにつぎ中南米諸国に対する日本の第二位の供与額となっている。また技術協力としては、青年海外協力隊員の派遣実績が中南米諸国で最大である他<sup>8</sup>、「算数指導力向上プロジェクト」等の技術協力プロジェクトや開発調査など、2003年度までの累計で約314億の協力が実施されている。

また他の二国間ドナーとの関係で見ると、日本のホンジュラスに対する協力実績額は1999年以降アメリカに次いで2番目の実績となっている。2002年においては、日本は94.9百万ドルの協力を実施しているが、これは二国間ドナーによる経済協力の全体（297.9百万ドル）の約3割を占めている（2002年のDAC集計ベース）<sup>9</sup>。

このようにホンジュラスに対して日本は、無償資金協力と技術協力を中心に、上記政策協議において指定された4分野を重点分野とした協力を実施してきており、これは援助額の面からもホンジュラスにおいて大きなウェイトを占めている。

### 2-1-4 ODAタスクフォースによるホンジュラス教育セクターへの支援

---

整備、③農業・水産等基幹産業の振興、④人材育成（教育・職業訓練）、の4分野としている。

<sup>6</sup> JICA ホンジュラス事務所（2002）「平成14年度JICA国別事業実施計画」

<sup>7</sup> 2-1-3について、特に註書きがないデータに関しては外務省（2004）「政府開発援助国別データブック2004年度版」ホームページを参照した。

（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/04\\_databook/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/04_databook/index.html)）

<sup>8</sup> ibid 2004年3月現在、累積848名。

<sup>9</sup> ibid 第一位のアメリカが97.3百万ドルとなっており、2002年はアメリカ、日本、その他の国でそれぞれ約3分の1ずつを占めている。

ホンジュラスでは2004年4月に、現地 ODA タスクフォースが組織され、対ホンジュラス支援の重点分野・課題の検討や今後の協力のあり方について、協議・検討が進められている。この中で教育セクター支援計画についても議論されており、2004年度に纏められた教育セクタープログラム（案）は基礎教育における高い留年率・中退率および低い修了率が人的資源開発の大きな阻害要因となっているとし、基礎教育サブセクターに焦点を置き、EFA-FTI 計画への貢献を目的とした構成をとっている。現地 ODA タスクフォースによると、基本方針は以下のとおりとなっている<sup>10</sup>。

- 1) 日本の教育セクター援助戦略は EFA-FTI 貢献に集中する。
- 2) EFA-FTI 目標達成のために技術協力プロジェクト PROMETAM を核とした戦略を取り、その周辺案件全てを含んだ日本の戦略を「基礎教育強化プログラム」と統合。日本側の限られたリソースを集中投入して援助効果ならびにプレゼンスを最大限に発揮する。
- 3) その際、援助効率の面から広域的な展開も視野に入れつつ戦略策定する。

本教育セクターの中で、大使館は主に、ノンプロ無償見返り資金や草の根無償を活用して、校舎の改築・増築や PROMETAM 成果物（教材）の配布等を計画している。校舎の改築・増築については今後、全国の100校の小学校修復を行う予定である<sup>11</sup>。一方 JICA は、専門家派遣、技術協力プロジェクト、協力隊派遣等を通じて、BEGIN の重点分野の一つである教育の「質」の向上に関連して支援を行っていくとしている。具体的には PROMETAM により、知識、教授法において普遍性の高い科目である算数科教育への支援を積極的に行っており、これは日本の特徴的な支援の一つとなっている<sup>12</sup>。

現地 ODA タスクフォースでは、教育セクター支援につき、上記の方針に沿って、2005年度からの5ヵ年計画を表2-2のローリングプラン（案）のとおり、策定した。対象分野は BEGIN の重点分野を意識しており、セクター政策支援、基礎教育算数科指導力・学力向上支援、参加型学校改善、学校建設マスタープラン支援の4分野となっている。

なお、現地 ODA タスクフォースの計画に登場する「基礎教育強化プログラム」は、日本の ODA 全体としてのプログラムであり、本評価調査の対象である JICA 協力プログラムとしての「基礎教育強化プログラム」もそれに含まれた形となっている。

### 2-1-5 ホンジュラス基礎教育サブセクターに対する JICA の援助方針

JICA は、現地 ODA タスクフォースの内容に沿って援助方針を策定している。表2-1のとおり、援助重点分野は政策協議の結果に基づき作成されているが、その中で教育セクター

<sup>10</sup> ホンジュラス在外 ODA タスクフォース（2005）パワーポイント資料。

<sup>11</sup> 2001年のジェノバ・サミットにおいて小泉首相が引用した「米百俵」にちなんだもの。

<sup>12</sup> 外務省（2005）『ODA 白書2004』

は一貫して JICA のホンジュラスでの重点分野となっている。中でも、基礎教育における高い留年率・中退率および低い修了率が人的資源開発の大きな阻害要因となっているとし、ODA-タスクフォースでの議論を踏まえ基礎教育 6 年間（初等教育）のサブセクター強化に重点を置いた JICA 「基礎教育強化プログラム」を策定し、これに基づき協力を実施している<sup>13</sup>。

「基礎教育強化プログラム」の下で JICA が現在実施中の案件は、セクター支援の個別専門家派遣、PROMETAM（技術協力プロジェクト）、モデルプロジェクト（協力隊派遣）である。PROMETAM は技術協力プロジェクトでの実施であるが協力隊員が活動しており、協力隊員の全体投入に占める割合の高いホンジュラスの事情に合わせた事業実施方法を取っている。

#### 2-1-6 国別援助政策における位置づけ

ホンジュラスに対して国別援助計画は策定されていないものの、ハリケーン・ミッチ後の政策協議において 4 つの援助重点分野（インフラ、保健医療、農業・水産、教育）を決定し、現在もその方針に則り協力は実施されている。また、JICA において 1999 年より策定されているホンジュラス国別事業実施計画においても（2000 年、2002 年に改訂）、教育分野は一貫して援助重点分野として盛り込まれている。このように、各政策下における位置づけについて変遷はあるものの、一貫して初等教育分野は重点分野として取り組む方針を掲げ、協力が実施されてきている。また現地 ODA タスクフォースでも議論されているとおり、ホンジュラス教育分野に対する協力は基礎教育分野に注力していく方向が確認されており、その協力実施に当たっては日本の協力全体での基礎教育強化プログラムの一部として JICA プログラムは実施されているなど、日本のホンジュラス協力方針に合致したものとなっている。

---

<sup>13</sup> JICA ホンジュラス事務所（2005）「ホンジュラスにおける JICA の事業概要」

表 2-2 ホンジュラス ODA タスクフォースの「基礎教育強化プログラム」の 5 年計画ローリングプログラム

対象分野	日本の協力スキーム	案件名	2005	2006	2007	2008	2009	協力実施計画上のポイント(ドナー等との連携可能性、プログラム案件の実施・計画上の留意点など)
セクター政策支援	個別派遣専門家	政策支援・援助協調	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	EFA-FTI 貢献(3年毎の全体計画作成、合同評価、毎年の年間実施計画策定参加は必須)、G17 教育セクター会合、教育ドナー会合(MERCE)参加。2005年度は広域支援兼。上記支援
	在外専門調査員	政策支援・援助協調						
	技術協力プロジェクト	算数科指導力向上プロジェクト	■■■■■	■■■■■				1~6年生全国配布 2005(スウェーデン)
	ノンプロ見返り資金	INICE 地方セクター支援	■■■■■	■■■■■				2004年度 EFA-FTI 追加支援(9,000万円)
	フォローアップ	INICE 施設強化	■■■■■	■■■■■				EFA-FTI 追加支援(500万円)
	ノンプロ見返り資金	PROMETAM 算数教材セット全国配布	■■■■■	■■■■■				2005年度 EFA-FTI 追加支援(1億円)
	ノンプロ見返り資金	PROMETAM 算数 1~3年生改訂版全国配布	■■■■■	■■■■■				2006年度 EFA-FTI 追加支援(2億円)
	ノンプロ見返り資金	PROMETAM 算数 4~6年生ドリル全国配布		■■■■■				2007年度 EFA-FTI 追加支援(1億円)、2008年以降は必要に応じて対応
基礎教育算数教科指導力・学力向上支援	立ち上げ専門家派遣	広域案件策定	■■■■■	■■■■■	■■■■■			広域案件 R/D(2005.2)目処 SICA(CECC)協調案件、中米4カ国(ホ、エルサル、グアテ、ニカ) + ドミニカ共和国。対ホンジュラスコンポーネントは INICE 現職教員再教育、FID 新規教員養成システム支援として PROMETAM 第1フェーズで全国配布される教材のフォローアップも兼ねる。
	技術協力プロジェクト	広域算数指導力向上プロジェクト(仮称)		■■■■■	■■■■■			PROMETAM 終了後も PROMETAM 対象サイト及び西部地域において、算数授業(PROMETAM 教材)のモニタリングを行う。必要に応じて研修支援を行うと共に、教材改訂に必要な情報収集を行う。(緩やかなグループ派遣)
	JOCV グループ派遣	PROMETAM 教材算数授業モニタリング		■■■■■	■■■■■			USAID 地方分権 EFA-FTI プロジェクトとのコーディネートによる連携。
	JOCV グループ派遣	モデル第1フェーズ		■■■■■	■■■■■			USAID 地方分権 EFA-FTI プロジェクトとのコーディネートによる連携。
参加型学校改善	未定(第1フェーズ以降協議)	エルパラライソ県モデル(仮称)第2フェーズ		■■■■■	■■■■■			USAID 地方分権 EFA-FTI プロジェクトとのコーディネートによる連携。
	JOCV 個別派遣	参加型学校運営改善		■■■■■	■■■■■			2007年度以降はモデル第2フェーズと緩やかな連携を図る。
学校建設マスタープラン支援				■■■■■	■■■■■			FHIS との連携による既存建物改善並びに増設(1校300万円×100校=3億円)

(注) EFA-FTI 第1フェーズ(2003~05)：主に1.教育効果、2.教育の質向上の2コンポーネントに対し算数科を通じた支援が中心。EFA-FTI 第2フェーズ(2006~08)に関しては2005年度中に計画策定予定のため、上記2コンポーネントに対する支援に加え地方分権コンポーネントに対し参加型学校運営改善を通して支援可能。また、G17教育セクター戦略に対する支援は上記 EFA-FTI サブセクター支援を通して貢献。

(略語) INICE：国立教育調査研究所、SICA：中米統合機構、CECC：中米教育文化調整機関、FHIS：ホンジュラス社会投資基金。

(出所) ホンジュラス在外 ODA タスクフォース(2005)「ホンジュラス国教育(基礎教育サブ)セクタープログラム(案)」に基づく。

## 2-2 教育分野援助政策における位置づけ

### 2-2-1 日本の教育援助政策

日本は自国の教育開発を重視した国づくりの経験に基づいて、国際的な援助潮流を踏まえつつ途上国への教育支援を行ってきた<sup>14</sup>。政府は「政府開発援助（ODA）大綱」及び「政府開発援助（ODA）に関する中期政策」の中で教育支援の重要性を強調しており、1999年策定の「ODA 中期政策」及び2002年改正の「ODA 大綱」の中で貧困削減を重点課題の一番目に掲げ、そのための支援の一環として教育を位置づけている。また2005年に改定された「ODA 中期政策」の中でも、貧困削減を一番目の重点課題とし、その総合的なアプローチの一環として引き続き教育分野への協力を推進している。

一方1990年のジョムティエンでの「万人のための教育（EFA）世界会議」以降、EFAが国際的な目標として明確に打ち出され、途上国政府も国際協力ドナーも基礎教育支援を重要視するようになった。日本はそれまで高等教育や職業訓練を中心に協力を実施してきたが、このような流れを受け、基礎教育分野を中心とする教育援助のあり方や方針について活発に議論されるようになり、1993年度のODA白書に教育援助方針として「基礎教育の重視」が掲げられたことを初めとし、1999年策定の「ODA 中期政策」の中では基礎教育を援助の重点課題の一つと位置づけ、さらに2000年にセネガルでの「世界教育フォーラム」で採択された「ダカール行動枠組み」実施に貢献するための戦略として、2002年6月「成長のための基礎教育イニシアティブ（BEGIN: Basic Education for Growth Initiative）」をカナナスキス・サミットにおいて発表した（表2-3）。この中で、日本は開発途上国が行う基礎教育促進のための取り組みへの支援を強化することとし、教育の機会の確保、質の向上、マネージメントの改善の三つを重点分野として取り組んでいく方針を示した。なお、教育の「質」向上への支援の中で、理数科教育支援を一つの重点として取り組んでいくとしている。

表2-3 BEGINの概要

項目	内容
基本理念	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援</li> <li>• 文化の多様性への認識・相互理解の推進</li> <li>• 国際社会との連携・協調（パートナーシップ）に基づく支援</li> <li>• 地域社会の参画促進と現地リソースの活用</li> <li>• 他の開発セクターとの連携</li> <li>• 日本の教育経験の活用</li> </ul>
重点分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 教育の「機会」の確保に対する支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>－多様なニーズに配慮した学校関連施設の建設</li> <li>－ジェンダー格差の改善のための支援（女子教育）</li> <li>－ノン・フォーマル教育への支援（識字教育の推進）</li> </ul> </li> </ul>

<sup>14</sup> 平成16年度外務省第三者評価「教育関連MDGs達成に向けた日本の取り組み評価」2005年3月

	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 情報通信技術（ICT）の積極的活用</li> <li>• 教育の「質」向上への支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>— 理数科教育支援</li> <li>— 教員養成・訓練に対する支援</li> <li>— 学校の管理・運営能力の向上支援</li> </ul> </li> <li>• 教育の「マネージメント」の改善             <ul style="list-style-type: none"> <li>— 教育政策及び教育計画策定への支援の強化</li> <li>— 教育行政システム改善への支援</li> </ul> </li> </ul>
日本の新たな取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 現職教員の活用と国内体制の強化（「拠点システム」の構築）</li> <li>• 国際機関等との広範囲な連携の推進</li> <li>• 紛争終結後の国造りににおける教育への支援</li> </ul>

（出所）外務省「成長のための基礎教育イニシアティブ（BEGIN）」概要、2002年6月。

### 2-2-2 JICA の教育援助方針

上記のような国際的な EFA 重視の動きや、それに歩調をあわせた日本政府の方針に呼応し、JICA は 1992 年に「開発と教育」援助研究会を設置し、JICA が取り組むべき教育の課題として、（1）教育援助を増大し ODA 全体の 15%程度とすること、（2）基礎教育を最重視すること、（3）相手国の教育開発の実情に即した協力をすること、との提言を受けて基礎教育協力の拡充に努めてきた。その後も「基礎教育協力効果的アプローチ」（2002 年）、「JICA 基礎教育開発プロジェクト評価ハンドブック」（2004 年）、基礎教育協力課題別指針（2005 年）を策定するなど、基礎教育分野の協力実施体制の強化に努めている。

また JICA の教育分野の協力実績を見てみると、1990 年代前半は約 150 億円／年で全体に締める割合は 12%程度であったが、1990 年代後半から増加し、2000 年代前半には約 300 億円／年で全体の約 20%を占めるまでになっている<sup>15</sup>。また教育分野の協力の内訳を見てみると、高等教育がほぼ横ばいであるのに対し、基礎教育分野の協力は倍増しており、JICA 教育分野の協力実績の約 38%を占めている<sup>16</sup>。このように JICA においても教育を重視し、中でも基礎教育に焦点を当てた協力が推進されてきている。

### 2-2-3 教育分野援助政策における位置づけ

教育を国づくりの礎として発展を遂げた経験を持つ日本は、一貫して教育分野への支援を重視してきており、1999 年策定の「ODA 中期政策」や 2002 年策定の「ODA 大綱」において教育分野における支援を重視する方針を示している。また 1990 年以降の EFA 達成に向けた国際的な取り組みや、2000 年に採択されたミレニアム開発目標に呼応して、日本は 2002 年 6 月のカナナスキス・サミットにおいて、「成長のための基礎教育イニシアティブ（BEGIN）」を提唱し、基礎教育への重視を明確に打ち出した。その BEGIN の中で、教育の「機会」「質」

<sup>15</sup> 基礎教育分野技術支援セミナー〈中南米編〉資料 2005 年 4 月 14 日 国際協力機構（JICA）人間開発部基礎教育グループ

<sup>16</sup> ibid



「マネジメント」の3点を重点分野として打ち出しており、「質」のアプローチの中で理数科教育支援、教員養成・訓練に対する支援を挙げている。

ホンジュラスにおいては、初等教育（基礎教育第1, 2サイクル）における課題を見ると、質に関する課題が中心となっている。それに対して日本は、質の向上（修了率向上）に焦点をあてたプログラムを形成し、EFA-FTI計画への協力を念頭に置きながら、算数分野での教材作成・教員研修を取り組み内容とする PROMETAM を中心とした協力を実施している。これは基礎教育への重視を打ち出した上記 BEGIN の方針に合致するものである。

また JICA においても上記のような日本政府の方針を受け、1992年に設置された「開発と教育」援助研究会での提言のなかで、教育援助の増大、基礎教育の重視の方向性が示されて以降、教育分野の協力を力を入れている。これは協力実績に占める教育分野の割合が1990年前半の12%から2000年代前半の20%にまで増大していることや、基礎教育分野の協力実績が倍増していることからわかる。

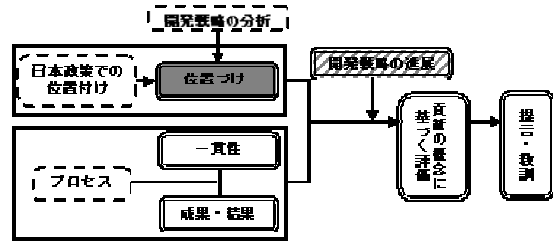
このように教育分野特に基礎教育への協力についても、日本の援助政策に沿ったものであることが理解できる。

### 2-3 日本側政策における JICA 基礎教育強化プログラムの位置づけ

これまで見てきたように、基礎教育強化プログラムは、日本のホンジュラスに対する国別援助政策、及び基礎教育分野援助政策に合致したものになっている。日本のホンジュラスに対する国別援助政策では、ハリケーンミッチ後の政策協議において教育分野における協力を重視する方向が確認され、またそれに基づく JICA の国別事業実施計画においても援助重点分野としているなど、教育分野は一貫して重点分野として取り上げられている。教育分野政策についても、近年 BEGIN において基礎教育分野を重視していく方向性が示されており、初等教育分野に協力を注力していくとの方針は BEGIN にも合致したものとなっている。また、ホンジュラスでは算数分野で長年協力隊事業を実施してきた経緯があり、プログラム構成要素の選定に際しては、協力隊事業の経験を踏まえ、BEGIN の重点分野の中で言及されている理数科教育（算数）を選択しており、経験や強みを踏まえた形で案件の形成が行われている。さらに2004年4月には、現地 ODA タスクフォースが組織され、対ホンジュラス支援の重点分野・課題の検討や今後の協力のあり方について、協議・検討が進められている。この中で日本の教育分野における援助は初等教育（EFA-FTI計画）に注力していく方向性が確認されており、この方向性に沿って JICA 基礎教育強化プログラムだけでなく無償資金協力等の日本政府事業も含めた日本全体での基礎教育強化プログラムとして協力が実施されている。

## 第3章 EFA-FTI 計画における JICA プログラムの位置づけ

第2章では、日本のホンジュラス国別援助政策及び教育分野における分野別援助政策の2つの政策に照らし、「JICA 基礎教育強化プログラム」の位置づけを見てきた。本章ではホンジュラスの教育セクターにおける現状と課題について、基礎教育に焦点をあてて概観した上で、現在、当該セクターにおける取り組みのベースとなっている EFA-FTI 計画について、具体的な内容、取り組みの進展、各ドナーによる援助状況、現在の課題等を整理のうえ、「JICA 基礎教育強化プログラム」の位置づけをみる。



### 3-1 ホンジュラス教育セクターの概況

#### 3-1-1 教育セクターの位置づけ

ホンジュラスにおいては、経済成長の阻害要因の一つが人的資源の不足によるものとして<sup>1</sup>、教育セクター開発を重視してきた。ガジェハス政権（1990-1994年）は、国家近代化政策の中で、学習過程における児童生徒の積極的参加や教育の質の向上を目標とした「教育の近代化プログラム」を推進するとともに<sup>2</sup>、1990年にタイのジョムティエンで開催された「万人のための教育（Education for All）世界会議」を受け、1992年にはEFA達成のための国家計画を策定した。

ガジェハス政権後のレイナ政権（1994-1998年）においては、Escuela Morazánicaをスローガンに教育改革に着手した<sup>3</sup>。この教育改革は、成人非識字率の低下と生産性の高い業種に対応するための人的資源の育成を通して、国家の経済開発に貢献することが目標とされた。また続くフローレス政権（1998-2002年）も引き続き教育重視の路線を継続したが、1998年に発生したハリケーン・ミッチにより、2,465教室が被災し（うち全壊は787教室）、被害総額は1,960万ドル以上に上るなど<sup>4</sup>教育分野は大きな影響を受けた。その後1999年にハリケーン・ミッチの復興を目的とした「国家復興・改革のための提言書」（Propuestas de Compromisos Esratégicos: Propuesta para la Transformación y Reconstrucción Nacional）が策定されたが、その中で教育分野は

<sup>1</sup> International Monetary Fund (IMF), "Honduras: Selected Issues 1998" 経済成長の阻害要因として人的資源の不足とともに投資・インフラの不足を挙げている。  
(<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/1998/cr98122.pdf>)

<sup>2</sup>JICA「特定テーマ評価調査ホンジュラス教育分野」1996年6月

<sup>3</sup>同上。Escuela Morazánicaは中米の英雄Francisco Morazanから名を取ったもので、Morazan Schoolの意味である。

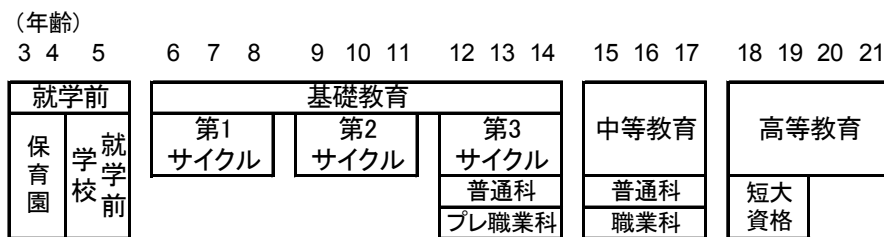
<sup>4</sup> República de Honduras. (2001). "Plan Maestro de la Reconstrucción y Transfomación Nacional." Tegcigulpa.

6つの優先分野のうちの一つとして位置づけられ<sup>5</sup>、優先的に復興が進められることとなった。

その後も2001年に策定された貧困削減戦略ペーパー（Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP）においても11の目標のうち4つが教育に関するものであったり、現政権であるマドゥローロ政権も（2002-2006年）もPRSPに基づく政府開発計画を作成し、教育分野重視を維持している。

また教育セクターに対しては、GDPの7.2%<sup>6</sup>、国家予算（2005年）の30.5%が充てられている<sup>7</sup>。このうち就学前教育に4.5%、初等教育に29.9%、中等教育に16.4%が配分されており<sup>8</sup>、初等教育に重点を置いていることがわかる。しかしながら、予算の大半は給与支払等の経常経費に充てられ、事業費はドナーからの資金によるものがほとんどである<sup>9</sup>。

なお、ホンジュラスの教育制度は、9-3-4制を採用している。基礎教育は第一サイクル（1-3年）、第二サイクル（4-6年）、第三サイクル（7-9年）の9年間となっており、このうち第一、二サイクルがいわゆる初等教育にあたる。またこの初等教育部分については無償義務教育となっている<sup>10</sup>。1990年代半ばまでは6-3-3-4制であったが、前期中等教育3年間の就学率を改善するため、初等教育6年間と合わせて基礎教育を9年間とした。また1996年から既存の学校を再編成して、基礎教育学校が順次設立されている<sup>11</sup>。



### 3-1-2 教育セクターの課題

次に、ホンジュラス教育セクターの課題について「JICA 基礎教育強化プログラム」の対象である初等教育（基礎教育第一、二サイクル）を中心に見ていく<sup>12</sup>。

<sup>5</sup> 優先分野として挙げられたのは以下の6分野。1) 年次経済成長率の5%までの増加、2) 貧困指標の10%減少、3) 教育・保健・影響・住居に関する定性・定量指標の改善、4) 構造改革と国家の近代化プロセスの統合、5) 環境劣化の持続的減少、6) 民主的参加。

<sup>6</sup> IDB. (2004).

<sup>7</sup> この教育予算の水準は国際的に見ても、相当に高い水準となっている。（全途上国の平均はGDPの4.0%。）

<sup>8</sup> 財務省ホームページ（<http://www.sefin.gob.hn/Presupuesto2005/principal.html>）より算出。教育段階毎の経費を合計しても100%にはならないのは共用部分の経費があるため。

<sup>9</sup> 財務省ホームページ（<http://www.sefin.gob.hn/Presupuesto2005/principal.html>）

<sup>10</sup> 2001年に策定されたPRSPの中では基礎教育第三サイクル（7-9年）についても義務教育化することが目標とされている。

<sup>11</sup> 教育省ホームページ（<http://www.se.gob.hn>）

<sup>12</sup> 3-1-2の内容については、註を付けたもの以外は「Fast Track Initiative Education for All Honduras 2003-2015」を参照した。

（1）教育セクターの現況

ホンジュラス教育セクターは表 3-1 に示すとおり 1990-1999 年の 10 年間で 10 歳以上の非識字率は 27.3%から 19.5%に、平均在学年数も 3.9 年から 4.8 年へとそれぞれ改善しているなど、一定の進展があった。しかしながら都市部と農村部の格差は依然として存在しており、是正が求められている。

表 3-1 10 歳以上の平均在学年数と非識字率

	1990 年			1999 年		
	男	女	計	男	女	計
平均在学年数（10 歳以上）						
全国	3.9	3.7	3.9	4.9	4.7	4.8
中心部	8.0	6.9	7.4	8.2	7.5	7.8
San Pedro Sula	6.9	6.0	6.5	7.9	7.3	7.6
農村部	2.3	2.1	2.2	3.0	3.1	3.0
都市部	6.3	5.6	5.9	6.9	6.5	6.7
非識字率（10 歳以上）						
全国	26.0	28.6	27.3	18.6	19.8	19.5
農村部	35.1	38.8	36.9	26.8	27.6	27.2
都市部	11.4	14.7	13.2	9.0	11.8	10.5
出典：Households Permanent Survey for Multiple Purposes, 1990 and 1999						

また、初等教育の粗就学率についてもアクセスの改善により、1990-1999 年の 10 年間で 94.5%から 97.3%と改善している（表 3-2）が、初等教育の修了率が 68.5%（2000 年）、6 年間での初等教育修了率が 31.9%と内部効率は低い状態にある。6 年生への進学率についても都市部より農村部が低くなっており、また家庭所得の最上層 20%の初等教育修了率が 86%に対し最下層 20%の修了率は 39%となっているなど、地域間格差、所得間格差が存在している。

表 3-2 各教育段階における粗就学率

	1990 年	1995 年	1999 年
就学前教育	17.1	29.7	38.8
初等教育（基礎教育第一、二サイクル）	94.5	97.4	97.3
中等教育（基礎教育第三サイクル、中等教育）	27.6	31.3	34.7
高等教育（大学、大学院）	7.6	8.2	9.1
出典：Fast Track Initiative Education for All Honduras 2003-2015			

（2）初等教育修了の阻害要因

初等教育の修了を阻害する要因について、EFA-FTI 計画の中では次のように分析している。

#### ①非効率な進級

- ・入学年齢と就学前教育の不足

初等教育は6歳で入学することとなっているが、実際に初等教育に入学するのは6歳児の50%に過ぎず、適齢での入学が課題として挙げられている<sup>13</sup>。

ホンジュラス政府は、適齢での初等教育入学を促進するために、一年間の就学前教育の制度化を目指している。就学前教育の就学率については17.1%（1990年）から38.8%（1999年）と大幅に上昇しているものの、まだ十分な水準ではなく、今後も拡大に向けて取組が必要である。

- ・留年

留年せずに卒業する児童は31.9%にすぎず、卒業までに平均9.4年（1999年）の期間を必要としている。特に基礎教育第一サイクルでの留年率が高く、1999年のデータでは、1年生18.54%、2年生10.78%、3年生8.1%の留年率となっている。

- ・欠席・中退・退学

1980年の4.9%からは低下しているものの、1999年には3.3%の児童が退学している。また12歳以上での初等教育在学率については、都市部と農村部での地域格差、家庭収入による経済格差が現れている。また教師が一人だけの複式学級（ホンジュラスの44%の学校が該当）については、6年までの授業を行っているのは66%のみとなっており、農村部の修了率低下の原因となっている。

#### ②教員の質及び管理

- ・教員の質

授業日数は年間200日と規定されているものの、実際の授業日数は110日であり、また一日の授業時間数も3時限（1時限は40分）のみとなっている。したがって1年間で330時限のみの授業時間となり、これはラテンアメリカの平均（640時限）、OECD諸国の平均（818時限）と比べてかなり低い時間数となっている。

教員研修については体系だった研修体制となっておらず、また研修成果モニタリング・評価体制がなかったとの指摘がある。

教員の知識不足も課題であり、教員に対し算数の理解度テストを実施した結果、教員の平均理解度は3年生までに学習すべきレベルに遥か及ばないものであることがわかった。

- ・管理体制

教員の管理体制と共に、教員の不適切な配置についての課題も指摘されている。教員は需要に比べて明らかに多く養成されているにもかかわらず<sup>14</sup>、農村部では教員が不足して

<sup>13</sup>残りの30%の6歳児は就学前教育に入学し、20%の6歳児はどこにも入学しない状況となっている。一方、7歳での初等教育就学率は88%、8歳では93%となっており、この結果から初等教育の問題はアクセスではなく適齢での入学（6歳での入学）であると分析している。

<sup>14</sup> 教員に就職できるのは教員養成学校を卒業した25%のみ。

いる。70%近くの初等教育学校において一人か二人の教員しかおらず、一人しか教員のいない学校は全ての学年の授業を行っていないケースが大半である。

### ③貧困と低い教育への関心

#### ・貧困層の課題

基礎教育1-9年に在学しているべき7-15歳児童のうち17%の児童が在学していないが、非在学児童の比率は都市部の10.1%に比べ農村部が21.7%と大きな地域間格差が存在している。また上記非在学児童の92%が貧困層の児童であり、児童の出席率に貧困が与える影響は極めて大きい。

また、栄養状態の悪い児童は初等教育への入学が遅れ、その結果留年・退学の可能性が高くなっていることが調査で明らかになっている<sup>15</sup>。

さらに母親の学歴も子供の教育に大きな影響を与えており、7年以上の教育を受けた母親が7歳までに子供を入学させる割合は68%であるのに対し、教育を受けていない母親では26%となる。

#### ・農村部の児童の課題

農村部の34%の学校が6年までの授業をおこなっておらず、このような学校は教員が一人だけの学校が大半である<sup>16</sup>。教員一人の農村学校の留年率は25%と、教員が複数配置されている都市部の学校の12%の2倍以上に上る。

また教員が、農村という環境や生徒の進捗に合わせたカリキュラムを組まないこと、1年生の20%、2年生の12%が進級できず、新しい児童が入ってくるのを妨げてしまうという問題もある。

#### ・先住民児童の課題

ホンジュラスの人口の約8%が少数民族であり、そのうち約50%が学齢児童で、学齢児童のうち36%の児童は学校に行っていないと見積もられている<sup>17</sup>。

留年率も高く、25%を超えるとされる。また留年の繰り返しや、経済的な問題、農繁期の移動、低質な教育が退学につながると指摘している。

---

<sup>15</sup>1年生に在学する児童のうち、栄養状態が悪い児童の占める割合は、6歳児では31.6%であるのに対し9歳児（入学が遅れた、留年したなど）では62.3%と、年齢が高いほど栄養状態の悪い生徒のしめる割合も高くなる。

<sup>16</sup>このような教員が一人だけの学校はOlancho 県、El Paraiso 県、Francisco Morazan 県、Yoro 県、Comayagua 県、Lempira 県、Copan 県、Santa Barbara 県に集中している。

<sup>17</sup>先住民児童の入学が遅い理由として①近く（3 km以内）に学校が無いのでそれだけの距離を歩ける年齢まで待つこと、②農繁期の移動により家族も移動すること、③小さいうちから他の言葉を教えたくないこと、が挙げられ、遅い入学は自然なことであると捉えられている。

#### ④初等教育後の拡充

初等教育が達成されれば初等教育後の拡充が求められる。特に前期中等教育の拡充が焦点になってくる。

### 3-2 EFA-FTI 計画の概要

上述のような課題に対して、ホンジュラスでは、各政権の経済・社会政策や PRSP の中で基礎教育を開発重点分野に掲げて取組を進めてきており、とりわけ 2003 年以降は EFA-FTI 計画を教育セクターの最優先開発戦略（サブセクター開発戦略）として、国際社会の支援を得つつ、実施している。また、日本も 2 章で見たとおり、EFA-FTI 計画への貢献を教育セクターにおける援助戦略に掲げ、「基礎教育強化プログラム」を柱に選択と集中を図っている。本節ではホンジュラス教育セクター開発戦略における EFA-FTI 計画の位置づけにも触れつつ、EFA-FTI 計画の目標や具体的なプログラムの内容について整理する。

#### 3-2-1 EFA-FTI 計画策定の経緯

2002 年 4 月、世銀の開発委員会会合において「万人のための教育（EFA）」行動計画が発表され、国連ミレニアム開発目標（MDGs）や「ダカール行動枠組み」の目標である 2015 年までに全児童への初等教育の完全修了を達成するため、対外援助なしには目標の達成が困難な途上国の中から、一定の基準を満たす国を選定し、一定期間ドナーを集中させることを目的として「世銀ファスト・トラック・イニシアティブ（FTI）」が発足した。その後 2002 年 6 月、世銀は、(a) 貧困削減戦略ペーパー（PRSP）が同年末までに完成している国、(b) 教育分野の国家計画が存在する国、の条件を満たす 18 ヶ国（未就学児童 1856 万人）と、未就学児童が多く統計・能力構築強化対象国として 5 ヶ国（未就学児童 5663 万人。全世界の未就学児童の約 44%）、計 23 ヶ国を FTI 対象国として発表した<sup>18</sup>。

このような背景のもと、ホンジュラスも FTI 対象国として上記 18 ヶ国のうちの一つとして選定され、世界銀行より EFA-FTI 参加への打診があった。教育省は早速、FONAC による提言書、PRSP、政府計画、教育セクター計画等の先行する開発戦略を踏まえつつドラフトプロポーザルを作成し、9 月に世銀本部に提出した。その後世界銀行本部でのプロポーザル審査が行われ、ドナーからのコメント取り付けと共にそれに基づくプロポーザルの修正が求められた<sup>19</sup>。これには EFA-FTI の選定条件としてドナーの協力体制を重視した背景がある。ホンジュラスでは、ハリケーンミッチ後の復旧をきっかけに教育ドナー会合組織（MERECE: Mesa Redonda de Cooperantes en Educación）（ボックス 3-1）が設置されており、お互いの案件の情報交換や課題に関する分析・議論など援助協調が MERECE を通じた形で行われていた。これを受け MERECE にてコメントの作成が行われ、修正作業を経て、2002 年 11 月に開催された第 1 回 FTI ドナー

<sup>18</sup> 外務省 HP <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/bunya/edu/education/13.html>

<sup>19</sup> この修正作業を担当した MERECE メンバーは JICA、USAID、GTZ、UNESCO、SIDA であった。

会合にてブルキナ・ファソ、ギニア、モーリタニア、ニジェール、ガイアナ、ニカラグアと共に最初の FTI の正式な支援計画として採択された。

その後ドナー間での合意文書である「枠組み MOU」の作成が行われ、2003 年 10 月に署名、また「コモンファンド MOU」が 2004 年 6 月に締結され協力が開始されることとなった。

EFA-FTI のプロポーザル原案は教育省により作成されたが、計画案の修正には上述の通りドナーも参加しドナーの議論も踏まえ作業は行われた。またこの修正作業に際して日本は、2002 年 4～12 月は G16（ボックス 3-1 参照）の、2003 年 7～12 月は MERECE の議長国であったことから中心になって意見調整等にあたり<sup>20</sup>、これに対してはドナーからも高い評価を得ている。

#### ボックス 3-1 教育ドナー会合組織：MERECE

MERECE は 1998 年 11 月の災害後、当時の教育大臣からの要請を受け、ドナー有志（USAID、スペイン、GTZ、UNDP 等）が集まって結成したものである。日本の参加は 1999 年に当時の大使館専門調査員（現基礎教育支援専門家）が参加したのが初めてで、2003 年 7 月から 12 月までは議長を務めた。現在のメンバーは JICA、スペイン国際協力庁、Sida、CIDA、GTZ、USAID、IDB、世界銀行、EU、イベロアメリカ国家機（OEI）、WFP、UNICEF、UNFPA が固定メンバーで、適宜、中米経済統合銀行（BCIE）、KfW も参加している。また、議題に応じて教育省や他の機関が招待される。

MERECE 会合はほぼ毎月開催されており、活発な活動が行われている。各回の議題は各ドナーのプロジェクトの進捗状況の報告、特定テーマについての議論・分析作業、教育省への提言作成等である。

一方 MERECE の結成とは別に、ホンジュラスにおいては、ハリケーンミッチ後の復興計画について議論を行ったストックホルム CG 会合（1999 年 5 月）のフォローアップを目的として、同年 9 月にスペイン・スウェーデン・アメリカ・カナダ・ドイツの 5 カ国でローカルドナーグループが結成された。日本は結成直後に参加し、現在は他にもイタリア・オランダ・フランス・スイス・世銀・IDB・UNDP・IMF・BCIE（中米経済統合銀行）・EC の計 10 カ国 6 機関が参加しており、「ローカルドナーグループ G16」として活動を行っている。G16 では「大使級会合（各国大使レベル）」「技術者会合（各国援助機関長レベル）」「セクターグループ会合」が開催されており、ホンジュラス政府関係者も交えて、同国の復興・改革、PRSP の効果的・効率的な実施に向けた政策面・援助実施面での協調を活発に行っている。

（出所）JICA 専門家へのインタビューや MERECE 資料を基に作成。

### 3-2-2 教育分野における各開発戦略の中での EFA-FTI 計画の位置づけ

教育セクターに関しては、これまで各政権の開発戦略の中で重点開発セクターとして取り上げられ、ハリケーンミッチ後の「国家復興開発改革マスタープラン」や PRSP などにおいても教育分野を重視した開発戦略・施策が打ち出されている。こうした教育セクターに関わる開発

<sup>20</sup> 2002 年 11 月の世銀へのプロポーザル提出に向けての作業に際しては、JICA も事務所長が世銀本部を訪問し、EFA-FTI 担当者との意見交換を行うなど、積極的に取り組んだ。



戦略は、大別して国際的な合意等に基づく包括的な開発戦略、政権ごとに策定される政府開発計画、これらを踏まえて策定される各省庁レベルの計画に分けられる。EFA-FTI 計画は、国際的に合意されたサブセクター開発戦略に当たるが、以下では、EFA-FTI 計画の特性を把握するために、上記のような EFA-FTI 計画のもとでの取り組みが、教育セクターにおけるこれまでの開発戦略や同セクターに関わる他の開発戦略とどのような関係にあるのかをとりまとめる（図 3-1）<sup>21</sup>。

ホンジュラスにおいては、1998 年のハリケーンミッチの災害復興に際して FONAC からの提言も含め復興計画（PMRTN）が作成され（ドナー会合でも承認）、それに基づき復興が開始された。その後、地方政府や市民、教育分野における専門家等の議論を踏まえ、FONAC<sup>22</sup>による国家教育改革案（2000 年）が策定され、また重債務貧困国（HIPC：Heavily Indebted Poor Country）に認定されたことから、復興計画（PMRTN）および FONAC による国家教育改革案を反映した形で PRSP（2001 年）が作成された。さらに 2002 年に発足したマドゥーロ政権は、政権期間中の PRSP の実施計画として政府計画（2002 年）、教育省アクションプランを策定した。このようにこれら開発戦略は、先行する開発戦略を反映しつつ、現状により適応した形で策定されてきた。

これら開発戦略について教育分野を中心に概要を整理する。

### ①国家復興改革マスタープラン（Plan Maestro de la Reconstrucción y Transformación Nacional: PMRTN）

ハリケーンミッチ後の復旧を目的とし、「国家復興・改革のための提言書」（Propuestas de Compromisos Estratégicos: Propuesta para la Transformación y Reconstrucción Nacional）を踏まえ 1999 年に策定、同年ストックホルムでの CG 会合にて承認を得た。教育は 6 つの復興ビジョンのうちの一つとして位置づけられている。PMRTN では、地域社会と協働してインフラ復興・維持管理に取り組む他、教育改革が必要であるとしており、教育改革に必要な要素として、次の 5 つを挙げている。

- 1) 国家教育政策策定と教育サービスのマネジメントにおける市民社会の主体的参加
- 2) 国家が対応できない部分への民間投資の強化
- 3) 保健、雇用、貧困対策といった他セクターの開発戦略との連携
- 4) 地域別ニーズに対応する学習計画の再編
- 5) ジェンダー・民族の別のない公正な教育機会

### ②FONAC による国家教育改革に関する提言書（Propuesta de la Sociedad Hondureña para la Transformación de la Educación Nacional）

地方レベルでの議論や教育専門家との技術的な検討を経て、2000 年に FONAC の教育部会により策定。提言書の取り纏めにあたっては、地方政府や市民、フォーマル教育およびノンフォ

<sup>21</sup> 各政策の詳しい内容については別添\*参照

<sup>22</sup> 1995 年に行政令により作られた市民社会の最大組織。

一マル教育の専門家、教育改革を推進する組織、中央レベルのメディアとの議論が行われた。

提言書ではフォーマル教育、ノンフォーマル教育、インフォーマル教育の3つの改革について幅広い範囲の提言を行っている。また、これら3つをより深めて拡大するものとして特殊教育、二言語異文化間教育、青年および成人を対象とした教育、教育システムの改革に必要なものとして、新規教員養成・現職教員研修と教育行財政についても提言を行っている。また、国家教育改革の優先目標として、就学前教育の1年間を保証し、9年間の基礎教育を普遍化させること、中等教育への継続を推進することを提言している。

### ③貧困削減戦略文書（Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP）

PRSPは、既にドナー諸国の承認を受けたPMRTNやFONACにおける国家教育改革に関する提言書の内容を反映させつつ、市民社会の意見も取り入れて2001年8月に策定された。PRSPでは貧困削減戦略として、6分野が取り上げられており、このうち教育は『人的資源への投資』の中で言及されている。またPRSPでは2015年までの到達目標が11設定されており、このうち4つが教育セクターに関連した目標となっている（5歳児の就学前教育の純就学率倍増、基礎教育第1,2サイクルの純就学率95%、基礎教育第3サイクルの純就学率70%、中等教育修了率50%）。

教育分野の取り組みとしては就学前から高等教育、青年・成人教育、教育行政までを含んだ幅広い計画が策定されている。特に就学前、基礎教育、中等教育については目標値も設定されており、質の向上と量的拡大を目標とした取り組みが計画されている。

### ④マドゥーロ政権による政府開発計画（Plan de Gobierno 2002-2006）

2002年に発足したマドゥーロ政権により策定された政府計画であり、「2002～2006年のPRSPの実施計画」としての位置付けにある。政府計画では7つの重点分野を掲げており、このうち教育セクターは「貧困対策と人間開発」の下位計画として整理され、保健セクター同様、雇用や収入機会を改善する要因として高い優先度を与えられている。また、教育分野についてはPRSPで設定された目標を政権期間で達成するために、1)教育構造の近代化、2)教育の質と妥当性、3)教育行財政の3つの活動指針の下に行うとしている。本計画は就学前から高等教育までをカバーする計画となっており、就学前、基礎教育、中等教育においては質の向上と量的拡大を目標とし、さらに教育行政への対応も盛り込んでいる点はPRSPと共通している。

### ⑤教育省アクションプラン（Plan de Acción y Estrategía 2002-2006）

教育省アクションプランは現政権下の教育省による計画であり、政府計画にてあげられていた3つの活動方針に沿った形で教育セクター全体をカバーしている計画である。カリキュラムの改編と教室の増設を中心として、教育の質と量の拡大に取り組むことがあげられているなど、具体的などころまで踏み込んだ計画になっている。

### ⑥EFA-FTI計画（Fast Track Initiative Education for All Honduras 2003-2015）

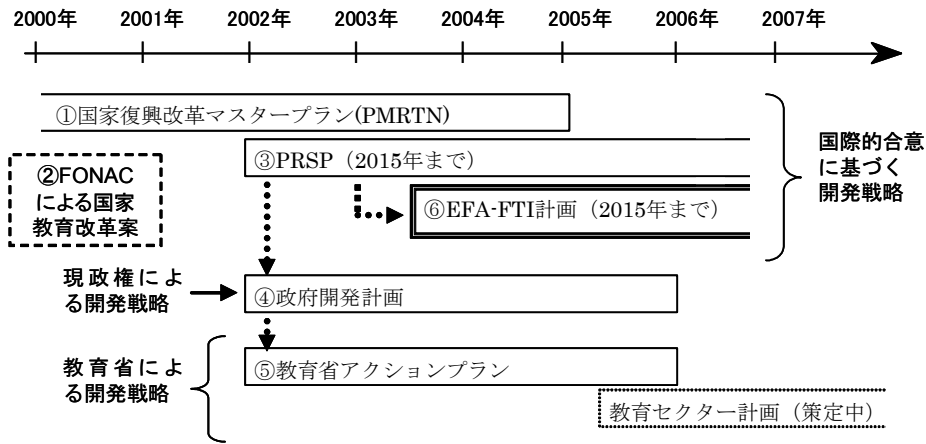
世銀が提唱した「ファスト・トラック・イニシアティブ（FTI）」の対象国としてホンジュラスも選定されたことから、ドナーの意見も踏まえつつ教育省により策定された。初等教育の完全普及を目的としていることから、就学率ではなく修了率を指標としており、就学前教育と初等教育に焦点を当てた5つのコンポーネントから構成された計画となっている。

このように、EFA-FTI 計画は世銀が提唱した「ファスト・トラック・イニシアティブ（FTI）」の対象国としてホンジュラスも選定されたことから、ドナーとの議論も踏まえ教育省により策定された初等教育の完全修了を目的とした計画である。したがって他の政策とは異なり、就学率ではなく修了率にフォーカスを当てた計画となっているが、これは、3-1-2 でも述べた初等教育の課題の中心が就学率から修了率に移ってきている現状とも合致したものである。また、PMRTN から PRSP、政府計画（教育省アクションプラン）と続く一連の政策が、就学前から高等教育、教育行政までを対象とする教育セクター全般を対象とした幅広い計画内容となっているのに対し、EFA-FTI 計画は、初等教育のみを対象としている。このように EFA-FTI 計画は初等教育を対象とし、修了率にフォーカスを当てた計画となっていることが特徴として挙げられる。

表 3-3 教育分野における開発戦略の概要

	①	②	③	④	⑤	⑥
名称	国家復興改革マスタープラン	国家教育改革への提言	PRSP	政府開発計画	教育省アクションプラン	EFA-FTI 計画
策定年	1999年	2000年	2001年	2002年	2002年	2002年
計画期間	～2005	—	2002～2015	2002～2006	2002～2006	2003～2015
策定主体	政府 (CG 会合で承認)	FONAC	政府 (WB 承認)	政府	教育省	教育省 (WB 承認)
概要	災害からの復興計画。教育は保健同様、重要視されている。地域社会との連携に基づいたインフラ復興・管理とともに、教育改革の必要性に触れている。	教育改革に関する提言書。地方政府や市民、教育の専門家、メディアとの議論を経て作成。提言書ではフォーマル教育、ノンフォーマル教育、インフォーマル教育の3つの改革について幅広い範囲の提言を行っている。	貧困削減の諸セクターの戦略。教育は6つの重点分野の一つであり、PRSP の目標 11 個のうち4つが教育に関係するもの。PMRTN を反映させて策定。就学前～高等教育、成人教育、教育行政をカバー	マドゥーロ政権期間における PRSP の実施計画。貧困層の人的資源開発に重点を置く。教育分野については3つの方針の下に、就学前～高等教育、教育行政をカバー。	政府開発計画の活動指針を踏まえた、詳細活動計画。政府開発計画で掲げられた3つの方針の下に具体的な施策を計画。就学前～高等教育、教育行政をカバー。	先行する教育開発政策の流れを踏まえて策定された。就学前・初等教育のサブセクター計画。ほかの政策と比べて質の面に重点を置いている。

図 3-1 教育セクター関連の開発戦略の流れ



### 3-2-2 EFA-FTI 計画の内容

#### (1) EFA-FTI 計画の目標

EFA-FTI (Fast Track Initiative) が初等教育の完全修了を目的として提案されたイニシアティブであることから、ホンジュラスにおける EFA-FTI 計画についても初等教育の修了率に焦点をあてるなど、初等教育の完全普及を目指した計画となっている。なお、計画の期間はMDGと同じ2015年までとなっている。具体的な EFA-FTI 計画の目標は以下のとおりとなっており、修了率とともに6年間での基礎教育修了率を指標とするなど就学率が高いものの内部効率性が低いホンジュラスの課題に対応した目標設定となっている。また中米の国との国際比較でも明らかになったように<sup>23</sup>、他国と比べても成績の低い算数とスペイン語にも焦点を当てている。

ホンジュラスの EFA-FTI 計画の全体目標と 5 つのコンポーネント
<p>(2015 年までの全体目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 基礎教育 6 年間で修了する子どもが 100%となる。</li> <li>● 基礎教育 6 年間で修了する子どもが 85%となる。</li> <li>● 6 年生の算数とスペイン語の標準テスト得点率が 70%となる。</li> </ul> <p>(コンポーネント別の目標)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 規定の年齢で入学し、6 年間で初等教育を修了する。</li> <li>2. 教員のパフォーマンスの質と効率性を改善する。</li> <li>3. 5 歳児が 1 年間の就学前教育を修了し、初等教育 1 年に進学する。</li> <li>4. 二言語異文化教育への公正とアクセスを改善する。</li> <li>5. 5~15 歳の児童・生徒の教育へのアクセスを保障するため、特に農村部・都市部貧困地区・先住民居住地区において学校を統合したネットワークを形成する。</li> </ol>

<sup>23</sup> 1998 年に UNESCO により実施された調査結果によると、3 年生がスペイン語で最下位、算数で下から二番目、4 年生はスペイン語、算数ともに最下位という結果であった。

## （2）EFA-FTI 計画のコンポーネント

EFA-FTI 計画の具体的なプログラムは5つのコンポーネントにて構成されており、それぞれコンポーネント毎にも目標が設定されている。（表3-4参照）

コンポーネント1は基礎教育の効率性向上（6歳での入学と6年間での卒業）を目指すものであり、取り組みとして、適齢入学の促進、評価と進級システムの改善、中退児童の救済等が挙げられている。

コンポーネント2は教員の能力向上を目指したコンポーネントとなっており、取り組みとしては、新規・現職教員研修、適切な教員配置、教員管理システムの強化等を実施するとしている。

コンポーネント3はレディネス改善のための就学前教育強化を目的としたコンポーネントであり、取り組みとしては、フォーマル・ノンフォーマル両面からのカバレッジ拡大、教材開発や教員研修による質の向上等が盛り込まれている。

コンポーネント4は多文化二言語教育の拡充を目的としており、取り組みとして、対象者の把握、教材の整備、ネイティブ教員の養成等が挙げられている。

コンポーネント5は農村部における基礎教育拡大を目的とし、そのアプローチとして、農村部教育ネットワークの設立・管理・評価等が盛り込まれている。

以上のように、コンポーネント1, 2は修了率向上および学力向上に向けた教育の質の改善、コンポーネント3はレディネス改善のための就学前教育拡充、コンポーネント4, 5は教育格差是正を目的とした構成になっている。

このようにEFA-FTI計画は3-1で触れたような基礎教育の様々な課題に対する取り組みを盛り込んだものであるが、主に学校内の要因に対する取り組みに焦点を当てた計画となっており、社会経済問題経済格差の問題等）や、教育省の組織能力については具体的な取り組みは含まれてはいない。またコンポーネント毎の優先順位については特に設定はされていない。

表 3-4 EFA-FTI 計画の概要（コンポーネント別）

コンポーネント	2005 年までの指標	2015 年までの指標	主な内容
1 基礎教育の効率性 (6歳で1年生入学、6年間で6年生を修了する)	<ul style="list-style-type: none"> <li>12歳児6年生修了率(留年なし)32%</li> <li>6年生修了率75%</li> <li>6年生学力テスト得点率(算・西)45%</li> <li>中退者の初等教育修了者数34,000名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>12歳児6年生修了率(留年なし)85%</li> <li>6年生修了率100%</li> <li>6年生学力テスト得点率(算・西)70%</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1年生への入学：法的整備や保護者への通知により、適齢での入学を保証する。</li> <li>学習基準や支援教材：学年・教科別に児童の学習レベルに応じた教材を配布する。</li> <li>効率的な進級：学習時間や到達レベルに応じた柔軟な進級の仕組みを作る。3年生と6年生には学力テストを実施する。</li> <li>適齢以上の児童への対応：評価や進級のシステムを改善し、6年生修了を目指す。</li> <li>内部効率性のM&amp;E：効率性の指標のモニタリングシステムを作る。学校・市・県別に進捗確認をする。</li> <li>中退児童の救済：15歳までの中退児童が初等教育を修了できるように代替プログラムを提供する。</li> </ol>
2 教員の質向上 (教員研修とパフォーマンスの質と効率性を改善する)	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業実施日数 200日</li> <li>現職教員研修の構造・機能の統合</li> <li>教員支援センター900カ所</li> <li>学校・教員の管理システムの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業実施日数 200日(年間1,000時間)</li> <li>大学卒業教員3,000名</li> <li>教員支援センター1,500カ所</li> <li>学校・教員の管理システムの強化</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>新規教員養成：就学前・初等教育の新規教員養成計画を見直し、改善する。</li> <li>教員配置：農村部や先住民地域への配慮し、需要に応じて教員が配置される。</li> <li>現職教員研修：より良い教授法を習得・実践するための教員研修の構造・内容を改善する。</li> <li>農村部教員への配慮。</li> <li>教員パフォーマンスとインセンティブ：200日間授業実施を含む教員の規範集をはじめとして、教員のパフォーマンスを上げ、インセンティブ制度が作られる。</li> <li>学校と教員のマネジメント：地方の教育省の長、校長のマネジメント強化、家庭・コミュニティ参加が促進される。</li> <li>視学・フォローアップ：視学・技術支援のシステムが機能する。</li> </ol>
3 就学前教育の強化 (5歳児の就学前教育が普遍化する)	<ul style="list-style-type: none"> <li>5歳児就学率50%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5歳児就学率100%</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>カバレッジ：フォーモラル、ノンフォーモラルにより適齢児童が就学できる。</li> <li>教材：幼児が到達すべき基準に基づく教材が開発される。</li> <li>教員・ボランティア、チューター等の研修：自習教材・研修実施をとおして教員・ボランティア等が養成される。</li> <li>視学・フォローアップ：NGO等の協力を得て、視学・技術支援が機能する。</li> </ol>
4 多文化二言語教育の公正・アクセシビリティ (二言語異文化教育のアクセシビリティと公正を保証する)	<ul style="list-style-type: none"> <li>5歳児就学前教育就学率50%</li> <li>12歳児6年生修了率(留年なし)32%</li> <li>6年生修了率75%</li> <li>3・6年生学力テスト得点率(算・西)45%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5歳児就学前教育就学率100%</li> <li>12歳児6年生修了率(留年なし)85%</li> <li>6年生修了率100%</li> <li>3・6年生学力テスト得点率(算・西)70%</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>データベース：就学者数、関連二言語の情報データベースが作られる。</li> <li>多文化二言語教育の制度化：多文化二言語教育が組織的・機材面で整備される。</li> <li>学習基準の適正化：学習標準が各言語に訳され、教材に適応される。</li> <li>教員の研修とパフォーマンス：ネイティブの教員が養成される。</li> <li>地域参加：研修・モニタリング・学校建設等に地域が参加する。</li> </ol>
5 農村部の教育ネットワーク (農村部の5～15歳への教育アクセシビリティを確保するため教育ネットワークを構築する)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農村部5歳児の就学率50%</li> <li>12歳児6年生修了率(留年なし)32%</li> <li>6年生修了率75%</li> <li>3・6年生学力テスト得点率(算・西)45%</li> <li>ネットワーク学校250</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5歳児就学率100%</li> <li>12歳児6年生修了率(留年なし)100%</li> <li>6年生修了率100%</li> <li>3・6年生学力テスト得点率(算・西)70%</li> <li>ネットワーク学校466</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>ネットワークの設立：ネットワークの組織・機能面でのモデルが作られる。</li> <li>ネットワークの教授法モデル：ネットワークの技術モデルが作られる。</li> <li>質の高い、効率的な進級に対するボーナス：状況に応じて教員へボーナスが支給される。</li> <li>ネットワークの管理と監督：必要に応じて技術的、行政的支援が受けられる。</li> <li>ネットワークの評価と情報システム：ネットワーク内の児童数・学校位置等の情報システムが作られる。</li> </ol>

(出所) Secretaría de Educación. (2002). "Plan Todos con Educación Honduras 2003-2015 (FTI-EFA)." Proposal submitted to WB. pp.29-35 を基に作成。

(注) 1. コンポーネント4には計画開始後、特殊教育が加えられた。

2. コンポーネント5の指標のうち、誤植と思われる箇所がある(網掛け部分)。留年なし修了率は他コンポーネント同様、85%と思われる。

### 3-3 EFA-FTI 計画の進捗及びドナーによる支援取組み状況

本節では、EFA-FTI 計画の進捗について、EFA-FTI 計画の実施体制について触れたのち、コンポーネント毎の進捗、ドナーによる支援状況、目標の進展について順に見ていく。

#### 3-3-1 EFA-FTI の実施の枠組み・体制

EFA-FTI 計画の実施に関する枠組みは、既述の MOU として纏められている。2003 年 10 月に署名された「枠組み MOU (General Framework Memorandum of Understanding)」には、支援モダリティー、計画やモニタリング・評価方法、教育省の組織的対応等についての合意事項が記載されており<sup>24</sup>、援助協調に基づく Modified SWAp (ボックス 3-2) での計画実施の方向性が示されている。次いで、2004 年 6 月に、「コモンファンド MOU (Memorandum of Understanding concerning Pooled Fund Support)」へ署名が行われ<sup>25</sup>、コモンファンド型資金協力による EFA-FTI 支援についての実施体制についても整理された。

以上のような枠組みのもとで EFA-FTI 計画を進めるために、管理計画評価ユニット (Unidad de Planeamiento y Evaluación de la Gestión: UPEG) と管理部門 (Gerencia Administrativa: GA)、EFA 戦略・技術調整ユニット (Unidad de Coordinación Estratégica y Técnica de EFA: CET-EFA) を軸とした実施体制が構築されている (図 3-2)。進捗管理はドナーからの承認を経て作成される年間活動計画 (Plan Operativo Anual: POA)<sup>27</sup>に基づいて行われる。四半期ごとに報告書が作成され、年に 1 回、教育省とドナーによる合同評価が実施される。また、調達の評価・監査は別途、毎年実施されることになっている。

#### ボックス 3-2 ホンジュラス型 SWAp

ホンジュラスの EFA-FTI 計画は「修正版 SWAp (Modified SWAp)」と呼ばれている。通常 SWAp は『1) 共有された単一の政策枠組み、2) 共有された単一の中期的な支出枠組み、3) 資金的な裏付け (政府自身と援助国による拠出の両方があり得る) 4) 監理と評価を、5) 被援助国政府が導く関係者間調整の下で、策定・実施するプロセス』と定義される<sup>26</sup>。ホンジュラス EFA-FTI 計画は基礎教育分野に絞ったサブセクター政策 (通常はセクターを対象とした政策であることが多い) であること、また援助モダリティーとして様々なモダリティーが認められているところが通常の SWAp と異なる点である。

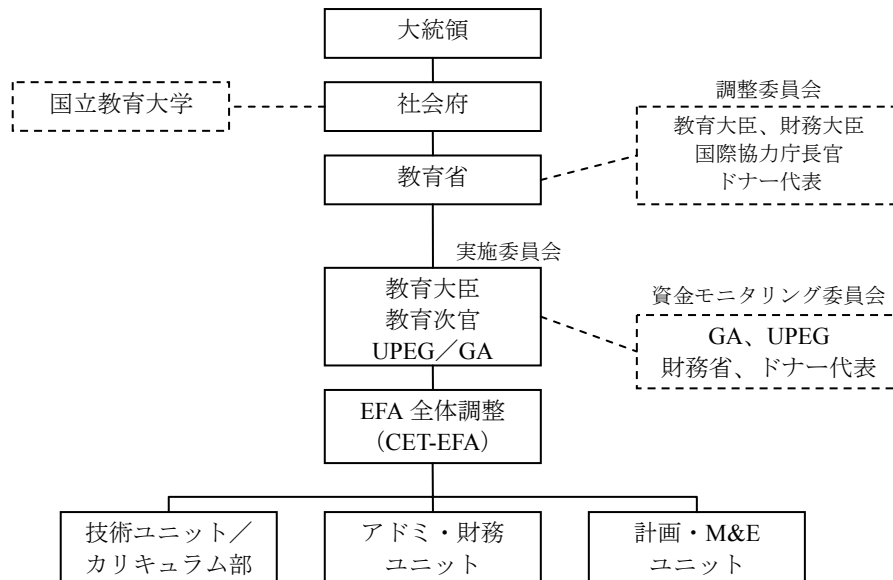
<sup>24</sup> 日本以外の署名ドナーは、カナダ大使館、CIDA、米国国際開発庁 (USAID)、ドイツ政府、ドイツ技術協力公社 (GTZ)、ドイツ復興金融公庫 (KfW)、スウェーデン国際開発協力庁 (Sida)、世界銀行、ユニセフ (UNICEF)、イベロアメリカ国家機構 (OEI)、世界食糧計画 (WFP)。

<sup>25</sup> コモンファンド MOU への署名ドナーはカナダ (CIDA)、ドイツ (KfW)、スウェーデン (Sida) 世界銀行。スペイン (AECE) も参加検討中。

<sup>26</sup> セクタープログラム入門 財団法人国際開発センター (IDCJ) 2005 年 3 月

<sup>27</sup> 2006 年以降は、3 年間の活動予算計画が作成されることになっている。

図 3-2 EFA 実施の組織構造



(出所) Secretaria de Educacion. (2004). “Manual de Operaciones.” Tegcigulpa.

### 3-3-2 コンポーネント別の進捗状況

#### ◆コンポーネント 1（基礎教育の効率性）

- ・新しいカリキュラムに沿って 1～6 年生の学年ごとに算数とスペイン語のカリキュラム計画表、管理帳、テストが作成されている。これら活動においては USAID（MIDEH）の支援が大きい。これらの教材は今後印刷され、教育省県事務所を通じて 5 月以降に配布される予定である。
- ・スペイン語の教材と算数の教員用指導書・児童用作業帳が開発され、計画より遅れたが、2005 年 5 月 17 日に全国配布が開始された<sup>28</sup>。算数の教材開発においては日本（PROMETAM）が支援を行っており、教材の印刷にはスウェーデンが資金協力を行っている。

#### ◆コンポーネント 2（教員の質向上）

- ・現職教員研修に関連して教員研修総合計画（Plan Integrado de Capacitación para los Docentes）が策定された。
- ・2005 年に入ってから、教育改革に向けた研修が 3 段階で実施中である<sup>29</sup>。まずは 2005 年 2 月、本省と県レベルの技術者（合計 112 名）を対象として、新カリキュラム、学校のマネジメント、算数・スペイン語の教科研修が行われた。次いで、この研修の参加者がファシリテーターとなり、教育省の市事務所長や技術アシスタント（合計 667 名）を対象として研修を

<sup>28</sup> 教育省ホームページ。’Listado de Noticias.’

<sup>29</sup> Secretaría de Educación. (2005). “Informe Primer Trimestre Año 2005.” Tegcigulpa.



行った。最終的には、全国 10,744 名の学校長を対象に同じ内容の研修が行われる予定である。

- PFC 研修<sup>30</sup>等の現職教員研修に対しては、日本（PROMETAM）の他、スペイン（Luis Landa）、世界銀行が支援を行っている。一方、新規教員養成については主にドイツ（PRODES）が支援している。
- 2004 年 10 月の合同評価では 2 点の不安材料が指摘された<sup>31</sup>。一点目はコモンファンド資金のディスバースの遅れが活動進捗に影響していることである。EFA 予算の承認が遅れている分は国立教育大学の予算により対応されている。二点目は、INICE 分校への投資(学生寮の建設や実験用機材の供与)と、EFA 目標に直接の関係が見られないのではないかということであった。

◆コンポーネント 3（就学前教育の強化）

- EFA の重点 10 県（コマヤグア、オコテペケ、オランチョ、エルパライス、コパン、コロン、インティブカ、レンピラ、ジョロ、サンタバルバラ）<sup>32</sup>において、ノンフォーマル就学前教育（Centros Comunitarios de Educación Prebásica: CCEPREB）が組織化され、ボランティア指導者が選定され、研修を受けた（910 名）。また CCEPREB 用の教材が USAID の支援を受けて作成され、開発された教材の購入はスウェーデンの支援により行われた。

◆コンポーネント 4（多文化二言語教育の公正・アクセス）

- 5 つのコンポーネントの中で最も進捗が遅れている<sup>33</sup>。多文化二言語教育のニーズが厳密に把握されておらず、その概念や EFA-FTI 計画への取り込みについて明確に定義されていないのが原因である<sup>34</sup>。
- 特殊教育のカリキュラム方針や評価マニュアルがコンサルタントにより作成されている途中であるが、作業に時間を要している。この間に AV 機材が購入され、対象 7 県のうち 4 県で技術チームが編成されたことのみが実績である。
- 2005 年の実施計画として、少数民族および HIV/AIDS の児童に対する支援が承認されている<sup>35</sup>。特殊教育に対しては、スペインからの技術・資金協力と世界銀行からの融資が行われている。

◆コンポーネント 5（農村部の教育ネットワーク）

- 2005 年 5 月現在、4 県で 33 のネットワークが作られ、図書が供与された。2005 年中に他の

---

<sup>30</sup> ボックス 3-3 参照

<sup>31</sup> Secretaría de Educación. (2004). “Informe Revisión Conjunta 2002-2004.” Tegucigalpa.

<sup>32</sup> 「EFA の重点 10 県」がコンポーネント 3 に限定したものなのかは不明。Secretaría de Educación. (2005). “Informe Primer Trimestre Año 2005.” Tegucigalpa.

<sup>33</sup> 2003 年 7 月の計画開始後、2004 年末まで EFA ユニットによる予算執行は行われなかった。Secretaría de Educación. (2004). “Informe de Seguimiento Financiero y de Adquisiciones del Plan EFA.” Tegucigalpa

<sup>34</sup> Secretaría de Educación. (2004). “Informe Revisión Conjunta 2002-2004.” Tegucigalpa.

<sup>35</sup> JICA ホンジュラス事務所（2005）『EFA-FTI 合同評価報告書』（概要：仮訳）

3 県で 15 ネットワークが組織化される予定である<sup>36</sup>。また、ネットワーク運営委員会への研修活動が予定されている。インティブカ県では、成功体験が共有され、別のネットワークでも計画策定に活かされている。これらネットワークにかかる活動に関しては GTZ が支援を行っている。

- ・ 貧困地域の児童を対象としたスクールバックや学用品セットが、2005 年中に各学校に配布される予定である(調査時点では調達が完了し、該当する県事務所に配布されたところであった)。この活動にはスウェーデンが資金協力を行っている。

### 3-3-3 EFA-FTI 計画に対するドナーの支援について

3-3-2 ではコンポーネントごとの進捗について主なドナーに触れつつ見た。以下では、EFA-FTI 計画に対する主要ドナーの支援状況について整理する（各ドナーの個別プロジェクトについては別添資料 6 参照）。

EFA-FTI 計画では、コモンファンドによる財政支援が行われる一方、プロジェクト型技術協力も支援モダリティーとして認められることから、各ドナーがそれぞれの支援モダリティーに応じて協力を行っているのが特徴である。また、ドナーへのインタビューでも言及があったが、EFA-FTI 計画は 2003 年から開始されたこともあり、案件のスクラップアンドビルドによって、計画へのアライメントを徐々に進めている状況である。

表 3-5 は、EFA-FTI 計画に対するホンジュラス政府とドナーによる主な取組み内容である。表 3-5 では規模の異なる協力が同列に記されているので、その点注意する必要があるものの、全体的な傾向としてコンポーネント 1,2 への支援が比較的進んでおり、コンポーネントの 3,4,5 への着手は限定されていることは伺える。さらにコンポーネント内では教材開発と教員養成・研修に関する内容が多い傾向も読み取れる。

なお、大半のドナーが基礎教育支援に集中しているが、IDB と EU は中等教育・職業教育への支援を行っている。

以下、主なドナーについて協力及び案件の概要について整理する。

#### (1) 世界銀行

Educación Comunitaria によりホンジュラス基礎教育分野で最大額の協力を行っている（2001 年から 5 年間で 4,200 万ドル）。このプロジェクトは、EFA-FTI 計画の 5 つのコンポーネントに関係する協力であり、3 つのサブコンポーネントが含まれている。1 つ目がカリキュラム開発支援と教員研修であり、国定カリキュラムの実践を目指すものである。2 つ目が地方レベルの組織能力強化であり、県・地区の事務所を対象に技術支援やコンピューター・車両の供与を通じての計画・財政・人事管理能力強化を目指すものである。3 つ目がコミュニティープログラム（PROHECO）への支援で PROHECO のカバレッジ拡大と ADEL（Asociación de Desarrollo

<sup>36</sup>教育省 EFA テクニカル局長インタビュー（2005 年 5 月 3 日）。

Educativo Local) の組織・機能の強化を狙いとしている。

また、上記プロジェクトの他にコモンファンドによる支援も予定されている。

## (2) UNICEF (2005年5月現在 MERECE 議長国)

資金面では規模は小さいものの、農村部や貧困地域の教育の質の改善を目指してパイロット的な活動を実施。具体的には、就学前を対象とした「質の高い幼児支援」プロジェクト (Desarrollo Infantil de Calidad) と、初等教育を対象とした「学校は友達」プロジェクト (Escuela Amiga de la Niñez) を実施中。

- 「質の高い幼児支援」プロジェクト (Desarrollo Infantil de Calidad) ——バージェ県とチヨルティカ県にて CRS(Catholic Relief Services)を実施機関として協力を実施。妊婦や幼児を対象とした栄養・体調管理に関する支援を行うノンフォーマルプログラム。その一環として幼児の知能発達に対する協力も行っている。2002～2006年で70万ドル。
- 「学校は友達」プロジェクト (Escuela Amiga de la Niñez) ——PRSPで優先されている市の80校を対象に実施。低学年の読み書き能力改善と地域参加の促進。図書や教員用補助教材(地図・人体模型等)の供与も行っている。パイロットでの実施だが、将来的に全国展開を目指している。2002～2006年で80万ドル。

## (3) IDB

2つの教育プロジェクトを実施中であるとともに、セクター・ローンによる財政支援 (budget support) を実施。財政支援は教育セクターのみでなく保健セクター等も対象にしているが、フォーカスは教育セクター。3000万ドルのうち1500万ドルを既に拠出済み。

- プロジェクト No.1069——基礎教育第三サイクル以降を対象としたプロジェクト。2001～2005年で2300万ドル。教育マネジメントの向上と、農村部での基礎教育就学率拡大を目的とする。
- Progrma de Educación Media y Laboral——教育・労働セクターを対象としたプロジェクト。2004年10月に開始。予算3000万ドルのうち、教育セクターに2600万ドル。主な内容は①3～4サイクル(7-12年)における教育のカバレッジと質の拡充、②中央及び地方における教育マネジメントの強化、③社会コミュニケーションの促進。
- プロジェクト No.1000——学校外教育、中等教育の質の向上を目的としたプロジェクト。既に終了しており(1996～2004年)、規模は650万ドル。

## (4) 日本

JICAは次章で詳述する「基礎教育強化プログラム」として、算数の教授法改善を目的とする PROMETAM (コンポーネント1,2に対応) と、草の根レベルで修了率改善の問題を総合的に取り組むモデルプロジェクトを通じた技術協力を行っている。ただし JICA の協力は資金が教育省を通過しないため、EFA-FTI 計画の予算上には現れていない。

また、大使館を通じた協力としてはノンプロ無償の見返り資金の活用により INICE 分校への機材供与や施設の建設があるが（約 84 万ドル）、これが唯一日本からの協力として EFA-FTI の資金計画には計上されている<sup>37</sup>（コンポーネント 2 に対応）。

#### (5) USAID

技術協力による支援を行っている。EFA-FTI 計画の策定前には 11 のプロジェクトを実施していたが、EFA-FTI 計画策定を契機に戦略の見直しを行い、教員研修、学習標準の策定、学習評価を重点として協力を実施することとした。実施中のプロジェクトは次の 3 つである。

コモンファンドへの参加は未定であるが、世銀の信託基金を通じて 2005 年に 200 万ドルの支援を実施。

- 「児童学力へのインパクト改善」プロジェクト——新カリキュラムに沿った学習到達標準設定・共通テストの開発（Mejorando el Impacto al Desempeño Estudiantil de Honduras: MIDEH）。コンポーネント 1 と 2 を支援。予算 1,500 万ドル。
- 皆に教育プロジェクト（EDUCATODOS）——基礎教育 9 年間を対象とした、ラジオを使った代替プログラム。1995 年から。2,000 万ドル。
- 就学前教育プロジェクト——ラジオを使った就学前教育プログラム。7 県で展開。約 170 万ドル。コンポーネント 3 に対応。

#### (6) GTZ/KfW

GTZ は技術協力、KfW は資金協力（2005 年からはコモンファンドによる支援を開始する予定。規模は約 1,800 万ドル）による支援を実施。

GTZ では現在 PRODES（Programa de Educación y Desarrollo Social: 予算は約 380 万ドル）を実施中。これはスペイン語・理科の教材開発や教員研修を中心とした FEBLI や、教育省の能力強化（教育セクター分析、戦略策定、分権化についての調査等）を目指した ASED の流れを受けて実施されているプロジェクトである。プロジェクトはレンピラ県とインティブカ県でパイロット的に実施している。この 2 県を選んだ基準は①PRSP における優先県である（貧困度が高い）こと、②先住民が多く居住していること、③教育指標が低い状態にあること、である。

- FEBLI—1994～2000 年にかけてレンピラ県とインティブカ県での基礎教育の学力強化を目的として実施。カリキュラムの研修や、スペイン語と理科の教員用教材・研修用教材の作成・印刷を行った。1000 万マルク（約 600 万ドル）。
- ASED——教育開発戦略と社会開発戦略に関する協力。教育開発戦略に関しては、セクター分析の他、教員養成、戦略策定、分権化についての調査・分析を行った。2002 年に政権が交代した際には、社会開発戦略に関する支援も実施。ただし社会開発戦略支援については政権移行期の開発戦略策定の支援が主だったので現在ほとんど行っていない。

<sup>37</sup> 現地では、日本からの協力は JICA・大使館というふうに区別しては認識されていない。

ない。1000万マルク（約600万ドル）。

- PRODES——FEBLI や ASED の流れを受けて実施されているプロジェクト。内容は以下のとおり。
  1. PLAN-EFA ——必要に応じ外国やホンジュラスの技術スタッフを雇用し、POA の策定等を支援。
  2. 新規教員養成——国立教育大学ではなく、教育省を通じての支援。EFA-FTI 計画でのコンポーネント2関係。
  3. 教育ネットワーク支援——教育省県事務所、教員、保護者、児童をネットワーク化。コンポーネント5に対応。レンピラ県、インティブカ県で31のネットワークを構築。

#### (7) AECI

EFA の MOU には署名しておらず、二国間協カスキームにより協力実施。今後コモンファンドへの参加を検討中。現在実施中のプロジェクトは現職教員研修プロジェクト（Luis Landa）のみであるが、2003年まで青年・成人対象の識字プロジェクト（PRALEBAH）を実施していた。また、2005年より中米・カリブの広域案件として、教職員研修プロジェクトと職業訓練プロジェクトを計画中。

- 現職教員研修プロジェクト（Luis Landa）——2年間で短大卒業相当の資格を取得できる現職教員研修と、特定の分野に特化したテーマ別研修（修了証書のみで学位の取得はない）を実施。現職教員研修は約1600名が修了。他に算数の新教材活用の研修を実施。2005年までの予算200万ドル。効率的に実施するために、先に実施されていた PRALEBAH の対象5県と同じ県を選定した。
- PRALEBAH——青少年・成人を対象とした識字プログラム。識字率が低く同様のプロジェクトを実施していない5県を対象にフェーズⅠ（1996–2000年）フェーズⅡ（2001–2002年）と実施。教育省が引き継ぐ形で終了。フェーズⅡで約700万ドル。

#### (8) CIDA

2005年よりコモンファンドを通じた支援を予定（4年間で約1,500万ドル）。教育省作成のPOAに基づいて拠出金額を決定する。現在はコモンファンド実施に当たっての透明性の確保の必要性から調達能力の向上に重点を置いており、教育省 EFA 関連部署の組織強化や機材供与を実施している。

#### (9) Sida

2005年よりコモンファンドを通じた支援を予定（当初は3年間で1,950万ドル）。2005年は世銀の信託基金にあるコモンファンドへの第一回目の拠出（11.5MilUS\$）をおこなった。資金協力を通じて、教材の購入・文具の供与等を行っている。

### ボックス 3-3 教員養成と教員研修

教員支援は就業前の教員養成と就業中の教員に対する研修の2種類がある。教員支援に関わるのは国立教育大学と教育省の直轄である研修機関（Instituto Nacional de Investigación y Capacitación Educativa: INICE）である<sup>38</sup>。

#### ◆新規教員養成

従来、就学前・初等教育の教員養成は中等教育段階にあたる教員養成学校で実施されてきたが、現在は中等教育の教員同様、国立教育大学か国立自治大学の教育学部で実施されることとなっている。算数に関しては PROMETAM で作成された教材が活用されている。なお、従来からあった教員養成学校12校は廃校とせず、高等教育を提供できるように段階的に再編成されている（4校は基礎教育教員の新規養成機関として、4校は INICE の分校として教員研修を実施している他、3校は遠隔教育拠点、残る1校は大学進学コースとして後期中等教育機関となった）。

#### ◆現職教員研修

現職教員研修には大きく分けて2種類ある。1つは教育省の方針や教員のニーズに合わせて決定されるテーマで実施されるものである。例えば、カリキュラム改訂に合わせて算数とスペイン語の教科書が新しく作成されたが、この教科書を活用した教授法についての研修がそれにあたる。教科書の全国配布は2005年5月に実施されたが、算数については PROMETAM により作成された教員用指導書と児童用作業帳が印刷されるよりも前に、教材のコピーを用いてカスケード方式により県レベルの中核教員への研修を実施中である。県レベル以下の研修は INICE の管轄となっている。また、教員ニーズに基づいて CAD<sup>39</sup>で研修が実施される場合もある。各 CAD ではミッションやビジョンを設定し、年間計画に基づき活動を実施することになっている。

2つめの現職教員研修は教員資格のアップグレードを目的とするものである（Programa de Formación Continua: PFC）。教育省が実施するもので、国立教育大学が実施と管理の責任を持っている。PFC では就学前・基礎教育の教員（教員養成学校卒業）が週末の研修に参加し、2年間で必要単位を取得すれば、短大卒業相当の資格（técnico básico）が取得できる。さらに追加の2年間の研修を受講することにより、大学卒業相当の資格（licenciatura）が取得できる。算数に関しては PROMETAM で作成された教材が活用されている。現在、初等教育（基礎教育1～6年生）の教員は全国で約40,000人いるが、このうち大学卒業が3,000人、短大卒業が3,000人、残りが教員養成学校卒業生である。

（出所）CIDA、AECI、国立教育大学へのインタビューを基に作成。

<sup>38</sup> 両者を統合して管理する計画が策定されたが、実施や管理に関して INICE と国立教育大学の機能・責任分掌が明確でないという批判がある。CIDA 教育部門プログラムオフィサーインタビュー（2005年5月13日）。

<sup>39</sup> Centro de Aprendizaje Docente：教員学習センター

表 3-5 EFA-FTI 計画への政府・ドナーの主な取組み

	コンポーネントと主な内容	ドナー	支援内容	備考	
1	基礎教育の効率性	1 年生への入学	WB	農村部・貧困地域への代替基礎教育 (Comunitaria)	
			政府	新カリキュラムの策定	
			政府	ラジオを用いた参加型算数学習	
			JICA	算数の教材作成 (PROMETAM)	
			USAID	学習標準・共通テスト開発 (MIDEH)	
			USAID	ラジオによる代替教育 (EDUCATODOS)	
			USAID	ラジオ教育による算数能力の向上 (APREMAT)	
			CIDA	算数の教材印刷	2006 年度以降の予定。
			Sida	スペイン語・算数の教材印刷	PROMETAM 教材の印刷。
			UNICEF	低学年の読み書き能力強化	
2	教師の質向上	1 新規教員養成	政府	未修了者対象のラジオ教育	
			GTZ	新規教員養成への資金援助 (PRODES)	
			日本	教員養成学校の施設整備	ノンプロ無償見返り資金の利用。
			WB	大学への機材供与、計画策定支援 (Comunitaria)	
			政府・WB	教授法の研修	
			JICA	算数の現職教員研修 (PROMETAM)	PFC の一環として。
			AECI	算数の教材活用等に関する研修 (Luis Landa)	PROMETAM 教材の活用について。
			GTZ	教材開発・教員研修を通じた西語・理科支援 (FEBLI)	2003 年に GTZ プロジェクト終了。
			GTZ	新規教員養成支援 (PRODES)	
			3	就学前教育の強化	1 カバレッジ
USAID	学習標準・共通テスト開発 (MIDEH)				
WB	農村部・貧困地域への代替教育 (Comunitaria)				
政府	CCEPREB の組織化・給食 (Escuela Amiga)				
UNICEF	ラジオ学習の教材開発 (FEREMA 支援)				
USAID	教材の調達				
Sida	教材の調達				
政府・WB	教材の調達				

		3	教員・ボランティア等への研修	政府	ボランティア指導者の研修 就学前教育教員への研修 (モデルプロジェクト)	EFA 支援として公言されていない。
		4	視学・フォローアップ	JICA		
4	多文化二言語教育 の公正・アクセ	1	データベース構築			
		2	多文化二言語教育の制度化	政府	県別技術チームの研修、児童へのインセンティブ 特殊教育学校への教材供与 (Comunitaria)	
				WB	多文化二言語教育支援	
		3	学習基準の適正化	UNICEF		
		4	教員の研修とパフォーマンス			
5	農村部の教育ネット ワーク	5	コミュニケーション参加 特殊教育	政府	中核教員グループの組織化	
		1	ネットワークの設立	AECI	特殊教育分野での技術・資金協力	
		2	ネットワークの教授法モデル	GTZ	技術支援 (レンピラ・インティブカ)	
		3	進級に対するボナナス	世銀	ネットワーク学校への教材配布 (Comunitaria)	
		4	ネットワーク管理と監督			
		5	学校給食・バウチャー	WFP	学校給食	
		6	ネットワーク評価と情報システム			
			上記以外	Sida	貧困地域児童への学用品の配布	
			教育省の能力強化支援	GTZ	教育省の行財政能力強化 (ASED)	
				GTZ	EFA 支援・教育改革支援 (PRODES)	
				CIDA	教育省の組織強化支援・機材供与	
その他				KfW	教育省への機材供与	
				USAID	県事務所配属教員への技術支援	
				WB	EFA 関連部署への機材供与・スタッフ給与支払	
			資金協力 (コモンフアランド)	Sida	コモンフアランド (MOU 署名済み)	2005 年開始予定。
				KfW	コモンフアランド (MOU 署名済み)	2005 年開始予定。
				CIDA	コモンフアランド (MOU 署名済み)	2005 年開始予定。
				WB	コモンフアランド (MOU 署名済み)	2005 年開始予定。
				AECI	コモンフアランド (参加予定)	来年度参加予定。

(出所) EFA-FTI 計画の 2005 年 POA、政府とドナーの取組み状況に関する資料・インタビューを基に、調査団で整理して作成。  
(注) 政府の資金は国庫からの支出と EFA-FTI 計画へのコモンフアランドを含む。



### 3-3-4 EFA-FTI 計画の目標の進捗

これまでコンポーネントごとの進捗および、それに対するドナーの取り組みを見てきた。ここではそれらコンポーネントごとの進捗、ドナーの取り組みの結果として、EFA-FTI 計画全体がどのように進展したのかについて確認する。表 3-6 に示すのが、EFA-FTI 計画にて示された各種目標値とその 2004 年時点の実績である。この中で EFA-FTI 計画の全体目標として掲げられているのは、目標 1 「6 年生の修了率」、目標 2 「12 歳以下での 6 年生修了率」、目標 5 「算数とスペイン語の学力」である。このうち「12 歳以下での 6 年生修了率」「算数とスペイン語の学力」の 2 つについては目標水準に至っていない状況にあるものの、「6 年生の修了率」については、2004 年の目標値（75%）を上回っている他（実績：75.4%）、2000 年の実績（69%）と比べても改善傾向にあることがわかった。

全体目標以外の残り 9 つの目標についても、達成できているのは「7 歳以下の 1 年生入学率」のみであるが、他の 8 つの目標についても 2000 年の実績と比較すると改善しているものもいくつかある。

このように、まだ EFA-FTI 計画自体の開始から時間が経っていないことや、コンポーネントごとの取組状況・進捗状況が異なることから、現状では EFA-FTI 計画全体についても、進展が見られるところとみられないところがある状況である。

表 3-6 EFA 目標の 2004 年時点での実績（全国平均）

	指標	2015 年 目標	2000 年 実績	2004 年 目標	2004 年 実績	達成県 /18 県
目標 1	6 年生修了率	100.00%	69.00%	75.00%	75.42%	10 県
目標 2	12 歳以下での 6 年生修了率	85.00%	31.90%	32.00%	25.49%	4 県
目標 3	7 歳の 1 年生入学率	100.00%	58.00%	65.00%	50.08%	0 県
目標 4	7 歳以下の 1 年生入学率	100.00%	n.a.	65.00%	110.66%	18 県
目標 5	算数とスペイン語の学力	70.00%	42.00%	50.00%	37.44%	0 県
目標 6	1-6 年生の中退率	0.00%	3.40%	2.20%	2.32%	8 県
目標 7	1 年生の留年率	4.00%	18.50%	13.00%	17.48%	3 県
目標 8	2 年生の留年率	3.00%	10.80%	7.50%	11.57%	1 県
目標 9	3 年生の留年率	2.00%	8.10%	5.60%	8.29%	2 県
目標 10	4 年生の留年率	2.00%	5.20%	3.60%	5.12%	5 県
目標 11	5 年生の留年率	1.00%	3.50%	2.50%	3.17%	10 県
目標 12	6 年生の留年率	1.00%	1.00%	0.70%	1.63%	9 県

（出所）Secretaria de Educación. (2004). “Informe Revision Conjunta 2002-2004.” Anexo 5, Tegucigalpa. Secretaria de Educación. (2002). “Plan Todos con Educacion Honduras 2003-2015.” Cuadro 6-9, Tegucigalpa. を参考に作成。

### 3-4 EFA-FTI 計画の課題

これまでみたとおり、EFA-FTI 計画は開始から間もないことや、コンポーネントごとの取組状況も異なり、計画全体としては進展が見られる分野もあれば、見られない分野も

存在する状況にある。ここでは、EFA-FTI 計画の進展に影響を及ぼす可能性も懸念される、①コンポーネントごとの進捗の違い、②教育省の組織能力の問題、③計画の有効性の3点について考察する。

### 3-4-1 コンポーネントごとの進捗について

コンポーネントごとに進捗が異なることについては、計画策定からの日が浅く計画の熟度の問題であることが考えられる。実際ドナーのインタビューにおいても、現在案件のスクラップアンドビルドを進めながら少しずつ EFA-FTI 計画にアライメントを行っている状況との説明があり、今後アライメントが進むにつれ、取り組みの遅れている分野への投入が進むことも十分考えられる。

### 3-4-2 組織能力の問題について

組織能力の問題は、今回の現地調査においてドナーへのインタビューでたびたび指摘されると共に、過去二回の EFA-FTI 計画の合同評価（2004年10月、2005年4月）においても懸案として取り上げられており、関係者の間で大きな課題として認識されている<sup>40</sup>。

#### ・調達プロセスの遅れ

教育省の組織能力の中でも、特に調達能力の弱さが指摘されている。調達ユニットは EFA-FTI 計画以降に新設されたものであり、それまでインフラや資機材整備は主に他機関の管轄であったことと、人件費以外の資金運用はドナーのプロジェクト側で実施されていたことが教育省の調達能力が低いレベルにある原因ともなっている<sup>41</sup>。

#### ・計画策定とモニタリング・評価の能力の低さ

2004年10月の合同評価は、EFA を技術面と組織面から評価するものであったが、教育省の組織能力で改善が必要な事項として、活動計画・予算策定の能力、モニタリング・評価の能力が不十分であると報告されている<sup>42</sup>。

この他にも政治的な要因に起因する異動が行われ組織能力が維持できないことや、コンサルタントと教育省職員との間の給与差がありモチベーション向上の妨げになっていること、さらに教員との間では給与に関する交渉が難航しているなどの問題も挙げられている。

一方、このような課題に対して、教育省・ドナーも取り組みを行っている。教育省は、財政能力強化の取り組みとして、分権化を推進し必要に応じて資金が直接県事務所に届くようにする他に、行政面での強化も行っている。また、資金調達プロセスや報告形式、監査方法について記載した EFA 運用マニュアルを作成したり、財政システムを国家財政システ

---

<sup>40</sup> 組織能力の問題は大きいですが、一方で EFA-FTI 計画に基づく SWAp の試みはホンジュラスにおいても初めてのことであり、円滑な事業運営ができないことをすべて組織能力の問題に帰することはできないであろう。

<sup>41</sup> Lipsett, Barry. (2003). "A Procurement Capacity Assessment of the Education Secretariat." Paper prepared for consulting and audit Canada.

<sup>42</sup> Secretaría de Educación. (2004). "Informe Revision Conjunta 2002-2004." Tegcigulpa.

ムと同一にする等の対応も行っている。さらに、活動予算計画を単年から複数年の計画に変更する等の工夫を行っている。

ドナーも資金的、技術的に教育省の組織能力強化を支援しており、例えば、調達プロセスの強化に関して、カナダが自国のコモンファンド参加に向けて、UNDP を通じた技術支援を実施した。また GTZ は POA 策定支援や、EFA-FTI 計画実施に関する業務支援を実施している。

このように、EFA-FTI 計画のコンポーネントとしては明確に規定されていないものの、組織能力の課題解決に向けての取り組みは始まりつつある。

### 3-4-3 EFA-FTI 計画の計画体系について

EFA-FTI 計画はホンジュラス基礎教育分野における課題を基に作成されたが、課題に対して網羅的に対策が取られているかの確認は必要である。JICA では基礎教育開発ハンドブックにおいて、基礎教育開発における一般的な課題とそれに対する活動コンポーネントを教育開発課題体系として整理している。そこでホンジュラスにおいて指摘されている課題を明確にした後に、その課題と EFA-FTI 計画において計画されている取り組みとを比較することにより、EFA-FTI 計画が課題に対する活動を網羅的に計画できているか検証することとした（詳細は第5章 5-2 参照）。

その結果、おおむね EFA-FTI 計画にて課題への取り組みはカバーされているものの、経済社会問題や教育行政能力の課題については十分な計画が盛り込まれていないことがわかった。したがって今後これら取り組み計画の手薄な課題については、目標達成のための阻害要因となりうる可能性があり、EFA-FTI 計画の進捗確認の際には注視する必要がある。

### 3-5 EFA-FTI 計画における JICA 基礎教育強化プログラムの位置づけ

以上見てきたように、ホンジュラス基礎教育分野では EFA-FTI 計画に基づき、ドナーが事業を実施している。このような状況の中で JICA 基礎教育強化プログラムは、EFA-FTI 計画と同じ修了率向上を目標に掲げながら PROMETAM による現職教員研修および教材の作成を通じてドナーの支援が多く行われているコンポーネント 1,2 に対して協力を実施している。また PROMETAM で開発した教材の全国配布に際しての他ドナーからの資金提供や、研修の全国展開に当たっての協力など、ドナーとの協調事例も多く生まれるに至っている。さらに日本（PROMETAM）やスペインが現職教員研修をサポートしているのに対し、新規教員研修はドイツがサポートしていたり、PROMETAM による学力向上の検証にはアメリカから学習標準・共通テストの開発が申し入れられるなど、補完的な関係も構築されている。また、PROMETAM で取り組んでいるのは算数であるが、算数の学力は EFA-FTI 計画の全体目標として挙げられるなど取り組みの重視されている教科である。このように、JICA プログラムは EFA-FTI 計画に沿って、他ドナーと連携・補完関係を保ちつつ事業を実施している状況であ

る。

ボックス 3-4 教育セクター全体の計画策定

ホンジュラス政府は、教育セクターで多種多様なプログラムが実施されている中、ホンジュラス政府の調整の下、政府・ドナーの取り組みの管理を効果的に行うことを目的とし、教育セクター全体の長期戦略計画（Plan Estratégico Sectorial de Educación: Periodo 2005-2015）の策定を進めている。この計画策定にあたっては、MDG や PRSP 等先行する開発戦略やイニシアティブが参照されている。

またセクター計画の全体目標は「各段階の教育の質・効率性・公正を改善し、国民の教育水準を改善する。これにより、労働力の質を上げ、高等教育の効率性を改善する」ことであり、PRSP 同様、就学前教育と基礎教育第3サイクルに重点が置かれている。就学前と初等教育については、修了率・留年率ともにEFA-FTI 計画よりも数値目標が高く設定されている。

教育セクター計画の分野とコンポーネント

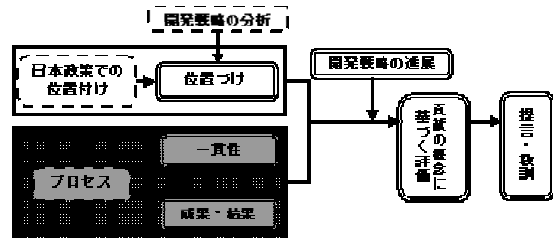
分野	コンポーネント	サブコンポーネント
教育の効率性と質	• 質を伴った拡大	• カリキュラム開発 • 教育評価、監督、単位認定、修了証明 • 教育段階のカバレッジの拡大
	• 教育における科学技術	• 調査の促進、科学技術の開発 • 教育における科学技術の利用
教育セクターのインフラ	• インフラ整備	• 公立学校のインフラ整備 ➢ 既存施設の整備・拡大および新規建設 ➢ 資機材整備 ➢ 学校の土地・施設の法的整備
組織強化	• 関係組織の組織開発と地方分権	• 法的枠組み • 組織間調整・運用 • 戦略計画システム • 教育行財政の近代化・合理化 • 地方分権行政のモデル • 透明性と会計
	• 人材の能力開発	• 教員の新規養成 • 教員・職員の継続研修 • チューター、コミュニティー指導者、親の養成

（出所） República de Honduras. (2005). “Plan Estratégico Sectorial de Educación: Periodo 2005-2015.” Tegucigalpa.

（出所） JICA 専門家へのインタビューやセクター計画案を基に作成。

## 第4章 JICA 基礎教育強化プログラムの戦略性（一貫性・成果）

第3章ではホンジュラス教育セクターにおける現状と課題について基礎教育を中心に概観すると共に、EFA-FTI 計画に焦点をあて、計画内容・進捗・取組状況を整理し、JICA 基礎教育強化プログラムの位置づけを確認した。続いて4章では、5章で貢献の概念に基づく評価を行うにあたり、JICA 基礎教育強化プログラムについて形成の経緯・内容・実績等の把握をおこなった上で、戦略性（一貫性・成果）について確認する。



### 4-1 JICA 基礎教育強化プログラムの構成

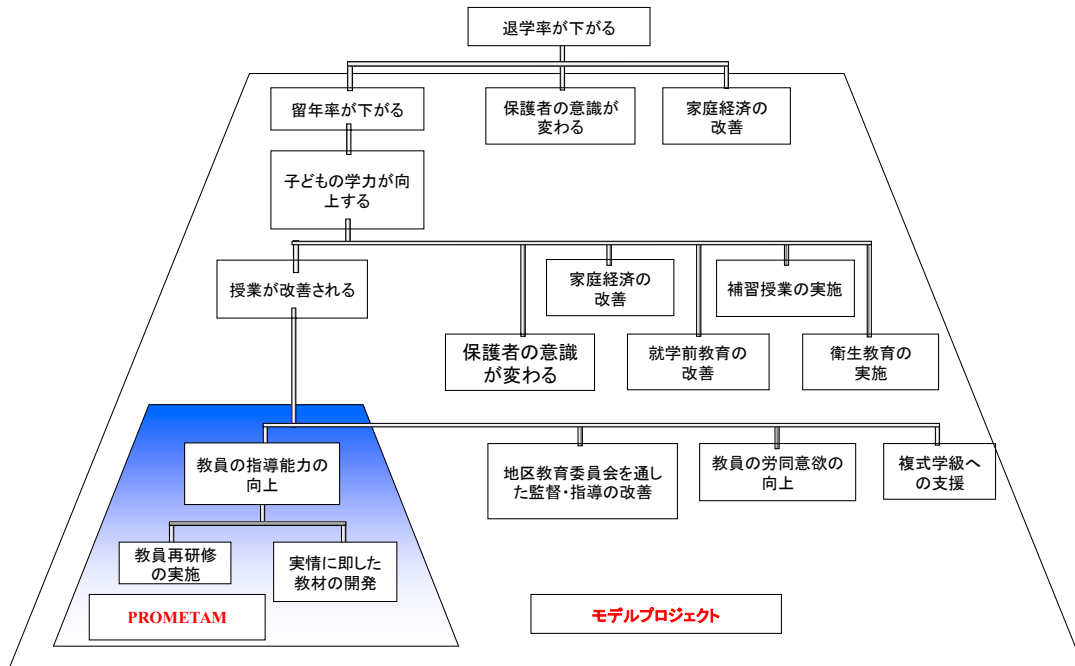
基礎教育強化プログラムは、開発計画専門家及び現地コンサルタントにより実施された、基礎教育支援プロジェクト形成のための調査（「初等教育関連教育環境調査」）の結果を基に形成された。この調査は、ホンジュラスの初等教育において低い修了率が人的資源開発の障害となっていることに着目し、初等教育を取り巻く様々な問題を分析したものである<sup>1</sup>。（調査結果の詳しい内容については次節 4-2 参照）

この調査結果を受けて策定された JICA 基礎教育強化プログラムの構造は、図 4-1 のようになっている。ホンジュラスの初等教育の課題である修了率を向上させる（中退率・退学率を低下させる）ことを目的として、教員の算数指導能力の向上（図左下の小さな台形の中）を PROMETAM で、そのほかの要因（残りの大きな台形全体）をモデルプロジェクトで対応する構造となっている<sup>2</sup>。これら両プロジェクト（PROMETAM、モデル）に政策アドバイザー型専門家を組み合わせ JICA 基礎教育強化プログラムは構成されている。（表 4-1）

<sup>1</sup> この調査は、次の二つの方法により行われた。①ホンジュラスにおける初等教育のレビュー（教育省、県・地区教育委員会のインタビューと資料収集による）、②問題分析調査（オランチョ、エル・パライツ、フランシスコ・モラサン県の3県8コミュニティ26校におけるアンケート及び聞き取り調査による）。

<sup>2</sup>ただし、このうち「家庭経済の改善」は、一つのプロジェクトで対処するには問題が大き過ぎるとして、後にプロジェクトの範囲から除外された。

図 4-1 JICA 基礎教育強化プログラムの構造



(出所) ホンジュラス算数指導力向上プロジェクト 開発計画専門家、Diana Nuñez

表 4-1 JICA 基礎教育強化プログラムのコンポーネント

	コンポーネント	協力目的
1	教員再研修に対する支援 技術協力プロジェクト 「算数指導力向上プロジェクト」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現職教員の算数指導力の向上</li> <li>・教員再研修の実施</li> <li>・教員用指導書、児童用作業帳の作成</li> </ul>
2	基礎教育強化のための総合的な取り組み 協力隊グループ派遣 「基礎教育総合強化モデルプロジェクト」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル地域における地区教育委員会の小学校に対する適正な指導・監督能力の育成</li> <li>・パイロット校の教員の技能と職業意識の向上</li> <li>・複式学級の改善</li> <li>・課外活動の整備</li> <li>・対象地域の父母の、教育への参画促進</li> <li>・就学前教育の充実</li> </ul>
3	教育政策に対する支援 ・長期専門家「開発計画」 ・長期専門家「基礎教育強化」 ・在外専門調査員「ドナー協調」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育政策に対する助言</li> <li>・教育セクタードナー会合の運営</li> </ul>

(出所) JICA (2002) 「国別事業実施計画 2002」 開発課題マトリックスを基に作成。

## 4-2 JCIA 基礎教育強化プログラム形成の経緯

JICA プログラムの形成は、上述の通り開発計画専門家により実施された教育環境調査に基づくものであるが、その調査が実施された背景には、ホンジュラスにて長年実施されてきた JOCV 算数プロジェクト (PROMETAM の前身) を将来的にどのように扱うべきかとの問

題意識があった。

本節では、教育環境調査の結果について紹介し、教育環境調査で明らかになった課題（ニーズ）を踏まえどのように JICA プログラムの形成を行ったのかを確認する。その後、JICA プログラムのコンポーネントとなる PROMETAM とモデルについて、それぞれどのような経緯を以って案件が形つくられてきたのかについて整理を行う。

#### 4-2-1 教育環境調査

同調査は開発計画長期専門家により 2000 年 9 月～11 月に実施された。調査では、関係省庁、ドナー、県・地区教育事務所、学校関係者、保護者、児童、コミュニティー等に対してのインタビュー実施、および関係資料の収集を行い、初等教育における問題の分析を行った。同調査の結果、初等教育における最大の問題とされる修了率の低さの要因は、留年率の高さ、上級学校不足による教育継続モチベーションの低さ、保護者の投資意欲の低さの三つであると分析している<sup>3</sup>。

このうちもっとも影響が大きい留年率の高さについて、教師・行政の側、保護者の側、児童の側に分けて、さらに詳細に要因分析を行っている（表 4-2）。教師・行政の側の問題として、十分な指導ができないことがあげられているが、これは初等教員に算数の教科書から抜粋したテストを実施した結果、研修を受けたことのある教員でも正解が 5 割に届かなかったという JOCV 隊員の調査結果にも裏付けられている<sup>4</sup>。さらに、児童側の課題として「教科が理解できない」ことが挙げられており、これに関連して、留年の主要な原因となっている教科は算数と国語であり、児童自身は算数が最も難しいと感じていることが報告されている。

表 4-2 初等教育関連教育環境調査結果—留年の要因

教師／行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 教員の指導力不足から、十分な指導ができない。</li> <li>• 授業日数が少ない(年間 200 日あるべきところ、教員の怠慢、会合や研修への出席、ストなどで 100 日程度しかない)。</li> <li>• 教育委員会の機能が不十分。</li> <li>• 教育内容が複式学級(約 7 割を占める)の現実にそぐわない。</li> <li>• 予算不足から教科書や問題集がいきわたらない。</li> </ul>
保護者	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 母子家庭が多く、学習支援に消極的。</li> <li>• 保護者自身が教育を受けておらず、教育投資の価値を見出せない。</li> <li>• 家計収入が乏しい。</li> </ul>
児童	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 教科が理解できない。</li> <li>• わからないことがあっても家では教えてもらえないし、参考書もない。</li> </ul>

また、同調査における問題分析の結果、多くの子供たちにより良い基礎教育を身につけさせようとするとき、制度的な問題に始まり、親の意識、家庭経済などの問題まで関わることになり、地域レベルでの多角的な取り組みが要求されることも明らかになった。

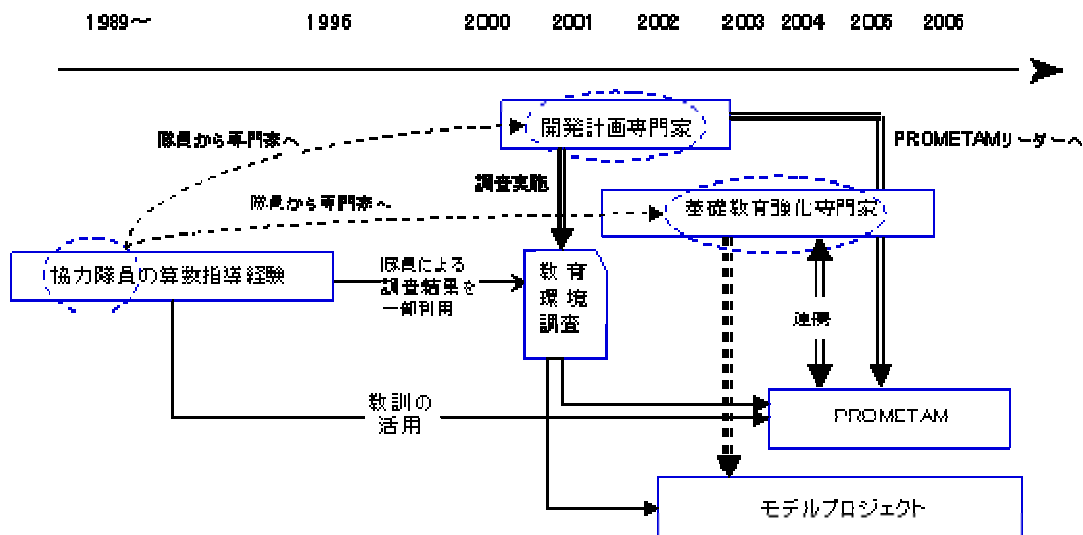
<sup>3</sup> Sekiya, Takeshi y Rosa Irma Ochoa Zeron. (2001). “Informe de Investigación en el Sector Educación: Nivel Primario.” ホンジュラス事務所よりの事務連絡（2002 年 1 月 28 日付）。

<sup>4</sup>初等教育関連教育環境調査（2000 年 11 月 開発計画専門家）

#### 4-2-2 プログラムの形成

上記調査結果に基づき、基礎教育強化プログラムが形成されることとなった。教育環境初期調査の結果から、修了率が低い原因として、教師の指導力、児童の理解度、保護者の関心がそれぞれ低いことがわかり、また教科別では基礎教育レベルの算数を理解できていない教師が多いことや、算数を難しく感じている児童が多いことなど、算数分野のニーズは高く、算数プロジェクトにおける経験は十分生かす余地があるとの認識からプログラムの形成を行った。<sup>5</sup>

図 4-2 JICA 基礎教育強化プログラム形成の流れ



当初プログラムの形成に当たっては、上記の要因すべてに対応する形で、修了率向上を目標とする一つのプロジェクトとして実施しようと考えた<sup>6</sup>。しかし教員指導力向上を目指す部分（PROMETAM 実施部分に該当）が、過去の算数プロジェクトの経験を活かすことで高い確度で成果を挙げられることが見込まれるのに対し、そのほかの要因に対応する部分（モデルプロジェクト部分に該当）は経験も少なく実験的な要素も持ち合わせており成果の達成は未知数であったことから、成果の確実に見込める PROMETAM 部分だけを切り離して技術協力プロジェクトとして実施することとした<sup>7</sup>。また、その後モデルプロジェクトを同じく

<sup>5</sup>基礎教育強化専門家インタビュー（2005年5月2日、11日）

PROMETAM 専門家インタビュー（2005年5月2日）

<sup>6</sup>JICA ホンジュラス前所長インタビュー（2005年4月22日）

<sup>7</sup>案件の形成に当たっては日本側リソースの問題も勘案された。学校外要因への対応では、コミュニティに踏み込んだ活動が必要となりスペイン語が阻害要因となることが想定されたのに対し、教員の指導力向上であれば、それに比してスペイン語の能力は求められないだろうとの



技術協力プロジェクトとして実施する案もあったが、ホンジュラスへの事業規模の関係から難しく、最終的には協力隊員によるグループ方式の派遣として実施されることとなった。

このように JICA 基礎教育強化プログラムは、修了率向上を目的として、教員指導力向上の部分と残りの課題の部分の2つのコンポーネントに分けて実施されることとなったが、次に、それぞれのコンポーネントがどのように形成されたかについて見ていく。

### （1）PROMETAM の形成

PROMETAM は 1989 年～2002 年に協力隊によって実施されてきた算数プロジェクトの経験を踏まえ形成された。この算数プロジェクトは、12 県を対象に延べ 58 名の協力隊員が参加して実施された。活動として、指導書や問題集の作成、講習会の開催、授業観察、教員の自主研修グループ育成などが行われ、研修は延べ約 2 万人の教員が受講した<sup>8</sup>。このうち 1991 年～1996 年までは協力隊チーム派遣として協力が実施され<sup>9</sup>（概要については表 4-3 参照）、この期間に 11,072 名の教員が講習を受け、1,532 回の授業観察、8 県で 110 名の指導教員育成、指導案集・練習問題帳・講習会用テキストの作成が行われ、また対象児童の算数の成績が 10 ポイント以上向上するなどの成果を上げた<sup>10</sup>。

表 4-3 算数プロジェクト（1991-1996 年）チーム派遣概要

目的	初等算数を改善することにより、ホンジュラスの国民生活を向上させる。特に、 ア．初等算数科をとおして教員の質を向上させる。そのために教員が必要な知識・授業技術を身に付けられるようにする。 イ．ホンジュラス人自身が自分たちでできるシステム作りを援助する。
活動	①指導教員の育成、②教員による研修システム作り、③教材作成、④学力測定
投入	協力隊員 累計 35 名（内 1 名はシニア隊員）

（出所）JICA（2001）「ホンジュラス国算数プロジェクトの経過」中南米部中米カリブ課

その後、1996 年末に同プロジェクト第二フェーズの計画が教育省に提出されたが、ホンジュラスは地方分権化<sup>11</sup>の最中で、急激な組織改革の中で県も中央も体制が整わず、第二フェーズの実施には至らなかった。以後 2000 年までの 4 年間は、グループとしての活動は行われず、隊員は、それまでに作成されていた教材や自作の教材を使い、各県の教育委員会を拠点に独自の方法で活動を展開した。各隊員は精力的に活動していたものの、個人で県全体に効果をあげることは難しく、また中央政府の動きが把握できなくなるなどの課題

判断もあった。（専門家インタビュー）

<sup>8</sup> 開発計画専門家 PROMETAM 紹介パワーポイント

<sup>9</sup> 「算数プロジェクト」といった場合に、資料によっては協力隊チーム派遣で実施された部分のみをさす場合もある。

<sup>10</sup> JICA（2001）「ホンジュラス国算数プロジェクトの経過」中南米部中米カリブ課資料

<sup>11</sup> 教育行政においても「行政・予算・人事」権が、18 県の教育委員会の下に置かれることになり、隊員も、それまでの教育省配属から、各県の教育委員会配属となった。

もあった<sup>12</sup>。

そのような状況の中、開発計画専門家が派遣されたことを機に、上記環境初期調査が実施された。その結果、さらに専門家を複数投入し、ホンジュラスの教育制度の中に活動を組み込んでいくことが効果的と考えられ、ボランティア事業と技術協力プロジェクトとを連携させて、PROMETAMの活動を行うことが計画され<sup>13</sup>、2003年4月から技術協力プロジェクトとして実施されることとなった。

一方、上述のとおり長年実施されてきた算数プロジェクトについて、今後の案件形成に生かすための課題抽出を行うべく、開発計画専門家は、赴任後の2000年から2001年にかけて、派遣中や帰国前の隊員を対象に算数プロジェクトに関するヒアリングを実施した。その結果、算数プロジェクトの課題を①戦略、計画における一貫性の欠如、②プレゼンスの欠如、③インセンティブの欠如、④国定教科書と異なる指導法、と整理している（ボックス4-1参照）。

ボックス 4-1 算数プロジェクト（協力隊実施事業）の課題調査<sup>14</sup>

本調査は開発計画専門家により、2000年～2001年にかけて実施されたものである。調査は派遣中、帰国前の協力隊員から聞き取りを行う形で実施され、その結果、算数プロジェクトでの課題を以下のとおり整理している。

①戦略、計画における一貫性の欠如

全体の活動を一貫したプロジェクトとして継続的に統括する立場の人がおらず、明確な目標設定、有効な実施、適切な評価が行われなかった。また隊員の自由意志による活動を尊重する形での運営を行ったため一貫性を確保することが難しかった。その結果、全国各地に協力隊員が分散してしまったり、活動の継続性を確保できなかつたりと（新規隊員の要請も活動中の隊員の意見が尊重された）、インパクトのある協力を実施するのが難しかった。

②プレゼンスの欠如

協力隊事業での実施であったこともあり、公文書、会議等で日本の名前が出ることがないなど、日本の協力が教育省上層部をはじめホンジュラス政府に認知されていなかった。その結果、カウンターパートがきちんと配置されなかつたり、配置されていても必要な経費が供出されなかつたりと、十分な活動を行うのが難しい状況にあった。

③インセンティブの欠如

当時、各機関の研修が乱立し、研修を受ける側の教員は何を受けるべきか選択が難しい状況にあった。算数プロジェクトでの研修もその中の一つに過ぎず、受講者には文部省からディプロマ（賞状）が出たものの、教員の関心は新たな資格を得られるか否かにあり、ディプロマでは十分なインセンティブにはならなかった。

④国定教科書と異なる指導法

協力隊員により作成されていた教材は、隊員個人が必要だと考える分野について個別に作成されていた。その結果、教材は学年別ではなく単元別（“数と計算”等）にまとめられることとなり、教科書に添った形ですぐに利用できるものとはなっていなかった。

<sup>12</sup>PROMETAM 専門家インタビュー(2005年5月10日)。

<sup>13</sup>当初は専門家4名の投入が計画されていたが、ホンジュラス全体における協力規模から2名となったもの。PROMETAM 専門家インタビュー（2005年5月2日）。

技術協力プロジェクト（PROMETAM）の形成にあたっては上記4点の課題に留意しつつ形成された。このうち、一貫性の確保およびプレゼンスの向上は技術協力プロジェクトとして実施することによりおおむね解消できるものであったが、残るインセンティブと指導法の課題に対しては次のような対応が取られた。

#### ①研修のフォーマル化

インセンティブを強化するために、PROMETAM 研修を現職教員への正規研修（PFC）<sup>15</sup>の一環として位置づけるようにした。またこのことにより、PROMETAM の実施機関として教育省だけでなく国立教育大学も含まれることとなり、予算や政権交代に左右されにくいプロジェクト実施体制の構築も可能となった。

#### ② 教員の実態を踏まえた教材、指導法の開発

以前はホンジュラスのカリキュラムと異なる指導法を用いていたことから、分野別にまとめられていた教材を学年別に新たに編集することになり、教育省の指導主事、UPNの教員や算数科の学生からのコメントを取り込みつつ編集をおこなった。また実際にPFC研修の受講教員に使い勝手と児童の反応を試してもらい、フィードバックも活かすようにするなど、実態を踏まえた教材開発を心がけるようにした<sup>16</sup>。

また活動の形態としては、専門家4名でのプロジェクト実施を考えていたが、ホンジュラスにおいて一つのプロジェクトに専門家4名の投入は難しいことや、ホンジュラスの教員レベルを考えると研修内容を確実に伝えるためにはカスケード方式よりも協力隊を活用する方がよいことなどの考えから、専門家2名と協力隊員により実施されることとなった。ただし協力隊の活用については、研修内容の確実な伝播を目指したことの他に、中南米がJOCV 派遣の大きな受け皿であったことから、派遣実数を減らすことが難しい事情もあった<sup>17</sup>。

## （2）モデルプロジェクトの形成

モデルプロジェクトは上述のとおり、教員の算数指導力向上以外の課題をカバーする形で形成された。その目標は、「充実した基礎教育を子供たちが受益できるように、他地域への応用も可能な持続性ある取り組みを開発すること」とされた<sup>18</sup>。プロジェクト対象地としてエルパライス県グイノペ、フランシスコ・モラサン県サバナグランデの2地区が選定され、両地区で2001年2月から住民参加での計画作りが開始、それぞれPDMが作成された。2002年中には、拠点となる協力対象校を選定したが、サバナグランデ地区ではアクセスの

---

<sup>14</sup> 個別派遣専門家業務報告書(開発計画専門家2001年6月3日)及びPROMETAM 紹介資料

<sup>15</sup> PFCについては、ボックス3-3参照。

<sup>16</sup> PROMETAM 専門家インタビュー（2005年5月10日）。

<sup>17</sup> 基礎教育強化専門家インタビュー（2005年5月1日）。

<sup>18</sup> 開発計画専門家報告書（2001年6月3日）

面、日本側リソースの問題等から、十分な活動ができず、2002年末、サバナグランデ地区からオロポリ地区にサイト変更となった<sup>19</sup>。

同プロジェクトは、PROMETAMとともに技術協力プロジェクトとして実施することを目指したが、協力隊のグループによる派遣で実施されることが決定し、2003年初め、グイノペ・オロポリ両地区にシニア隊員が派遣された<sup>20</sup>。シニア隊員の派遣に伴い、それぞれの地区の担当はそれまで担当していた基礎教育強化専門家からシニア隊員に移管し、これ以降、専門家とモデルプロジェクトの関わりは、事務所を通してのみ行われることになった<sup>21</sup>。

### 4-3 JICA 基礎教育強化プログラムの構成要素概要

上述のとおり、JICA 基礎教育強化プログラムは教育環境調査の結果を基に、PROMETAMとモデルプロジェクトの2つの大きな構成要素、それに教育政策支援を組み合わせて実施されることとなった。本節では、これらプログラム構成要素の概要及びこれまでの成果について述べる。

#### 4-3-1 算数指導能力向上プロジェクト（PROMETAM）

##### （1）PROMETAM の概要

PROMETAM は、算数の成績不振に起因する留年者の減少をスーパーゴールに、教員の算数指導力向上をプロジェクト目標に掲げ、2003年4月～2006年3月の3年間の技術協力プロジェクトとして実施されている。（プロジェクト概要は表4-4のとおり。PROMETAMのPDMは別添参照。）

公式にPROMETAMが技術協力プロジェクトとして開始されたのは2003年4月からであるが、開発計画専門家が2000年に派遣されて以降、協力隊により実施されていた算数プロジェクトの再編は進められていた。再編のきっかけとなったのは、教育省により実施されていた「1年生を救おうプロジェクト（Salvemos Primer Grado）」に対し、開発計画専門家の呼びかけを通じ大半の派遣中隊員が参加したことであった。また2001年にPFC研修の一環として協力隊員の一連の活動が位置づけられると、同年11月より教材開発を開始<sup>22</sup>、2002

---

<sup>19</sup> サバナグランデ地区は公共交通のアクセスがよく、サイトに居住せずに地方都市から通勤する教員が多いため、住民参加型プロジェクトのサイトとしては不相当と判断され撤退が決まったもの。エル・パライス県内での代替候補地調査が行われ、同県オロポリ地区が選定された。選定の基準は、教育長、教員が該当地域に居住していること、JICAの治安規準に合致し隊員の派遣が可能で、ある程度の交通手段が確保できること、経済的な特殊性がないこと等。モデルプロジェクトシニア隊員インタビュー（2005年5月11日）他。

<sup>20</sup> モデルプロジェクトの正式な開始時期は、シニア隊員が派遣された2003年2月としている。なお、終了時期はグイノペ・オロポリ地区ともに2006年3月。

<sup>21</sup> 基礎教育強化専門家（2003）「第3回業務報告書」JICA

<sup>22</sup> 教材作成計画の内容は、それまで「数と計算」というように単元別に作成されてきた算数指導書を統合して、PFC研修に合うよう学年別にまとめ、かつ、国定教科書にそって授業にその

年には3県<sup>23</sup>を対象に、現職教員への大学講義としての公的研修が開催されるなど、協力隊員による組織的な活動が本格化し、「算数指導力向上プロジェクト」(PROMETAM)と呼称され、その後技術協力プロジェクトとして実施されることとなった。

活動の内容としては、初等算数教材の作成と、教員の研修を柱としている。教材の開発については、INICEを拠点として、長期専門家1名、短期専門家2名、シニア海外ボランティア1名、隊員により実施され、初等算数教員用指導書および児童用作業帳の作成を行っている。また教員研修については、5県（当初3県）において、大学卒の学位が取得できる教員研修(PFC)の一環として隊員が直接教員を指導する形で実施されている。当初は専門家が直接隊員と連携する形を取っていたが、途中からシニア隊員が派遣され、隊員との連携はシニア隊員にて行われることになった。

表4-4 「算数指導力向上プロジェクト」(PROMETAM) 概要

スーパーゴール	ホンジュラスの初等教育において（とりわけ地方部において）算数の成績不振に起因する留年者数が減少する。
上位目標	プロジェクトの成果が普及し、5県以外でも、初等教育において教員の算数指導力が向上する。
プロジェクト目標	指導書などの活用により、5県における初等教育の第1課程(1-3学年)と第2課程(4-6学年)の現職教員の算数指導力が向上する。
成果	1) 初等教育における算数教師用指導書が開発される 2) 初等教育における算数児童用作業帳が開発される 3) 5県において研修を受けた教員が算数国定教科書教師用指導書に沿った授業を行えるようになる 4) 上記1～3の活動を通じカウンターパートの能力が向上する
実施期間	2003年4月～2006年3月
相手国対象機関	教育省、国立教育大学
対象地区	オコテペケ、コロン、エル・パライソ、バジェ、コマヤグアの5県 <sup>24</sup>
投入実績（2004年12月中旬評価時点まで）	

まま適用できる指導書として作成すること（それまでは隊員それぞれが必要と思う分野について指導書を作成していたのを）、さらに国定教科書に十分な練習問題がなかったため、練習問題集として、児童用の作業帳も合わせて作成するというものであった。この内容はほぼそのまま後継の技術協力プロジェクト PROMETAM（2003-2005）に引き継がれる。

<sup>23</sup> オコテペケ、コロン、エル・パライソの3県。

<sup>24</sup> 対象地域は、当初3県であったが、前半2年は無料であったPFC研修が後半2年は有料となるに伴い、受講者の減少が予想されたため、協力隊員が担当する受講者数の調整を行った結果、バジェ県とコマヤグア県の2県が追加された。JICA（2004）「算数指導力向上プロジェクト 中間評価調査報告書」人間開発部

日本側	長期専門家：2名 短期専門家：4名 研修員受け入れ：20名 青年海外協力隊員派遣：36名（うち、シニア隊員2名） シニア海外ボランティア派遣：1名 機材供与：15年度14,834,500円 16年度1,530,000円（予定） ローカルコスト負担：15年度19,800,000円 16年度16,317,000円 7-9年生用教材作成支援のためUS\$48,000 追加（予定）
ホンジュラス側	カウンターパート配置：28名 土地・施設提供：事務室5部屋、倉庫2部屋、国立教育大学内に事務所1部屋 ローカルコスト負担：現地通貨624,785レンピーラ（約35,000US\$）

（出所）JICA(2003)「算数指導力向上プロジェクトプロジェクト・ドキュメント」及びJICA(2004)「算数指導力向上プロジェクト中間評価調査報告書」  
 （注）日本側投入概算は実施協議時点で約2億4,500万円

## （2）PROMETAM における活動と成果（2003年4月以降）

PROMETAM の技術協力プロジェクト以前の成果については上述のとおりであるが、ここでは2003年4月の技術協力プロジェクト実施以降の状況を、教材作成（PDMの成果1と2）、研修（成果3）、カウンターパートの育成（成果4）に分けて述べる。

### ① 教材の作成

教材（算数教員用指導書、児童用作業帳）の作成は、実質的には2001年11月から開始されており、2002年7月には1年生分の指導書と作業帳の案が専門家と隊員により完成、その後シニア海外ボランティアを中心に、2003年5月には3年生分までが完成した<sup>26</sup>。

しかし、技術協力プロジェクト実施半年後の2003年9月、新政権により、カリキュラム改訂が発表され、新カリキュラム<sup>27</sup>に準拠することになった。その結果、既に作成済みであった1～3年生分の指導書と作業帳については新カリキュラムに対応するための見直し作業が必要となったが、2004年8月までに1～6学年の教師用指導書案、児童用作業帳案が完成、授業で利用しながら検証を行った。

また、PRSPの中で7～9年生までを義務教育化することが目標とされたことを受け、同プロジェクト内で7～9年生用教材の作成を支援することになった<sup>28</sup>。この作業は、専門家

<sup>26</sup> 当初はホンジュラス人が自分たちで改訂していける土台となるような教材を考えていた。PROMETAM 専門家インタビュー（2005年5月10日）。

<sup>27</sup> ホンジュラスでは、旧来 Mi Honduras（私のホンジュラス）とその後の Escuela Morazánica という教科書が存在していたが、カリキュラム改革とともに廃止され、現在「国定教科書」に相当するものはない。

<sup>28</sup> 7～9年生用の教材作成については技術協力プロジェクト要請時から要望があった。JICA としては、1～6年分に集中したい意向であったが、最終的には構成を日本側作成した後、ホンジュラス側が完成させることとした。作業にあたり PFC 事務局（国立教育大学が管轄）がホンジュラス人の教員2名、コンピューターデザイナー2名を雇用。PROMETAM 事務所内で作成

の助言を得ながら、現地スタッフ<sup>29</sup>の手により調査時点で進行中であり、2005年11月までに7～9年生分まで作成される見込みである<sup>30</sup>。

## ② 研修

作成された教材を活用した授業実施方法の研修（現職教員向け）は、既述のように、研修参加インセンティブ確保のために、国立教育大学が管轄している現職教員再研修（PFC）の一環として実施されている。（一回の参加者は各地区30～50人<sup>32</sup>。）

2004年7月から10月にかけて1～3年生分の研修、同12月から2005年1月にかけて4年生分の研修を完了した。受講者は1～3年生分が249名、4年生分が226名となっている（表4-5）。5年生～6年生分の研修が2005年11月に完了予定となっている。また同研修受講教員の研修理解度を測るため、算数指導法テストも実施されている（結果は調査時点で分析中）。

表4-5 PROMETMによるPFC研修受講者数実績  
（4年生までの算数教科研修受講者）

県	地域	受講者数実績	
		1-3年生分	4年生分
エル・パライス	ダンリ	37	35
	グイノペ	33	29
オコテペケ	ヌエバ・オコテペケ	38	27
コロソ	ソナゲラ	46	44
コマヤグア	ラ・リベルタッド	23	22
バジェ	ナカオメ（2クラス）	72	69
参加者 計		249	226
修了者 計		236	226

（出所）PROMETAM（2005）「合同調整委員会会議報告」

## ③ カウンターパートの育成

教材作成に関しては、1-6年生分については、成果品の完成を優先させた事情もあり、ホンジュラス側の関与は大きくなかったが、7-9年生用教材については、ホンジュラス側主体で作成されており、作業を通じて教材作成の技術を身に付けつつある。

研修に関しては、算数教授法のカウンターパートという意味では、教育大学より中核講

---

業中。（PROMETAM 専門家帰国報告会、2005年3月29日。）

<sup>29</sup> 世銀ファンドにより庸上

<sup>30</sup> PROMETAM 専門家インタビュー（2005年5月1日）。

<sup>32</sup> 研修は基本的に隔週の週末（土、日）を活用し、約40-50時間で1学年分の研修を実施する。これを6回実施することで6学年分の研修となる。

師養成の要請を受け、PFC 研修とは別に 38 人の中核教員を育成した<sup>33</sup>。また、今後算数の教材作成や研修において中核人材となりうる人員に対して、20 名の本邦研修も実施された<sup>34</sup>。

このように、PROMETAM は現在実施途中であるものの、すでに目に見える成果を上げており、これらを整理すると、次表のようになる。

表 4-6 PROMETAM の成果

No	成果の項目	成果の内容
成果 1	指導書作成	2004 年 8 月までに 1 学年～6 学年の教師用指導書案を完成。
成果 2	作業帳作成	2004 年 8 月までに 1 学年～6 学年用の児童用作業帳案を完成。
成果 3	教員研修	PFC 研修としての算数現職教員研修は、PROMETAM が開発した教師用指導書および児童用作業帳を使い、協力隊員による研修を実施。1～4 学年分が完了、5～6 学年分を実施中。
成果 4	C/P の能力向上	プロジェクト専門家により 38 人の中核教員を育成し、現職教員研修プログラム（PFC）を含む教員研修の場で研修を実施。将来プロジェクトの中核人材となりうる人員に対して、20 名の本邦研修を実施 <sup>35</sup> 。PROMETAM 事務所内で教材作成の指導中。

（出所）中間評価調査報告書等を参考に作成。

（注）成果の No. は PDM に対応。

### （3）成果によるインパクト

上述のように PROMETAM は現時点でも確実に成果を上げている。ここでは、その成果がプログラムのターゲットとなっている修了率の向上にむけて、どのようなインパクトを生んでいるかについて、①実際に教員の指導力向上・児童の理解力向上につながっているのか、②PROMETAM の成果がプロジェクト実施の 5 県にとどまらず全国に広まるのか、2 つの観点から見ることにする。

#### ① 教員や児童へのインパクト

教材や研修が改良されても、教員の指導力向上、ひいては児童の理解力が向上しなければ、修了率の向上にはつながらない。プロジェクトにおいてはその点を踏まえ、効果の検証も活動の一部としているが、調査時点では分析中であり結果は出ていなかった。そこで、本評価調査では、現地の小学校を実際に訪問し授業の様子を見学することや、学校長・教員へのインタビューを実施することで、変化の兆候の確認を行った。

<sup>33</sup> PFC の講師（中学・高校の教員）、ルイス・ランダプロジェクト関連の講師など。総勢 60 名強であったが、最後まで修了して INICE 所長から全国レベルの講師という資格を授与されたのが 38 名。PROMETAM 専門家インタビュー（2005 年 5 月 2 日）。

<sup>34</sup> （2004 年 1 月に 3 人、同 6 月に 17 人）PROMETAM 専門家インタビュー。（2005 年 5 月 2 日）。

<sup>35</sup> JICA（2004）「ホンジュラス共和国算数指導力向上プロジェクト中間評価調査報告書」



授業観察では、PROMETAM 作成教材を使った4年生の授業を視察した。教員は「導入→前回の復習→今日の目標→例題→各自で練習問題」というように系統立てて授業を進め、児童も積極的に授業に参加する様子が見て取れた（ボックス4-2参照）。またインタビューでは、PROMETAM 作成の教材を使った算数の授業は、先生が一方向的に話をするのではなく児童の反応を見ながら授業を進め、それにより児童も積極的に授業に参加するようになったことや、授業の構成が明確になったなどの変化が報告された（ボックス4-3参照）。

このように PROMETAM の成果が、教員の指導力向上、児童の理解力向上に寄与している様子が伺えた。ただし正確な検証にはプロジェクトでの授業評価の結果を待つ必要がある。

ボックス 4-2 PROMETAM 作成教材を用いた授業観察  
(エル・パライス県ダンリ地区ペドロヌフィオ第18小学校 (2005年5月4日訪問))

PROMETAM の研修を受けた David Castlla 先生の授業を見学させてもらった。4年生の算数の授業で、授業のテーマは「一桁の掛け算」(4桁×1桁)。男女約半々の児童26名が5列になって座っており、紙でカバーのかけられた PROMETAM 作業帳が一人一人の児童に配られている。(ただし来年にもまた使うかもしれないとのことで、児童の所有物ではない。)

先生が今日の授業の目的を黒板に書き、前回の復習をしてから、その上で今日の授業の位置づけを説明している。その後簡単な掛け算の説明に続き、演習問題を解いていくという風に授業は進んでいく。一部落ち着きのない児童も見られるが、多くの児童は活発にどんどん手をあげ、間違ってもかまわず大きな声で答えを言っている。次に各自で練習問題を解いてみる。できた児童から先生に見てもらおうが、その間先生は児童の列の間を歩き児童の様子を見て回っていた。

先生の授業の進め方はわかりやすく、またリズムカルで、系統だった教え方をしていることが感じられた。また児童の注意を引こうと大きな声ではつらつと話をしていたり、歩き回って児童の進捗を確認していたりと、児童を意識した授業運営が行われていることがと感じられた。

## ②PROMETAM の成果の広がり

PROMETAM の成果は、児童用作業帳が国定教科書として採用され全国配布されたり、PROMETAM の活動をドナーが高く評価し（ボックス4-4参照）連携の申し出が寄せられたりするなど、大きなインパクトを挙げている。具体的には、スウェーデン、カナダからの教材印刷用資金の提供、スペインからの全国レベルの研修の提供のほか、USAID からは合同での評価基準作り、ユネスコからは複式学級用の教材の共同作成などの相談が持ちかけられている<sup>36</sup>。ここでは既に実施された連携事例について取り上げる。

### ➤ PROMETAM 作成教材の全国配布<sup>37</sup>

PROMETAM で作成された作業帳が国定教科書として採用され、2005年5月にホンジュラス

<sup>36</sup> PROMETAM 専門家インタビュー（2005年5月2日）。

<sup>37</sup> 2006年分を CIDA の資金で印刷する計画もある（PROMETAM 専門家一時帰国報告会、2005年3月24日）が、評価時点では未確定（JICA ホンジュラス事務所長インタビュー2005年5月2日）。

国軍により約127万部の全国配布が開始された（同時に教員用指導書も約3.6万部配布）<sup>38</sup>。この全国配布にかかる印刷費用についてはスウェーデンが拠出しており、援助協調の事例としても評価は高い。

ボックス 4-3 PROMETAM の算数教材と指導法導入による効果  
（現地インタビュー結果より抜粋）

Q：PROMETAM の方法論についてどう思いますか。これまでの教え方と比べて何か違いはありますか。

A：以前児童は記憶に頼って勉強していた。今は、なぜそうなるのかを考えて学んでいる。また、教材が実践的である。教員は変化した。ホンジュラスの教員は授業中に一方的に話し続けてしまうことが多いが、児童が学ぶように方向付けするようになった。昨年、教材作成の研修があり、教員は授業に先立って教材を準備している。教員だけでなく、児童も教材を作ることがある。

（ダンリ地区教育長/PFC コーディネーター、2005年5月4日）

Q：PROMETAM の教授法に変わって、どのような変化がありましたか。

A：PROMETAM の教授法により、算数を簡単に教えることができる。それにより、これまで5時間かけて教えていたものを1時間で教えられるようになった。児童の算数への恐怖心が減少し、学力も上がっている。教員は自分の授業に満足感を持つようになった。

（グイノペ地区教育長、2005年5月5日）

Q：PROMETAM 研修を受けて、何か変化はありましたか。

A：教授方法の全てに変化があった。研修で学んだ教材や知識を使って授業を行っている。算数は機械的な作業ではなく、合理的なものである。授業がより魅力的なものになったと思う。

Q：授業以外で何か変化はありましたか。自分自身における変化などはどうですか。

A：機械的ではなく、合理的にもの考えるようになった。これは日常生活の問題解決にも役立つものである。

（グイノペ地区小学校教員、PROMETAM 研修受講者、2005年5月5日）

#### ➤ 教材使用法の全国研修

スペインは、PROMETAM 以前から、ルイス・ランダプロジェクトにおいて、大学での講義の実施に取り組んできていたが、受講者等から PROMETAM 教材を活用した研修を要望する声を受け、同教材を使った研修を実施するようになった。

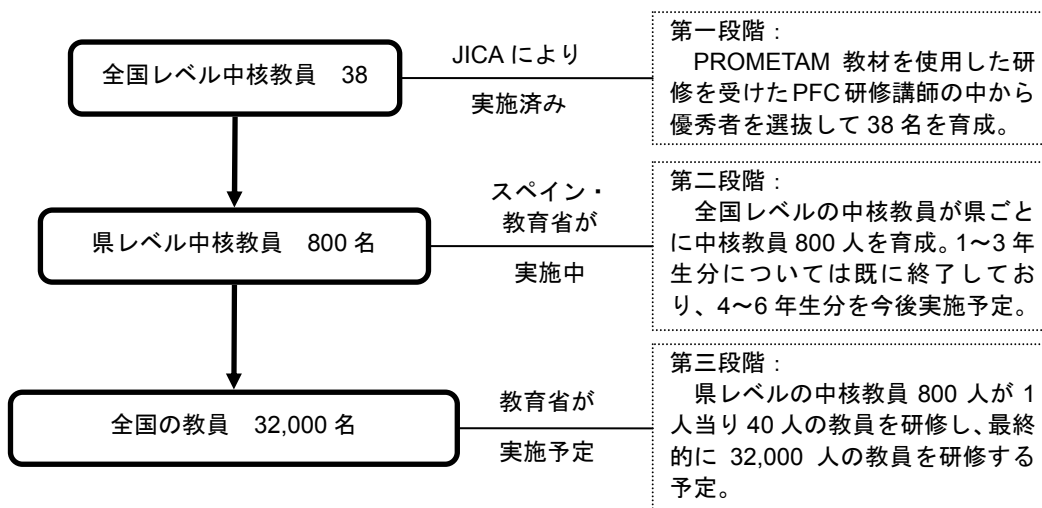
さらに、教材の全国配布という展開を受けて、教育省とともに教材使用法の研修を全国レベルで実施する計画を進めている。全国レベルでの教材使用法研修は、図 4-3 のように三段階のカスケード方式で行われている。第一段階は JICA 専門家により 38 人の中核教員を養成する（すでに実施済み：4-3-1 (2) ③参照）。第二段階は、スペインのルイス・ランダプロジェクトの支援を受け県レベルの 800 名の中核講師を育成する。これは 2005 年末の総選挙を控えて動きの遅い教育省に対し、スペインが主導する形で<sup>39</sup>一部は完了してい

<sup>38</sup> 教育省カリキュラムデザイン局長インタビュー（2005年5月10日）。

<sup>39</sup> PROMETAM 専門家帰国報告会（2005年3月29日）。

る。第三段階は800名の中核講師が全教員への研修を実施する。これは今後教育省により実施される予定である<sup>40</sup>。

図 4-3 PROMETAM 教材の全国研修計画



(出所) Proyecto Luis Landa. (2005). 'Estrategia de Capacitación en Cascada Decentralizada.' ルイス・ランダプロジェクト提供資料) を参考に作成

ボックス 4-4 PROMETAM に対するドナーの評価

- ・ JICA は現職教員研修（PFC 研修）に協力し、新しい初等カリキュラムの浸透に向けて、教材の作成を支援した。この教材の印刷にはカナダやスウェーデンが協力している。このように目的を達成するために多くのドナーが協力しているのはコーディネーションの好例である。（世銀）
- ・ JICA の算数分野の協力はよく知られている。大変に重要な協力と考えており、IDB としても、国立教育大学の活動や、児童による算数コンペティション事業（300 人の児童が参加）のファイナンス、教員研修に際しての教員の旅費に対するファイナンスなどを通じて、間接的にはあるが協力している。より直接的に連携を図っているドナーもあり、PROMETAM をめぐって多くの調整が行われているのは、援助協調の観点から大変に良いことであると考える<sup>41</sup>。（IDB）
- ・ PROMETAM は必要性も高く、教材も質の高いものであり、高く評価されているプロジェクトである<sup>42</sup>。（UNICEF）
- ・（自国プロジェクトにて）PROMETAM の教材を利用して活動している。教員が児童に教えてその結果が現れるまでは時間がかかるものの、INICE や国立教育大学においても教材のインパクトはあると考えている<sup>43</sup>。（USAID）
- ・ 多くのドナーが資金や能力が限られた中で多くをカバーしようとする中で JICA は分野を絞り込んで協力を実施し、インパクトある成果を達成しており素晴らしい<sup>44</sup>。（EU）

<sup>40</sup> 研修を受けるべき教員の数は、約 40,000 人。スペイン国際協力庁ルイスランダ プロジェクト・ディレクターインタビュー（2005 年 5 月 9 日）。

- ・算数教材に関する技術援助は非常に良い支援であり、感謝されていると思う。ただ、ホンジュラス人の手で作れるようにキャパシティが移転されたのかどうかという点については懸念がある<sup>45</sup>。(SIDA)
- ・算数の教科書を見たが、子供が興味を抱く内容になっていると思う。教員用の指導書も教員の授業を改善する上で、非常によい試みである。ただ、毎年児童に配布するのはホンジュラスでは難しいのではないかと思う<sup>46</sup>。(CIDA)

#### (4) 今後の課題

PROMETAM は 2006 年 3 月に終了予定であり、同年 4 月より開始予定のフェーズ 2 ではホンジュラス国内における成果の定着を図るとともに現在中米カリブ諸国への広域展開（人材育成）に向けて準備が進められている。ここでは、プログラムの目標である（ホンジュラス国内の）留年率・退学率低下に向けて、PROMETAM の成果をより定着・拡大していくための課題について抽出する。

##### ① 効果の検証

残りのプロジェクト期間では、授業評価に本格的に取り組む計画となっている。教材の配布、教員の研修がドナーの協力により、より円滑に、また効果的に実施されるためには、実際に PROMETAM 方式の授業実施による効果を示すことが肝要であろう。また将来的には、全国研修によりきちんと教員・児童まで効果が裨益しているか否かの検証が必要となってくることも考えられる。その点、授業評価は今後重要となってくることは疑いない。また PROMETAM 効果が対外的にデータとして明示されることで、PROMETAM、JICA、ひいては日本のプレゼンスが増し、さらなる協調効果を生むことも考えられる。（ボックス 4-5 参照）

##### ボックス 4-5 PROMETAM による教員・児童の学力向上効果について

2005 年 11 月に教育評価専門家が派遣され、PROMETAM の教員、児童への効果検証を目的とした調査が実施された<sup>47</sup>。本調査は、PROMETAM 開始当初から継続して研修が実施されている 4 地区の教員 128 名、及びそれぞれの教員が担当している 4 年生児童 404 名を対象に実施され、調査結果によると、本調査と対象者は必ずしも同一ではなかったものの 2002 年に実施された教員への学力テストの結果に比べ、平均点で 10 点以上高いことが示された（図 1）。このうち 2002 年、2005 年ともに同一対象者に対してテストが行われたグイノペ地区の教員に限ってみると、平均点で 24 点以上の向上が見られた（図 2）。一方、児童の学力については、学力の高いクラス群と、それに比べ学力の低いクラス群が見られた。調査ではその原因についても分析を行っており、い

<sup>41</sup> IDB 社会開発スペシャリストインタビュー（2005 年 5 月 5 日）。

<sup>42</sup> UNICEF Program Coordinator インタビュー（2005 年 5 月 9 日）。

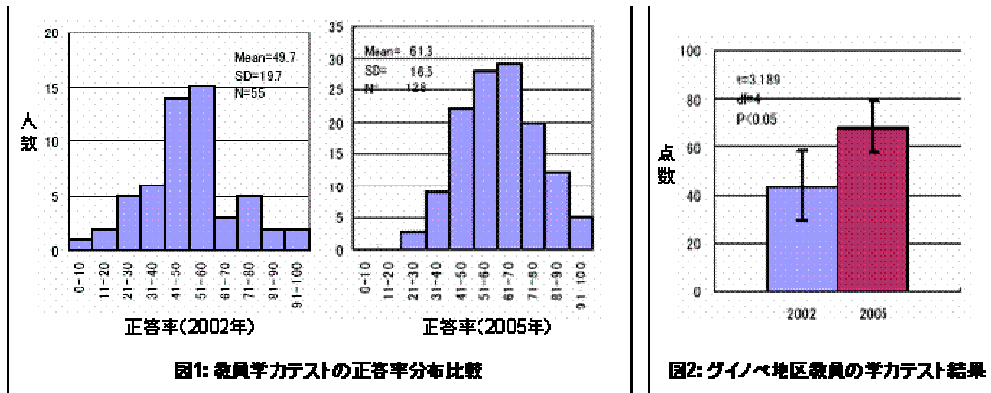
<sup>43</sup> USAID 教育分野チーフインタビュー（2005 年 5 月 3 日）。

<sup>44</sup> EU コーディネーターインタビュー（2005 年 5 月 12 日）。

<sup>45</sup> Sida プログラムオフィサーインタビュー（2005 年 5 月 3 日）。

<sup>46</sup> CIDA 教育分野プログラムオフィサーインタビュー（2005 年 5 月 3 日）。

くつかの条件（教員の学力が高い、作業帳の使用量が多い、等）を満たす場合には、児童の学力向上に寄与しうるとの結果が示されている。この結果を踏まえ、プロジェクトでは、児童の学力向上に結びつくよう教材の有効活用と教員研修の改善を図ることとしている。



## ② 教材作成に関する技術移転

1～6年生用の教材に関しては、完成を目指して急いで作成する必要があったことから、日本人専門家主導で作成されてきた面もあった<sup>48</sup>。ホンジュラス側の人材の育成よりも、成果物（教材）の完成を目指した背景には、プロジェクト形成時、ホンジュラスでは人材・予算の面から技術移転をステップとした協力が難しい一方で、利用できる教材が早急に必要であるとの先方から強い要望があったためである<sup>49</sup>。

ただ、ドナーでのインタビューにもあったように、今後カリキュラムの改訂にあわせ、ホンジュラス側自ら指導書や作業帳の改訂を行うことができるかについては懸念もある。その点計画外ではあるものの7～9年生用の教材の作成が、現地のスタッフの手により行われ始めたことはきわめて重要な取り組みである。

## ③ 来年以降の教材配布

教材の配布は、成果の波及に大きな影響を与える。今年度、来年度の教材配布については、他ドナー（スウェーデン、カナダ）の資金援助により全国配布の目処が立っているものの、それ以降の教材配布の目処はまだ立っていない。指導書については、教員が学校に置いて使うとしても、作業帳は書き込みながら使うことを想定しているものであり各児童に配布した方が効果的である。印刷と配布には150万ドルを要し、この資金を毎年ホンジュラス政府が調達することができるかに対し懸念を表明するドナーもある<sup>50</sup>。

## ④ 全国研修の質について

PROMETAMでの指導法については、ルイス・ランダプロジェクト（スペイン）を通じて、

<sup>47</sup> 教育評価専門家業務完了報告書（2005年11月）

<sup>48</sup> JICAホンジュラス事務所長インタビュー（2005年5月2日）。

<sup>49</sup> JICAホンジュラス前事務所長インタビュー（2005年4月22日）。

<sup>50</sup> CIDA教育プログラムオフィサーインタビュー（2005年5月13日）。

全国の教員に普及される予定となっている。しかし第3段階目の県レベル中核教員から全教員にいたる研修の予定が、調査時点では未定であったことから、教材の配布と共に、はたして研修がきちんと実施されるのか留意しておく必要がある。また研修が実施されても、カスケード方式では全体として研修内容の質の低下は避けられず、研修のフォローを含め、どの程度教員の指導能力向上に寄与するか注視する必要がある。

#### （5）PROMETAM まとめ

以上見てきたように、PROMETAM は協力隊で実施されていた算数プロジェクトを踏まえ、2003年4月から3年間の技術協力プロジェクトとして開始された。本プロジェクトでは「教員の算数指導能力向上」をプロジェクト目標に掲げ、教材作成、教員研修を柱として活動を実施してきている。その結果、教材の作成においては、1-6年生分の教師用指導書、児童用作業帳が完成し、教員研修においてはPFC研修の一環として1-4年生分の研修を完了している<sup>51</sup>。また教材作成、教員研修のそれぞれの分野でカウンターパートへの技術移転、中核教員の養成を行うなど、カウンターパートの育成にも努めている。さらにプロジェクトで作成された指導書・作業帳については国定教材に選定され、ドナーの資金協力により全国配布が決定し、教員研修についてもドナーの協力により全国展開される予定であるなど、援助協調を通じてさらなる成果の拡大が期待される状況にある。

一方、効果の検証、教材策定に関する技術移転、来年以降の教材配布、全国研修の質、については、不安材料もあり、今後注視していく必要がある。

### 4-3-2 基礎教育総合強化モデルプロジェクト（モデルプロジェクト）

#### （1）モデルプロジェクトの概要

モデルプロジェクトは、充実した基礎教育を子供たちが受益できるようにするため、中退率の低下を阻害する学校内外の様々な要因に対して包括的なアプローチを行い、その結果抽出されたアプローチを県レベル・国レベルに広げ、課題の解決に貢献することを目的としている<sup>52</sup>。このような目的を持つことから、他の地域へも応用可能で持続性のある取り組みを開発するという実験的なプロジェクトの性格も持ち合わせている。

上記のプロジェクト目標を達成するため、教員研修、教員の教育意欲向上、複式学級改善支援、保護者教育・啓発、教育支援のコンポーネントが設定され、協力隊のグループによる派遣により2003年2月から3年間の計画で実施されている。対象となっている小学校の概要は表4-8のとおりである。

モデルプロジェクトは案件形成の経緯で述べたようにエル・パライス県グイノペ、フラン

<sup>51</sup> 2005年11月までに6年生分まで終了予定

<sup>52</sup> 開発計画専門家（2001）「業務報告書」JICA

シスコ・モラサン県サバナグランデの二地区で立ち上がった後、2002年末、サバナグランデ地区からオロポリ地区にサイト変更となった<sup>53</sup>経緯がある。また PROMETAM とともに技術協力プロジェクトでの実施を目指したが、協力隊のグループによる派遣で実施されることになったことも、先に述べたとおりである。

表 4-7 モデルプロジェクトの概要

上位目標	基礎教育課程(1-6年生)の退学率が低下する。	
プロジェクト目標	子供がより質の高い教育を受ける。	
成果	1-1. 教員の学力、指導力が向上する。 1-2. 教材が充実する。 1-3. 授業の質が改善される。 2. 規定された年間計画が実施される。 3. 複式学級における授業が改善される。 4. 保護者が子供への教育の重要性を認識する。 5. 学習遅滞児が学校の一斉授業に適応できる。 6. 健康状態が改善され、欠席日数が減少する。 7. 幼児の能力が開発される。	
実施期間	2003年1月～2006年2月	
相手国実施機関	教育省（エル・パライス州教育委員会）	
投入		
	グイノペ地区	オロポリ地区
	シニア隊員 2名 隊員 9名 （小学校教諭 5名、幼稚園教諭 2名、保健師 1名、村落開発普及員 1名）	シニア隊員 1名 隊員 13名 （小学校教諭 7名、幼稚園教諭 2名、保健師 2名、村落開発普及員 2名）

（出所）「第2回中南米教育地域別会議資料」、「基礎教育総合強化モデルプロジェクト2003年報告書」を基に作成。

表 4-8 モデルプロジェクト 対象校概要

地区	村名	校名	児童数	教員数	（参考）1年生		
					登録	中退	留年
グイノペ	ウルバナ	ホアン・ラウダレス・ポルティージョ	485	12	103	15	10
	ガレーラス	アルバロ・コントレーラス	193	6	56	4	2
	カシータス	ホアン・ラモン・モリーナ	63	1	19	0	0
	アロチャ	リセンシアード・イシドロ・ピネーダ	57	2	18	1	0
		計	798	21	196	20	12
オ	エルバロ	ルイス・ランダ	91	2	21	6	0

<sup>53</sup> サバナグランデ地区は公共交通のアクセスがよく、サイトに居住せずに地方都市から通勤する教員が多いため、住民参加型プロジェクトのサイトとしては不相当と判断され撤退が決まったもの。エル・パライス県内での代替候補地調査が行われ、同県オロポリ地区が選定された。選定の基準は、教育長、教員が該当地域に居住していること、JICAの治安規準に合致し隊員の派遣が可能で、ある程度の交通手段が確保できること、経済的な特殊性がないこと等となった。モデルプロジェクトシニア隊員インタビュー（2005年5月11日）他。

ロ ポ リ	エルヒカリー ト	マリア・デ・J. エスピナス	37	1	8	3	0
	エルヒカロ	ラ・イグアルダド	33	1	6	1	0
	ラメサ	ホセ・セシリオ・デル・バジェ	92	3	17	2	0
		計	253	7	52	12	0
		計	1051	28	248	32	12

(注) 2003年11月現在。両地区とも他に幼稚園8園。

(出所) 基礎教育総合強化モデルプロジェクト2003年報告書(2003年12月)、p24、pp169-171を基に作成。

その後2004年11月の中間評価調査団(中米地域教育分野 青年海外協力隊巡回指導調査)により、モデルプロジェクトの方向性が次のように示された<sup>54</sup>。

- モデル対象地域にてのモデル性のある活動の抽出
- モデル性のある活動のマニュアル化
- 他地域でのマニュアルの実践(第2フェーズ)

他方、2004年12月の両地区合同会議で、隊員から、「プロジェクトである以上、(各自が考えて活動するより)もっと効率的な活動が必要ではないか」との問題提起がなされた。これは、隊員個々人の意見が優先され活動ごとの継続性、一貫性の確保が難しかったモデルプロジェクトの状況を受けての発言だったが、その際の議論を受けてシニア隊員が事業の継続性確保の方向性を打ち出すこととなった<sup>55</sup>。

こうして、モデル的な活動(全国で汎用性があると考えられる活動)となりうるものであるかを判断し、マニュアル化することを目的とする継続性を重んじる活動を行うようになった<sup>56</sup>。

## (2) 活動と成果

上述のとおり、モデルプロジェクトにおいては、他地域にも適用可能なモデル活動の抽出を現在行っているが、オロポリ地区とグイノペ地区では地域の特性が異なり、それにあわせ異なった活動が実施されている(表4-9参照)。

### 1) グイノペでの活動

グイノペで実施された主な活動としては、2003年にはPROMETAM作成の指導書を使った、算数科の教員研修、講習会(テーマは、学習障害児向け指導法、複式学級改善、モチベー

<sup>54</sup> JICA(2004)「中米地域教育分野青年海外協力隊巡回指導調査報告書」

<sup>55</sup> モデルプロジェクトシニア隊員インタビュー(2005年5月6日)。

<sup>56</sup> モデルプロジェクトシニア隊員(グイノペ地区担当プログラム・オフィサー)によれば、モデル性に優れているかどうかは次の三つの観点で整理される。①実施者が明確であること、②低コストで実施可能、③汎用性が高いこと。「シニア隊員第5号報告書」JICA



ション向上、就学前教員向け、保健衛生など）、勉強会（授業研究会）、補習クラスの実施、授業補助などである。2004年には、保護者会支援、計算カードなどを使っの授業補助が行われ、計算力の向上を見るテストも行われた<sup>57</sup>。

## 2) オロポリでの活動

グイノペから約1年遅れて2003年2月のスタートとなったオロポリ地区では、2004年から、小学校教育分野では複式学級支援、研究授業など、就学前教育分野ではCADや就学前教育センター（CCEPREB）支援、村落開発分野では家庭訪問や授業参観企画、保健分野では欠席調査や身体測定等の活動が行われている<sup>58</sup>。

カウンターパートの意識も高く教員も活動に前向きなグイノペ地区に比べて、オロポリでは教員組合の力が強く教育長の意向が反映されないなど、スムーズに活動を実施しにくい中で、教員や教育長の強制力がなくても活用できる道具の作成や、保護者の意識向上をとおして出席率を上げることに焦点を絞った活動が行われている<sup>59</sup>。主な活動として、絵本の配布、積み木のネームプレート作成、授業参観の実施などがある<sup>60</sup>。

これらの活動を通じて以下のようなモデル活動が抽出されつつある。今後はこれらモデル活動の検証およびマニュアル化を行う予定である。

表 4-9 抽出中のモデル活動の例（順不同）

	モデル活動	意図	抽出地区
1	公開授業	教員が、他の教員の指導方法や教室環境などを客観的に見ることで、自分の指導法などの問題を認識し、改善につなげる。公開授業実施者は指導意識が引き締まる。意見交換でさらに問題意識を深める。これを教員自身が定期的にCADに取り入れて計画・実施できるようにする。	グイノペ
2	教育大会	児童・教員・保護者・地域住民の教育への関心を高め、児童の学習意欲の向上をはかる。	グイノペ
3	共通テスト	テスト実施により、指導範囲を期限までに達成できるようになる。これまでは教員が個別にテストを作成・実施していたが、共通化することで教員のテスト作成の負担も軽減できる。	グイノペ
4	計算カード	足し算・引き算をカードを利用して、児童が競争して勉強するようにする。教材は、渡すだけではなく、公開授業等との組み合わせで効果が期待できることが明らかに	グイノペ

<sup>57</sup> CADについてはボックス3-3参照。

<sup>58</sup> モデルプロジェクトオロポリ地区シニア隊員「シニア隊員第4号報告書」JICA

<sup>59</sup> グイノペはオレンジが採れる上、首都との関係も深く、オロポリに比べて豊か。オロポリのほうが高困率が高く、主だった経済活動もない。シニア隊員インタビュー（2005年5月11日）。

<sup>60</sup> JICA（2004）「中米地域教育分野青年海外協力隊巡回指導調査報告書」、モデルプロジェクトシニア隊員インタビュー（2005年5月11日）。

		なっている。	
5	時間割の工夫	基礎計算学習時間の確保、朝自習の習慣化など。	グイノペ
6	授業参観	保護者の教育に対する関心を高めるとともに、教員の指導意欲を向上させる。	グイノペ オロポリ
7	始業ベル	町中に響く始業チャイムを教員が鳴らすことをルールとすることで、時間通りに教員が学校に来るようにする。 (チャイムを鳴らさないと学校に来ていないことを地域住民に知られることになる。)	オロポリ
8	積み木のネームプレート	積み木で組み立てるネームプレートで文字を習う前から文字に慣れ親しんでもらう。	オロポリ

(出所) 現地調査時の聞き取りを基に作成。

### (3) 成果によるインパクト

ここでは PROMETAM と同じ視点で、①モデルプロジェクトの活動が教員や児童等の裨益者に対してどのような影響を産んでいるのか、②モデルプロジェクトの活動がどのような広がりを見せているのかの2点から、モデルプロジェクトのインパクトを見ていく。

#### ①受益者の変化

モデルプロジェクトに関するインタビューを通じて、教員については、公開授業により指導法が改善されたり、授業についていけない児童を意識した指導が行われるようになったりするなど、意識変化の兆しが確認された。児童についても、計算カードにより計算力が向上したり、授業態度が改善するなどの変化が出ているとの報告もあり、また保護者については、保護者会への出席などにより、学校に対する関心が高まり、教員とのコミュニケーションも改善したとのインタビュー結果が得られた。(現地調査におけるインタビュー結果は、ボックス 4-6 参照。)

#### ボックス 4-6 モデルプロジェクトによる効果 (現地インタビュー結果より抜粋)

Q：プロジェクトによりどのような変化がありましたか。

A：児童は、前より礼儀正しくなった。また時間通りに学校に来るようになり、授業への関心も増した。また保護者の学校への協力度合いが大きくなった。保護者会は、かつて40人中2人くらいの参加しかなかったが、今は80%くらいの参加がある。これは JOCV が家庭を訪問し、動機付けたことによる。

(グイノペ地区教育長、2005年5月5日)

Q：公開授業についてどう思いますか。

A：教員同士の公開授業は非常に有効なものである。仲間の教員が多少まづい授業をしたとしてもそれはとても勉強になる。また、批判も建設的に行われる。

Q：教員の反応はどうでしたか。その後教え方に変化は見られますか。

A：何人かは変化というものに恐怖心を持っていたが、一度経験すると大丈夫なことがわかった。効果としては、間違いの数が少なくなったこと、反省を生かしていること、仲間のいいところを学んでいることがあげられる。またモチベーションが上がった。より準備をした上で授業に臨むようになり、その結果授業も良いものになった。さら

には教員間の連帯（solidarity）も高まった。共有できる（We can share）という考えで良い点も悪い点も認めている。大半の教員の関心は高い。（グイノペ地区小学校長 2005年5月6日）

Q：研修で紹介された計算カードは役に立っていますか。

A：とても役に立つ。クラスのやる気を高めるし、子どもの授業参加が活発化した。

Q：その他には、研修の中でどんなことが参考になりましたか。

A：授業の理解を良くする為に授業に集中するようにすることや、授業中の邪魔（interruption）が理解を妨げることを学んだ。児童が自分で規律を作成しそれを守ることでしっかり勉強するようになった。

（グイノペ地区小学校<sup>61</sup> 4～6年生担任教員 2005年5月6日）

## ②CARE のプロジェクトにおける成果の活用

NGO の CARE に対し JOCV がグイノペ・オロポリで成果を挙げつつあるモデル活動の紹介を行ったところ、CARE が実施中の“Let’s Learn Program”に採用されることになった。今後、“Let’s Learn Program”を実施中の労働のために学校に行けない子供の率が高い6つの地域（テグシガルパ、ラパス内）で実施される予定である<sup>62</sup>。

### （4）今後の課題

モデルプロジェクトは、現在実施中の第1フェーズにてモデル活動の抽出・マニュアル化を行った後、フェーズ2で県レベルでの実証試験を行い活動の精度をより高め、第3フェーズで全国展開を行う予定である<sup>63</sup>。全国的な普及に際しては技術協力プロジェクトとして実施することも想定しているが<sup>64</sup>、どのような活動範囲、スキームを用いるかについては現行プロジェクトの成果を見つつ、引き続き検討されているところである<sup>65</sup>。このように今後の予定が組まれているモデルプロジェクトであるが、今後課題となりうる点を把握しておくことも重要である。今後課題となるうる点については、以下のとおり。

#### ① EFA-FTI 計画上での位置づけ

モデルプロジェクトの活動については、これまでは明確な成果が十分見込めなかったこともあり、EFA-FTI 計画には位置づけず、日本独自の活動として行う形となっている。一

<sup>61</sup> 複式学校。教員2名（1-3年生担当、4-6年生担当）

<sup>62</sup> エルパライン教育長インタビュー（2005年5月4日）。

<sup>63</sup> モデルプロジェクトシニア隊員インタビュー（2005年5月6日）。

<sup>64</sup> 2004年11月の中間評価では、「2006年1月に第一フェーズ終了後、任期を残す両サイトの隊員を活用するなどして、地区レベルで作成したマニュアルの県レベルでの普及を図るとともに、各モデルの研修を行うことの出来る人材リストを作成し、新政権の教育政策・方針が明らかになり、人事が安定した時点で第二フェーズとして、地域の資源を活用したモデルの普及を図る」計画が示されている。JICA（2004）「中米地域教育分野青年海外協力隊巡回指導調査報告書」

<sup>65</sup> JICA ホンジュラス事務所長インタビュー（2005年5月2日）。

方、投入としてはのべ25名（シニア隊員3名 JOCV 隊員22名）の隊員が関与しており、投入コストとしては決して小さなものではない。今後、EFA-FTI 計画における位置づけを明確にしていかなければ、援助協調の進展に連れ、ホンジュラス政府や他ドナーへの説明が難しくなることも考えられ、またホンジュラスに対する事業規模について制限がある中で、モデルプロジェクトでの活動を有効に生かしていくことは日本のプログラムを考えた場合にも必要な観点である。ただし後述するように、協力隊スキームを活用する場合、どこまで成果管理が可能なのか、成果管理が可能になったとしても、プロジェクト全体の目標をどのように設定するのかについては、引き続き検討する必要がある。

## ② 成果管理

これまで見てきたように、活動の方向性統一に苦慮する面があった。プロジェクトでの活動である以上、ある共通の目標をもって活動は進められるべきであるが、シニア隊員、隊員の責任分掌が不明瞭であったこともあり、一つの目標に向けて投入を管理することが難しい状況にあった。ただしこの点に関しては、全国的に汎用性のあるモデルの抽出をおこなうという目標が定められ、改善しつつある。

一方、これら活動を組み合わせ、どのようなアウトカム（アウトプットではなく）を想定するするのかについては、技術協力プロジェクトでの実施を考えた場合検討が必要である。また逆に一定の成果をあげることを考えた場合、成果をあげるために十分な投入量が確保できているのかについても、確認する必要がある。（例えば就学前教育の拡充についても、本格的に実施すれば技術協力プロジェクトレベルの投入・活動をもって初めて達成が可能なものであろうが、現在は協力隊員一名での実施である。可能な投入量を踏まえての成果設定を行わなければ、成果の達成も難しく、必然的に成果の上位にある目標の達成も難しくなる。）

## ③ 活動の継続性の確保

プロジェクト開始当初は、隊員の自主性が優先されたことで、後任隊員との任務の継続性が薄かった。そのため、効果が出始めた活動が前任隊員から引き継がれずに、一から活動が開始されることもあり、成果を上げるという面からは非効率な面もあった。現在ではモデルの抽出およびマニュアル化を目標とすることが合意され、継続性の確保については改善されつつあるものの、協力隊活動の特性に留意した活動計画が求められる。

## ④ モデル抽出における専門知識の必要性

協力隊のチーム派遣となった2003年から、モデルプロジェクトは専門家から独立して活動するようになった。“モデル活動”との位置づけである以上、データを取りながら実証し、再現性を確保しなければ普及につなげることは難しい。しかし、データを取りながらモデル活動の精緻化を行うには専門的な知識を必要とするものの、現在の体制では専門家の助

言を仰ぎながら体系的に活動を実施するには至っていない。プロジェクト終了が近づくにつれ、専門家のアドバイスを直接得る必要が協力隊員側から上がっており、効果あるモデル抽出のためにも専門的知見をもった人材のサポートが必要である。

#### （5）モデルプロジェクトまとめ

モデルプロジェクトは充実した基礎教育を子供たちが受益できるようにするため、さまざまな活動を包括的に行うことを目的として2002年4月から開始された。全国展開しうるモデル的な活動の抽出という活動の性格もあり、当初はプロジェクト内での活動の一貫性の確保が難しい状況にあったが、現在はモデル的活動のマニュアル化に向け協力隊員の活動が継続的に実施されるようになりつつある。モデルとなりうる候補の活動には、公開授業、計算カード、授業参観、始業ベル等が上げられており、現在効果を確認しているところである。ただしモデルプロジェクトは、EFA-FTI 計画に正式に位置づけていない、協力隊事業なので成果管理が難しい側面がある、モデル抽出の際の専門知識の必要性、等が課題としてあげられ、今後これら課題への対応が望まれる。

#### ボックス 4-7 モデルプロジェクト終了時評価の結果

2005年11月に実施された終了時評価によると、モデル的活動として、①朝学習、②学級運営マニュアル、③絵本、④教材支援（就学前教育）、⑤保護者参観、の5つのモデルが抽出されたとしている。今後は県内他地域でモデルの試行を行い、モデルの汎用性向上のために、マニュアルの精緻化を図るとしている。なおモデルの試行に当たっては①A地区（マニュアルの配布のみ）、②B地区（マニュアルの配布＋研修）、③C地区（マニュアルの配布＋研修＋JOCV投入）の3地区に分けて実施し、モデル普及のための条件を探ることも考えているとしている。また専門家からのアドバイスを受けることや、米百俵学校へのJOCV派遣を目指すなど、プログラムを意識した取り組みも留意点として挙げられている。

### 4-3-3 教育政策支援コンポーネント

教育政策支援コンポーネントに関しては、長期専門家2名を中心とした構成となっている。長期専門家の活動としては、教育分野における援助協調および教育案件の形成が主であった。専門家の活動については、技術協力プロジェクトのように明確な成果を示すことは難しいので、実施した活動を中心に記述することで、専門家が基礎教育強化プログラムで果たした役割を把握することとする。

#### （1）政策支援コンポーネントの概要

これまで2名の長期専門家がホンジュラス教育分野に派遣されている。共にホンジュラスにおける協力隊員出身とホンジュラスの事情には詳しく、専門家活動の実施に当たってはその点が貢献要因になりえたと考えられる。それぞれの専門家の活動概要は以下のとおり。

1) 「開発計画」長期専門家（2000年5月～2002年5月）

当初は、国際協力庁との調整による案件形成（特に見返り資金の活用）、ドナー会議等での情報収集ならびに日本の意向反映、教育プロジェクトの形成を活動内容としたが、任期途中から、専門性を生かして基礎教育強化プログラムを含む教育案件の形成に専念した。

2) 「基礎教育強化」長期専門家（2001年12月7日～2005年12月）

教育分野の主要な要因に総合的に対処するため、教員研修、カリキュラム開発、教材整備等を行う中心的な存在として派遣された。延長後の2003年12月から2年間のTORは、基礎教育開発戦略動向への対応と、JICA 広域教育協力への対応（具体的には、教育省へのアドバイス、ドナー協調、わが国教育案件に対する助言とホンジュラス側との調整）であった。なお本専門家をサポートする役割として在外専門調整員（2003年4月～2005年3月）が雇用された。

## （2）活動

先に2名の長期専門家の活動概要については確認した。ここでは、それら専門家の活動のうち、JICAプログラムに関係する部分について具体的に説明する。

1) 日本の教育セクター援助方針策定、プログラム・案件の形成

- 教育分野初期調査を実施。その調査結果を基に基礎教育強化プログラムを策定、PROMETAM およびモデルプロジェクトの案件形成と立ち上げをおこなった。
- ホンジュラス日本大使館からの依頼により、EFA-FTI 支援策としてのノンプロ無償見返り資金1億円を用途としたプロジェクトを策定（「INICE 4 地方センターならびに INICE に対する現職教員研修施設建設・機材供与」プロジェクト。総額 1,500 万レンピラ。3-3-3 参照。）

2) 案件の実施支援

<PROMETAM 関連>

技術協力プロジェクト以前のプロジェクト運営に携わり、シニア隊員とともに教材の作成、指導書のスペイン語訳支援、PFC 研修の準備（隊員のサポート）をおこなった。また教育省・国立教育大学等との交渉を行うと共に、授業評価手法の確立、学力テストの実施に際し中心的な役割を果たした。

<モデルプロジェクト関連>

2003年2月シニア隊員着任までプロジェクトのマネージメント業務に携わり、プロジェクトの立ち上げを支援。シニア隊員に移管後は、JICA 事務所を通じたテクニカル

サポート（月1回の事務所・シニア職員との合同会合での助言等）を行う。

### 3) 援助協調

- MERECEにおいては2003年1月より半年間副議長を、7月から半年間議長を務めた。この間に、EFA-FTI計画の策定があり、枠組みMOU作成に際しての内容の改定や調整にMERECE議長国として尽力。
- またEFA-FTI実施計画策定に際してはコンポーネント2(教員の質向上)の作業グループに参加し、EFA-FTI計画策定に協力すると共に、算数指導力向上プロジェクトの活動とINICEの機能強化の、コンポーネントへの位置づけに尽力。
- EFA-FTI計画のアセスメントではファイナンス分野を担当。

### (3) 教育政策支援コンポーネントまとめ

教育政策支援分野では、2名の長期専門家が中心となり、プログラムの形成、援助協調の推進（MERECE議長も担当）、等さまざまな場面でJICAプログラム、ホンジュラス基礎教育分野へ関与し、その活動を通じてJICAプログラムにおいて大きな役割を担ってきた。特にMERECE議長としてEFA-FTI計画の策定・実施に協力し、また先行していたJICA基礎教育強化プログラムをEFA-FTI計画上に位置づけることで、PROMETAMの効果の拡大に寄与した。また2名共にホンジュラスにおける協力隊員出身とホンジュラス教育分野の活動経験も有し、専門家活動の実施に当たってはその点効果的な面があった。

## 4-4 JICA 基礎教育強化プログラムの戦略性（一貫性・成果）

### 4-4-1 JICA 基礎教育強化プログラムの一貫性

これまでのJICAのプログラムは、明確なプログラム目標が設定されておらず、構成要素であるプロジェクトについても同一課題分野のプロジェクトの集まりにとどまり、また目標達成に向けたシナリオとして構成要素間の補完関係等についても必ずしも十分には考慮されてこなかったケースが見受けられた。JICAではプログラムアプローチの強化にあたりプログラムを「途上国の中長期的な開発目標の達成を支援するための戦略的枠組み（＝協力目標とそれを達成するための適切な協力シナリオ）」と定めプログラムを実施していくとしており、そのためには「明確な目標設定」「目標にいたる構成要素の選択・関係性」に関する一貫性の観点が重要となってくる。

今回評価対象としたホンジュラスJICA基礎教育強化プログラムは、既述のとおり、初等教育における留年率・退学率の低下を目標として形成され、また算数の教員指導能力向上に焦点をあてたPROMETAM（技術協力プロジェクト）とその他の課題に対応するモデルプロジェクト（協力隊派遣）の2つのプロジェクトを、補完性を考慮した形で計画していた。ただし、これら2つのプロジェクトは一つの目標を目指す形にはなっていたものの、2つ

のプロジェクトのみで目標である留年率・退学率の低下の達成は難しく、ホンジュラス政府や他ドナーの取り組みもあって初めて達成が可能な目標レベルであった。これは、ホンジュラス教育分野における JICA の事業規模が決して大きなものではないものの、ホンジュラスのサブセクター開発計画である EFA-FTI 計画の目標と同じレベルの目標設定となっていることや、教育環境調査に基づいてプログラム形成を行った際にドナーの協力状況もある程度把握の上でプログラムを形成したことからも伺うことができる。

また、本プログラム構成要素間の関係については、2つのプロジェクトの直接的な連携により目標を達成するものではなく、補完的アプローチによりプログラム目標の達成を目指すものであったといえる。このことは、PROMETAM が成果達成見込みの高い特定の絞られた課題（教員の指導能力）について集中的に協力を実施するのに対し、モデルプロジェクトは試行的な取り組みの側面を持ちつつさまざまな課題に対して広く取り組むこととなっており、2つのプロジェクトの成果レベルや達成見込みについても異なっていたことや、プロジェクトサイトの選定に関しても2つのプロジェクトの実施地域は別々に選定されており、特に2つのプロジェクトの連携等を考慮し選定されたものではなかったことから伺える。

#### 4-4-2 JICA 基礎教育強化プログラムの成果

プログラムの成果の確認にあたってはプログラム構成要素の成果と共に、構成要素の成果も含めたプログラム目標の達成の可能性についても確認をすることになる。一方、プログラム目標のレベルについては、当該国開発戦略の目標達成に至るまでのどのレベルを目標とするか、プログラムによってさまざまなレベルのものが考え得る。今回のホンジュラスのケースでは、プログラム目標が位置づけのベースとなった EFA-FTI 計画と一致しているケースとなっており、JICA プログラムの最終的な成果（修了率は向上したのか）を論じることが直接 EFA-FTI 計画の進展、EFA-FTI 計画への貢献への議論に通じることとなる。したがって、プログラムの最終的な成果（＝EFA-FTI 計画の達成状況）については、次章にて詳しく分析することとし、ここでは各プロジェクトの成果の確認を中心に行う。

PROMETAM については、児童用作業帳、教員用指導書の作成や現職教員に対する研修などにおいてプログラム形成時に計画されたとおり高い成果を生み出しており、また研修教員の実施する授業視察においても教員の変化を確認することができた。モデルプロジェクトについても、モデル活動の抽出中であり PROMETAM のような形での明確な成果の発現には至っていないものの、教員や保護者の変化が確認できるなど一定の成果は挙げつつある。

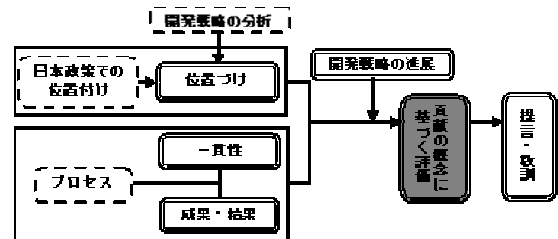
また、一般的にプログラム目標は JICA 事業のみで達成するのが難しいことが少なくないことから、各プロジェクトについても JICA 以外の日本関係機関や他ドナー事業との協調を念頭において実施することが重要である。今回評価対象とした JICA 基礎教育強化プログラムのケースにおいても、PROMETAM は既述のとおり、プロジェクトでの成果（教材開発・教員研修）に対してドナーが協調することにより、教材の全国配布・研修の全国展開など、



効果の波及に成功している。その背景には PRMENTAM が EFA-FTI 計画上に位置づけられていたことと共に、技術協力プロジェクトとして明確に成果を挙げ、プロジェクトの有効性が援助協調の場を通じてドナーに認識されたということが挙げられる。また、援助協調にかかる部分については教育政策支援専門家が MERECE(教育分野ドナー会合)議長として EFA-FTI 計画の策定・実施に寄与してきており、このことが基礎教育強化プログラムが EFA-FTI 計画のもとで位置付けを確保し、PROMETAM における援助協調の実現に重要な役割を果たした。他方、モデルプロジェクトはモデル活動の抽出を行っている段階であり、また協力隊での事業実施となったため、現時点では PROMETAM のような形での明確な成果の発現には至っていない。また試行的な側面も持ち合わせていることから EFA-FTI 計画上に位置づけおらず、国際 NGO から連携の話はあるものの、他ドナーとの本格的な連携や全国展開については、今後検討されていく段階にある。

## 第5章 貢献の概念に基づく JICA 基礎教育強化プログラムの評価

3章にてホンジュラス教育セクターの概況および EFA-FTI 計画について、4章にて JICA 基礎教育強化プログラムの形成経緯・実績について確認を行った。本章においては、3,4章での内容を踏まえ、EFA-FTI 計画と JICA プログラムの関係・実績から貢献の概念に基づき JICA プログラムの評価を行う。



### 5-1 評価結果

本評価においては、当該国開発戦略に JICA プログラムを位置づけ、その上で JICA プログラムの戦略性（一貫性・成果）を加味し、開発戦略の進展と照らし合わせることで評価を行うことを企図している。位置づけの確認に当たっては、JICA プログラムの当該国開発戦略の位置づけや優先分野への介入、他案件との関係だけでなく、必要に応じて位置づけのベースとなる当該国開発戦略の特性把握（5-2 参照）や、日本側アプローチの適切性を確認する。また戦略性の確認においては、プログラムとしての形成・実施に際しての一貫性と共に、どのような成果を挙げているのかについての確認を行う。これら位置づけと戦略性の分析結果を基に、最終的な貢献可能性の評価を行う。

#### 5-1-1 JICA 基礎教育強化プログラムの位置づけ

ホンジュラス基礎教育分野に関する開発戦略に関しては複数存在するものの、現在は EFA-FTI 計画に基づき事業を実施している状況にある。このような状況の中で JICA 基礎教育強化プログラムは、EFA-FTI 計画と同じ修了率向上を目標に掲げながら、プログラムの EFA-FTI 計画における位置づけを確保しながら事業を実施している。プログラム構成要素の一つである PROMETAM は現職教員研修および教材の作成を通じてコンポーネント 1,2 に対して協力を実施しており、これらコンポーネントはドナーの取り組みが比較的進んでいるコンポーネントとなっている。またこのような位置づけを確保したこともあり、PROMETAM で開発した教材の全国配布に際する他ドナーからの資金提供や、研修の全国展開に当たっての協力など、ドナーとの協調事例も多く生まれるに至っている。さらに日本（PROMETAM）やスペインが現職教員研修をサポートしているのに対し、新規教員研修はドイツがサポートしていたり、PROMETAM による学力向上の検証にはアメリカから学習標準・共通テストの開発が申し入れられるなど、補完的な関係も構築されている。また、PROMETAM で取り組んでいるのは算数であるが、算数の学力は EFA-FTI 計画の全体目標として挙げられるなど取り組みが重視されている教科であり、また開発計画専門家により実施された教育環境調査

において留年の主な原因となる教科として指摘されている教科である。

他方、日本側政策から見た場合の位置づけに関しては、ホンジュラスに対する教育分野の支援はハリケーンミッチにおける復興での政策協議以来重点分野となっており、また中でも基礎教育分野に協力を集中していくことが ODA タスクフォースで方針として確認されている。また JICA プログラムの中で、技術協力プロジェクトとして実施することを決定した PROMETAM は過去 10 年以上にわたり JOCV により協力を実施してきた算数プロジェクトの経験を踏まえ形成されているほか、算数分野に対する協力という点に関しては、理数科教育への支援を提言している日本の基礎教育分野政策（BEGIN）の方針とも合致したものとなっている。

### 5-1-2 JICA 基礎教育強化プログラムの戦略性

戦略性の確認においては、プログラムの目標設定や構成に関する一貫性の観点と、実際に達成された成果の 2 つの観点から整理を行う。

#### （1）JICA 基礎教育強化プログラムの一貫性について

これまでの JICA のプログラムは、明確なプログラム目標が設定されておらず、構成要素であるプロジェクトについても同一課題分野のプロジェクトの集まりにとどまり、また目標達成に向けたシナリオとして構成要素間の補完関係等についても必ずしも十分には考慮されてこなかったケースが見受けられた。JICA ではプログラムアプローチの強化にあたりプログラムを「途上国の中長期的な開発目標の達成を支援するための戦略的枠組み（＝協力目標とそれを達成するための適切な協力シナリオ）」と定めプログラムを実施していくとしており、そのためには「明確な目標設定」「目標にいたる構成要素の選択・関係性」に関する一貫性の観点が重要となってくる。

今回評価対象としたホンジュラス JICA 基礎教育強化プログラムは、既述のとおり、初等教育における留年率・退学率の低下を目標として形成され、また算数の教員指導能力向上に焦点をあてた PROMETAM（技術協力プロジェクト）とその他の課題に対応するモデルプロジェクト（協力隊派遣）の 2 つのプロジェクトを、補完性を考慮した形で計画していた。ただし、これら 2 つのプロジェクトは一つの目標を目指す形にはなっていたものの、2 つのプロジェクトのみで目標である留年率・退学率の低下の達成は難しく、ホンジュラス政府や他ドナーの取り組みもあって初めて達成が可能な目標レベルであった。これは、ホンジュラス教育分野における JICA の事業規模が決して大きなものではないものの、ホンジュラスのサブセクター開発計画である EFA-FTI 計画の目標と同じレベルの目標設定となっていることや、教育環境調査に基づいてプログラム形成を行った際にドナーの協力状況もある程度把握の上でプログラムを形成したことからも伺うことができる。

また、本プログラム構成要素間の関係については、2 つのプロジェクトの直接的な連携

により目標を達成するものではなく、補完的アプローチによりプログラム目標の達成を目指すものであったといえる。このことは、PROMETAM が成果達成見込みの高い特定の絞られた課題（教員の指導能力）について集中的に協力を実施するのに対し、モデルプロジェクトは試行的な取り組みの側面を持ちつつさまざまな課題に対して広くに取り組むこととなっており、2つのプロジェクトの成果レベルや達成見込みについても異なっていたことや、プロジェクトサイトの選定に関しても2つのプロジェクトの実施地域は別々に選定されており、特に2つのプロジェクトの連携等を考慮し選定されたものではなかったことから伺える。

## （2）JICA 基礎教育強化プログラムの成果

JICA 基礎教育強化プログラムは教員の算数指導能力向上を目指した PROMETAM（技術協力プロジェクト）と学校内外のさまざまな要因に対して包括的アプローチを取るモデルプロジェクト（JOCV グループ派遣）が主な構成要素となっている。ここではこれらそれぞれのプロジェクトの成果を踏まえ、JICA プログラムとしての成果の検証も行われるべきところであるが、今回評価対象とした基礎教育強化プログラムは、位置づけのベースとなる開発戦略（EFA-FTI 計画）と目標を同じくしており、JICA プログラムの成果を検証することが、EFA-FTI 計画の目標達成（見込み）の検証と同じこととなるため、この点に関しては5-1-3にて検証することとする。したがって、ここでは PROMETAM とモデルプロジェクトそれぞれの成果発現状況の確認を中心に行う。

PROMETAM については、児童用作業帳、教員用指導書の作成や現職教員に対する研修などにおいてプログラム形成時に計画されたとおりの高い成果を生み出しており、また研修教員の実施する授業視察においても教員の変化を確認することができた。モデルプロジェクトについても、モデル活動の抽出中であり PROMETAM のような形での明確な成果の発現には至っていないものの、教員や保護者の変化が確認できるなど一定の成果は挙げつつある。

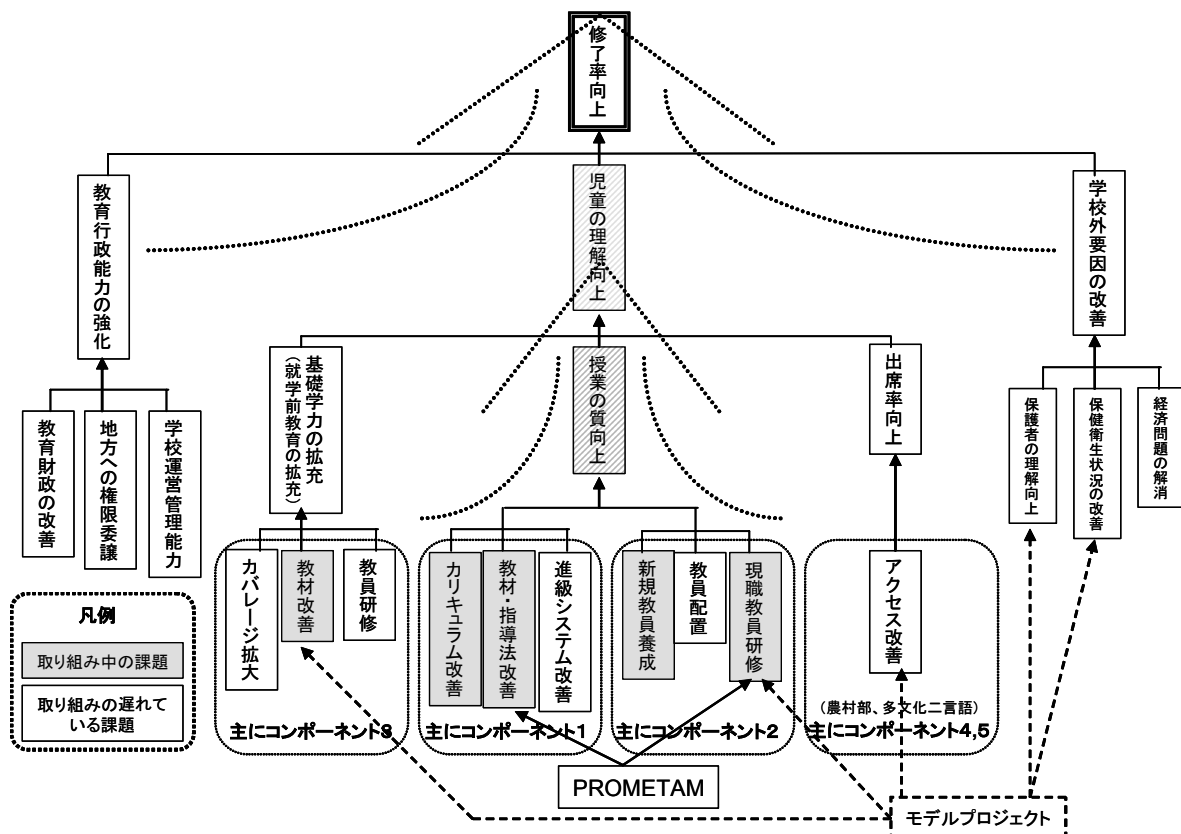
また、一般的にプログラム目標は JICA 事業のみで達成するのが難しいことが少なくないことから、各プロジェクトについても JICA 以外の日本関係機関や他ドナー事業との協調を念頭において実施することが重要である。今回評価対象とした JICA 基礎教育強化プログラムのケースにおいても、PROMETAM は既述のとおり、プロジェクトでの成果（教材開発・教員研修）に対してドナーが協調することにより、教材の全国配布・研修の全国展開など、効果の波及に成功している。その背景には PROMETAM が EFA-FTI 計画上に位置づけられていたことと共に、技術協力プロジェクトとして明確に成果を挙げ、プロジェクトの有効性が援助協調の場を通じてドナーに認識されたということが挙げられる。また、援助協調にかかる部分については教育政策支援専門家が MERECE(教育分野ドナー会合)議長として EFA-FTI 計画の策定・実施に寄与してきており、このことが基礎教育強化プログラムが EFA-FTI 計画のもとで位置付けを確保し、PROMETAM における援助協調の実現に重要な役割を果たした。他方、モデルプロジェクトはモデル活動の抽出を行っている段階であり、また協力隊での事業実施となったため、現時点では PROMETAM のような形での明確な成果の発

現には至っていない。また試行的な側面も持ち合わせていることから EFA-FTI 計画上に位置づけておらず、国際 NGO から連携の話はあるものの、他ドナーとの本格的な連携や全国展開については、今後検討されていく段階にある。

### 5-1-3 EFA-FTI 計画に対する JICA プログラムの貢献（可能性）

本評価手法は、①当該国開発戦略の中で、JICA プログラムが優先的な分野に、整合性と戦略性を持って介入できているかを確認し、②加えて JICA プログラムが一貫性を持って計画・実施されてきたのか、またどのような成果・インパクトを挙げているのかについても確認した上で、③当該国開発戦略の進展を加味し、JICA プログラムの貢献を評価するものである。図 5-1 は、JICA プログラムの当該国戦略の中での位置づけ、JICA プログラムの戦略性、開発戦略の進展から JICA プログラムの EFA-FTI 計画への貢献を考察するにあたり、各コンポーネントの修了率向上への貢献の流れと JICA プログラムの関連を概念図として取りまとめたものである。

図 5-1：貢献に至るまでの概念図<sup>3</sup>



<sup>3</sup> 図は貢献にいたるまでの段階を概念化したものであり、達成までの因果関係や達成状況を必ずしも正確に表したのではない

これら課題のうち、取り組みが比較的進んでいるのが、EFA-FTI 計画でのコンポーネント 1, 2 部分にあたる授業の質向上にかかる取り組みである。JICA プログラムの構成要素である PROMETAM もこの部分の教材開発・現職教員研修に取り組んでおり、コンポーネント 1, 2 においては、これら JICA の活動と他ドナーの活動の成果が連携し、より上位の成果につながりつつある。

一方、最終目標である修了率の向上の達成可能性を高めるためには、コンポーネント 1, 2 の授業の質向上に関する取り組みだけでなく、取り組みが進んでいない他コンポーネントへの取り組みについても重要度を見極めつつ進めていく必要がある。このような状況の中で、モデルはコンポーネント 1, 2 と共に、取り組みが十分には進んでいないコンポーネント 3, 5 や一部学校外の要因にも対応したものとなっており、モデルプロジェクトの EFA-FTI 計画上での位置づけを明確にし、成果の拡大を図ることで、既存の成果とあわせより上位の成果に発展させ得る事が期待できる。今後モデルプロジェクトはモデル活動の精査を行い、普及を目指す段階に進んでいくことが計画されているが、普及・成果の拡大の際には、PROMETAM とモデルをパッケージ化した上で普及を図ることや、ODA タスクフォースにて検討中の校舎の増改築や教材配布との連携を図り日本のプログラムとしての成果拡大を目指すことも考えられる。また JICA・日本の協力だけではなく、PROMETAM のケースを参考に他ドナーとの連携により拡大を図ることも選択肢としてはありえよう。

このように JICA プログラムの構成要素の成果を拡大していくことで、EFA-FTI 計画の目標達成可能性と共に、JICA プログラムの貢献の可能性をも高めることとなる。

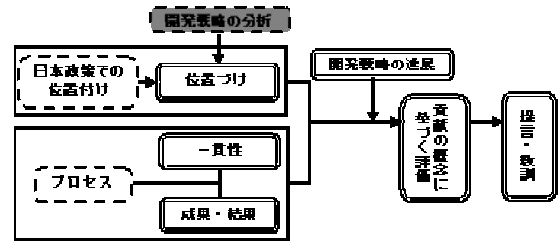
一方、EFA-FTI 計画の中では明示的に総合的な対策が取られていない教育行政能力等についても、EFA-FTI 計画の合同評価により課題として指摘されており、今後最終的な目標である修了率向上の達成可能性を高めるにあたっては、対応が必要であることが明らかになってきている。これら残りの課題に関しても、(JICA だけでなく他のドナーの活動を含めても) 当然ながらすべての課題について対応を行うことは難しく、EFA-FTI 計画の進捗モニタリングの際にその影響を注視すると共に、影響の大きい課題に対しては必要に応じて対策を追加していくことが求められる。このような認識から既に教育行政能力について対策を追加しているドナーもあり、その中で JICA として、現在は取り組みのフォーカスに明確には入っていないこれら EFA-FTI 計画外の取り組みについて、対応するのかもしれないのかも含め、プログラムのあり方を検討していく必要がある。

## 5-2 貢献の評価にあたっての補足的分析

### 5-2-1 JICA 基礎教育強化プログラムの位置づけにあたっての補足的分析

本評価においては、当該国開発戦略に対して JICA プログラムがどのような位置づけにあるのかが評価の一つの視点となるが、位置づけのベースとなる開発戦略がどのような特性

を有するのかの確認は必要に応じておこなうことが求められる。ホンジュラスでの調査では、EFA-FTI 計画を、国際的な枠組み及びホンジュラス教育セクターの課題との比較を通じ分析することで、今後事業を実施し最終目標を達成するまでの課題や、EFA-FTI 計画に沿って事業を実施する際の留意点を把握することとした。



### （1）グローバルな議論や目標体系との比較

まず、EFA・ダカール行動の枠組みと、EFA-FTI 計画を対照させてみる。

EFA・ダカール行動の枠組みでは目標として以下の6つをあげている。

- 1) 就学前教育の拡大・改善
- 2) 2015年までに、すべての子供の無償初等教育へのアクセス確保
- 3) 青年及び成人の学習ニーズに対する十分な対応
- 4) 2015年までに成人識字率の50%改善と、成人の基礎教育へのアクセス平等の確保
- 5) 2005年までに初等中等教育における男女格差の解消、2015年までに教育の場における男女平等の達成
- 6) 教育の質的向上

これら6つの目標とホンジュラス EFA-FTI 計画を比較すると、ホンジュラス EFA-FTI 計画では目標3（成人の学習ニーズへの対応）、目標4（識字率改善への対応）、目標5（男女格差是正への対策、中等教育への対応）が盛り込まれていないことがわかる。このうち目標5で挙げられた男女格差の問題については、ホンジュラスにおいては男女格差の問題が存在していないことから、特に対策を計画する必要はない。しかし目標3、4に関係する識字率の問題は存在しており（15歳以上の約2割が字が読めない）、成人教育も含め対応が必要な状況ではある。このように EFA・ダカール行動枠組みと比べるとホンジュラス EFA-FTI 計画はあくまで初等教育及び就学前教育に焦点を絞った計画になっていることがわかる。

また2005年のEFAモニタリングレポートは教育の質について議論している。児童の読み書き・算数能力や認知・情緒の発達のために必要な学校内の要素として、①授業（学習時間、教授法、評価・インセンティブ、教室規模）、②教材、③インフラ、④スタッフ（教員、学校長、視学官等）、⑤学校のガバナンス、の5つを挙げている。また、これらの要素や児童の学習素地のコンテクストとして、地域・親の価値や姿勢を挙げている。ホンジュラス EFA-FTI 計画にも、授業、教材を中心にこれらの多くの要素が盛り込まれているものの、スタッフ、学校のガバナンスへの取り組みは比較的少なくなっている。

これらの比較から、EFA-FTI 計画は中等教育（基礎教育第3サイクル）、青年・成人の学

習ニーズ充足は含まない形の初等教育に特化した計画になっており、また EFA レポートに記されている学校内の要因には広く対応しているが、学校外の要因である地域や親の取り組みについては取り組みが限定的であることがわかる。

## ②教育セクターにおける課題との比較

EFA-FTI 計画については、初等教育に焦点をあてた計画であり、また学校内の要因への対応を中心に策定されている。また、取組状況についても、現在アライメントを進めているところであり、コンポーネント 1,2 での取組が中心であるなど進捗や活動状況は異なる。このように、徐々にアライメントを進めつつ計画は実施されているが、一方で、EFA-FTI 計画が最終的な目標達成につながる計画体系になっているのか、計画上対策の取られていない課題が存在しないのかについては確認しておく必要がある。

JICA では基礎教育開発ハンドブックにおいて、基礎教育開発における一般的な課題とそれに対する活動コンポーネントを教育開発課題体系として整理している。そこでホンジュラスにおいて指摘されている課題を明確にした後に、EFA-FTI 計画で盛り込まれている活動と課題を対応させ、EFA-FTI 計画が課題に対する活動を網羅的に計画できているか検証することとした。なお、課題の整理は 3-1 にて挙げられていた課題をもとに行った。

整理した課題体系が表 5-1 である。課題としては、量の面からは貧困の影響、親の理解などが挙げられ、質の面からは教員の能力・指導法、研修や授業時間の問題のほか、就学前教育の未拡充の問題が指摘されている。また格差についてはジェンダー格差については存在していないもの、地域間格差、所得間格差の他、少数民族への対応についても課題が存在している。それら課題に対し EFA-FTI 計画での取り組み事例を整理してみると、おおむね EFA-FTI 計画にて課題への取り組みはカバーされていることがわかる。ただし、貧困の影響等の経済社会問題や教育行政強化については課題として挙げられているものの計画上は十分な対策が取られてはいない<sup>4</sup>。経済社会問題については、他の要因と比較してどの程度成果発現に影響を与えるかを考えた場合、より貧困の多い農村部においては目標達成のリスクとなりうることも考え得るので、全国的な観点だけではなく、地域的な観点からモニタリングすることも必要であると考えられる。また教育行政強化については、3-4-2 でみたように合同評価により、問題点の抽出と対応の検討が行われている他、EFA-FTI 計画以外の開発戦略において行政部分の計画が盛り込まれており、政府・ドナーも重要な課題と認識していることから、今後取り組みが進むことが考えられる。しかし組織能力の問題は案件の効果の広がりや持続的な発現に関わる重要な課題であることから、進捗については十分な注意が必要である。組織能力の課題の一環として教員組合の問題を挙げる声もあったが、この問題については、重要な課題であるものの政治的な問題でドナーが直接取り組

---

<sup>4</sup>初等教育の課題すべてを EFA-FTI 計画で対応するのは難しいので EFA-FTI 計画は学校内問題に絞って対応を行うという政策的な選択があったことも考えられる。



むのは難しい分野であり、管理体制の強化や政府への働きかけ等を通じて解決に向けて取り組むことが必要だろう。

以上のように、今後これら取り組みの計画のない課題については、目標達成のための阻害要因となりうる可能性があり、EFA-FTI 計画のモニタリングの際には、計画に盛り込まれている活動内容と共に注視していく必要がある。

表 5-1 JICA 基礎教育課題体系とホンジュラスにおける課題およびEFA-FTI計画との関係

開発戦略目標	中間目標	中間サブ目標	左記中間サブ目標に関連するホンジュラスにおける課題（網掛けは優先課題）	左記問題に対するEFA-FTI計画の取組み（◎は実施中・済）
初等中等教育の拡充	初等中等教育の就学促進	①教育サービスの（量的）拡大	学校の不足・老朽化がある。特に農村部では完全な初等教育を提供する学校が少ない。また、農村部への教員配置が不十分である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1年生入学の保証 [C1]</li> <li>● 農村部・貧困地域への代替プログラム [C1]</li> <li>● ラジオによる代替プログラム [C1]</li> <li>● 内部効率のモニタリングシステム構築 [C1]</li> </ul>
		②子どもを取り巻く教育環境の改善	家庭の要因（貧困状況や教育への理解）やコミュニケーション要因が就学に影響する。また、水道・トイレ・電気が整備されていない学校がある。	
		③子どものレディネス（学習準備）の向上	就学前教育の修了率が低い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農村部・貧困地域での代替プログラム [C3] ◎</li> <li>● ノンフォーマル教室の組織化 [C3] ◎</li> <li>● 教員・ボランティア指導者の研修 [C3] ◎</li> <li>● ラジオ学習の教材開発 [C3]</li> <li>● NGO等との連携によるモニタリング強化 [C3]</li> </ul>
		④教育システムの弾力化	中退・留年が多い。農村部のカリキュラムが妥当でない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中退児童対象のラジオ教育 [C1]</li> <li>● 評価・進級システムの改善 [C1]</li> </ul>
	初等中等教育の質の向上	①教師の増員とその意識・知識・技術の向上	欠勤が多い。農村部で教員が不足している他、生活・通勤のインセンティブが不足。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業日数を含む教員の規範集の作成 [C2]</li> <li>● 教員へのインセンティブ制度 [C2]</li> </ul>
		②教育方法（教授法）の改善と普及	教授法の不適切さ・教科知識不足の問題がある。また、経験に頼る教員が多い。複式教員の指導法も問題視されている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ラジオを用いた参加型算数学習 [C1]</li> <li>● 低学年の読み書き能力強化 [C1] ◎</li> <li>● 新規教員養成計画策定 [C2]</li> <li>● 新規教員養成の施設整備 [C2] ◎</li> <li>● 現職教員研修の実施（教授法・教科知識） [C2] ◎</li> </ul>
		③カリキュラムの改善	カリキュラム改定が長くされておらず、現状や地域ごとのニーズを反映していない。学年・教科別の指針がない。カリキュラムが不変で、妥当性が低い。授業日数が規定の半数程度である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新カリキュラムの策定 [C1] ◎</li> </ul>
		④教科書／教材教員の改善と普及	教科書以外の教材が不足している。また、大量印刷用の技術が不足している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 算数・スペイン語の教材作成 [C1] ◎</li> </ul>
		⑤教育施設の改善		
		⑥適切な学校モニタリング・評価の実施	教員による児童の学力評価の方法が統一されておらず、視学官によるフォローアップも不十分である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学習標準・共通テストの開発 [C1]</li> <li>● 視学官への研修 [C2]</li> </ul>

			⑦児童・生徒のレディネス(学習準備)の向上	就学前教育の修了率が低い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農村部・貧困地域での代替プログラム [C3] ◎</li> <li>● ノンフォーマル教室の組織化 [C3] ◎</li> <li>● 教員・ボランティア指導者の研修 [C3] ◎</li> <li>● ラジオ学習の教材開発 [C3]</li> <li>● NGO等との連携によるモニタリング強化 [C3]</li> </ul>
教育格差の是正	男女格差の是正		①ジェンダーセンシティブな学校教育の実現 ②地域社会や家庭を対象とした女子教育についての啓蒙 ③女子教育推進のためのモデルの創造 ④成人女性への識字教育 ⑤農村部における教育サービスの(量的)拡大 ⑥農村部における教育の質の向上	完全な初等教育を提供する学校が少ない。また、農村部への教員配置が不十分である。中退・留年が多い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育ネットワークの設立 [C5] ◎</li> <li>● 貧困地域児童への学用品の配布 [C5] ◎</li> <li>● 農村部への教員配置 [C2]</li> <li>● 教育ネットワークにおける教授法モデルの構築 [C5]</li> <li>● 教員へのボーナス [C5]</li> <li>● 教育ネットワークの管理と視学 [C5]</li> <li>● 学校給食 [C5] ◎</li> <li>● 評価と情報システム [C5]</li> <li>● コミュニティー参加の促進 [C4]</li> </ul>
			⑦「特別な配慮を要する児童」に対する教育機会の保障	先住民言語の教材が不足している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 先住民地域への教員配置 [C2]</li> <li>● テーマベース構築 [C4]</li> <li>● 異文化に言語教育の制度化 [C4]</li> <li>● 学習基準の適正化 [C4]</li> <li>● 二言語異文化教育に関する県別技術チームへの研修 [C4]</li> <li>● 特殊教育に関する中核教員グループの組織化 [C4]</li> <li>● 児童へのインセンティブ [C4]</li> </ul>
教育マネジメント	政治的コミットメント		⑧「特別な配慮を要する児童」の公教育へのアクセシブルな確保 ⑨「特別な配慮を要する児童」の代替的教育の提供 ⑩政策フレームワークの構築	教育段階間の調整が行われていない。	

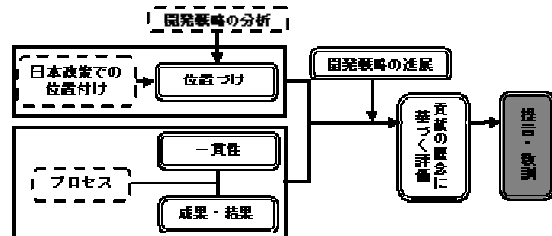
の改善	トの確立 教育行政システムの強化	②教育行政能力の向上 ③教育財政の改善 ④教育行政のスリム化 ⑤地方分権化の推進 ⑥学校運営管理能力の向上	都署間で機能の重複がある他、リソース配分が不適切である。また、教育計画作成、ドナー調整の能力に問題がある。 教員給与が予算の大部分を占め、事業予算がほとんどない。また、地方への予算配分が適切でない。 中央・地方の権限分掌が不明である。地方の意思決定の権限が少ない。 学校登録・試験等で授業時間が削られる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 教育省EFA関連部署の行政能力強化（調達能力・計画策定能力）◎</li> <li>• 教育省EFA関連部署への機材供与◎</li> <li>• 県事務所配属教員への技術支援◎</li> <li>• 学校長のマネジメント強化 [C2]</li> <li>• 家庭・コミュニティへの参加促進 [C2]</li> </ul>
乳幼児のケアと就学前教育の拡充	乳幼児のケアの拡充 学前教育の拡充	①乳幼児のケアの重要性についての啓蒙 ②家庭における乳幼児ケアの改善 ③施設における乳幼児ケアプログラムの実施 ④就学前教育の重要性についての啓蒙 ⑤就学前教育プログラムの実施	親の関心や家庭所得が幼児の就学に影響する。 フォーマル就学前教育の施設が少なく、また国定の教材がない。指導者への事前訓練・研修・フォローアップが十分でない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 農村部・貧困地域での代替プログラム [C3] ◎</li> <li>• ノンフォーマル教室の組織化 [C3] ◎</li> <li>• 教員・ボランティア指導者の研修 [C3] ◎</li> <li>• ラジオ学習の教材開発 [C3]</li> <li>• NGO等との連携によるモニタリング強化 [C3]</li> </ul>
青年及び成人の学習ニーズの充足	青年及び成人の識字の獲得 青年及び成人の生活に必要な技能の習得	①識字プログラムの推進 ②ライフスキル習得プログラムの推進 ③コミュニティ開発プログラムとのリンク強化	15～24歳の識字率は約10%。	

(出所) JICA (2005) 「基礎教育開発プロジェクト評価ハンドブック」およびEFA-FTI計画関連文書を基に作成。

(注) 課題は、主にホンジュラス政府 (PRSP)、教育省 (EFA-FTIプロポーザル)、世界銀行 (CAS) から抽出、整理した。網掛け色の濃淡は課題の優先度を表すが、主に左記資料で言及されている頻度に応じて判断したものである。

## 第6章 提言と教訓

第5章での貢献の概念に基づく評価結果、及び第2-4章において述べてきた情報を基に、今後のホンジュラス基礎教育強化プログラムに対して提言を行う。また今後のプログラム形成・実施に際しての教訓についても併せとりまとめる。



### 6-1 ホンジュラス JICA 基礎教育強化プログラムへの提言

#### 6-1-1 プログラムの管理に関して

##### 提言1 プログラム全体を統括するマネージャーの設置が望ましい

ホンジュラス基礎教育強化プログラムは、当初プログラムとして想定されたが、実施段階ではプログラムとしての管理は十分にはなされていない。PROMETAM とモデルプロジェクトは別々に実施され、それぞれの成果を上げつつあるが、二つのプロジェクトはプログラム内で異なる展開を進めてきた。

PROMETAM は成果を目に見える形で達成したのに加え、援助協調の進んだドナー会合の中で、基礎教育強化専門家が積極的に成果をアピールしたことにより、ドナーに成果が認知され、成果の波及につながっている。他方モデルプロジェクトは、技術協力プロジェクトのような明確な成果を挙げる段階には至っておらず、また協力隊事業ということもあり、シニア隊員と JOCV 隊員による運営・管理がなされ、基礎教育強化専門家との連携も事務所を通じてのみの関係となっていた。しかしながら、一つの目標の下に実施されるプログラムとして、個々の成果をより上位の成果の達成につなげていくためには、より一元的な管理が望ましいと考えられる。今回のように EFA-FTI 計画を枠組みとしたドナー協調が進んだケースでは、他の関係機関（当該国政府、ドナー）と協力してインパクトを広めることが効果的な状況であり、開発戦略や他ドナーの動きに関を踏まえつつ自国プログラムの管理を行うプログラム管理の責任者（プログラム・マネージャー）が配置されることで、より効果的なプログラムの実施が可能であったと考えられる。

またプログラム・マネージャーを中心とし、専門家や JOCV 等のプログラム関係者がプログラムの進捗等の共通認識を持ちながらプログラムの運営を行うことに留意していくことも、プログラムの効果的な管理・運営を行う上で有用であろう<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> 基礎教育強化プログラムにおいては、PROMETAM とモデルプロジェクトのシニア隊員レベルでの共通認識形成に向けた情報交換も始めており、今後このような活動を発展させていくことも望ましいであろう。

## 6-1-2 プログラムの今後の方向性に関して

### 提言2 モデルプロジェクトの目標および、どのように最終的な課題の解決に結びつくのかのシナリオを明確にする

現在のモデルプロジェクトは PROMETAM 以外の要因に全て対処する構成となっている。モデルプロジェクト（フェーズ1）の段階ではモデルとなりうる活動の抽出を目的としたこともあり、このように幅広い範囲の課題に取り組んでいた。しかし JICA プログラムとしてより効果的な活動を実施していくのであれば、モデルとして取り組む課題を明確にし、それら活動をいかに制度化していくのか、またその成果をいかに拡大（スケールアップ）していくのか、さらにどのように退学率の低下に寄与するのかを明確にすることが望ましい。フェーズ1の段階では、成果が明確になっていないことから EFA-FTI 計画への位置づけを行ってこなかったが、今後目標や（制度化、スケールアップ等の）シナリオを明確にすることにより EFA-FTI 計画における位置づけも明確にすることができ、成果の拡大を含めた検討が可能となるとともに、プログラムだけでなくモデルプロジェクトとしてもより一貫性の高い効果的な取り組みを行うことが可能となろう<sup>2</sup>。

### 提言3 最終受益者である児童にプログラムの成果が到達するような工夫を行う

PROMETAM は、算数の基礎学力を向上させるために、授業の質の向上に貢献する教材の作成と、その使用法の研修を行い、成果を上げてきた。しかし第5章にて触れた教育省の組織能力強化の問題や経済社会問題と共に、年間200日の授業日数のうち教員ストや集会などにより半分程度しか授業が行われず、また児童の学力の低さを教員が自らの責任と認識していない状況があり、教室に立って児童の学力を向上させようという教員への動機付けなども必要になってこよう。そのためには、PROMETAM 専門家から提案のあったような、教育界とマスコミ、企業などを巻き込んで、PROMETAM の作業帳をベースにした到達度テストのようなものを全国的に実施し、テレビで全国放映して、優秀な教員や児童、学校を表彰するようなイベントを仕掛けるなどの、最終受益者である児童にまで成果が到達するような工夫も必要であろう。

### 提言4 効果の持続性を担保するためには、ホンジュラス側のキャパシティ・ビルディングに留意しながら協力を実施する

PROMETAM で作成された指導書・作業帳は高い評価を受けているが、いくつかのドナーからも指摘があったように不安材料がないわけではない。教員用指導書・児童用作業帳といった教材作成は JICA 専門家の尽力によるところが大きいですが、今後必要とされるであろう改訂の作業が PROMETAM 終了後に技術的に教育省が引き継ぐことができるかという点である。その点もともと PROMETAM の活動外のことではあったが、ホンジュラス側人材によって、基

<sup>2</sup> モデルプロジェクトについては、プログラム評価現地調査実施後、成果が当国関係者にも認知されはじめ、1月下旬には第2フェーズをチーム派遣で実施するための M/M 署名が行われた。

基礎教育 7-9 年生用の教員指導書、児童作業帳の作成が行われているのは、望ましい活動である。今後も PROMETAM（現行およびフェーズ II）においては教材作成・改訂の技術をホンジュラス側に根付かせることに留意しつつ活動を行っていく必要がある。

### **提言 5 教材の継続的な印刷・配布、教員研修のための予算確保のため、引き続き援助協調の場で PROMETAM 教材の有効性を明示していくことに留意する**

PROMETAM 作成教材はスウェーデンによる資金協力を得て全国に配布され、スペインの協力の一環として全国規模の教材使用法にかかる研修が始まっている。このことにより PROMETAM の対象地域を越え、より上位の目標に貢献する可能性が高まった。しかし今後の教材の印刷・配布（2006 年分についてはカナダによる資金援助が決定）や教員研修実施の費用負担については教育省独自の予算が見込めないため、継続的な配布・研修実施のためには現地 ODA タスクフォースでも検討されている無償資金協力の見返り資金の活用や、他ドナーからの資金を確保していくことも考えていく必要がある。このためには、教員・児童の評価結果を活用し PROMETAM の有効性を明確にし、さらなる協調を目指すことも有効であろう。

## **6-2 今後のプログラム改善に資する教訓**

### **6-2-1 プログラム改善に資する教訓**

今後のプログラムの改善に資するために、プログラム目標の設定、シナリオ（目標達成に至るまでの道筋、コンポーネントの選択・連携等）、実施の観点から抽出した教訓は以下のとおり。

#### **教訓 1-1 プログラム目標は、対象課題に対する当該国の開発戦略や他ドナーの支援状況を総合的に勘案のうえ、目標期間及び目標に至るシナリオを明確にして設定する。**

プログラムの策定にあたっては、まず、プログラム目標の明確化が必須である。プログラム目標は、当該国における対象課題の現状を体系的に把握したうえで、同課題に対する当該国の開発戦略や同戦略に対する他ドナーの支援を勘案し、内容・レベルを吟味して設定する。その際には、プログラムの目標期間やプログラム目標達成に至るシナリオも同時に検討することが肝心である。すなわち、JICA プログラムは当該国の開発戦略や同戦略のもとでの特定プログラムに貢献することを目標とするものであるが、JICA プログラムの目標をこれら当該国側戦略・プログラムと同一にするのか、別途設定するのかによって、目標期間の設定や目標達成に至るシナリオの想定は当然ながら異なってくる。（アラインメントの観点から当該国開発戦略・プログラムと共通の目標を設定する場合には、目標達成に至るシナリオに関しても、当該戦略・プログラムに関する当該国自身の取り組みや他ドナーの援助を視野に入れて考えることが必要となる。）

なお、当該国の開発戦略に関しては、異なるレベル・主体による戦略がいくつか存在するケースもままあるので、各々の開発戦略の位置付けや内容を吟味のうえ、JICA プログラムが支援する戦略を慎重に選択する必要がある。その際には、ドナーによる援助協調のベースとなっているような国際的な合意の得られた開発戦略は、有力な選択肢となり得よう。

### **教訓 1-2 援助協調は JICA プログラムの成果をスケール・アップするための有効なツールである**

プログラムアプローチのメリットは、複数の事業を戦略的に組み合わせることで、成果のスケール・アップを図ることにある。同観点からは、JICA 事業に加えて、日本の他の ODA 事業との連携や他ドナーとの援助協調も、プログラムのシナリオを策定する際の重要な視点となってくる。事業重複を避けるためとの発想に留まらず、他の事業との連携や他ドナーとの援助協調を促し、同結果としてより大きな成果を達成するとの観点から、他のアクターを巻き込んだシナリオ策定、プログラム実施を心がけることが重要であろう。

ホンジュラスにおいては、政策支援を担当する専門家が援助協調の場に積極的に参画し、常に当該国機関や他ドナーと緊密な連携を保っていたことから、JICA プログラムの EFA-FTI 計画上での位置づけ確保、PROMETAM 作成教材の国定化、全国配布・全国研修に際しての他ドナーの協調等、一プロジェクトの成果が大きなインパクトをもつような協調を成し遂げることができ、結果として JICA プログラムの成果拡大につながった<sup>3</sup>。

### **教訓 1-3 プログラム構成要素の選択に当たっては多面的な観点から検討し選択する必要がある**

プログラム目標のレベルにもよるが、通常プログラム目標達成に至るすべての課題に対して JICA 事業のみで対応することは難しい。したがってプログラムの中で最も課題解決につながる可能性の高いアプローチを選択して協力を行うことが必要となる。その選択の際には、①当該分野における課題の状況、②日本の協力経験と政策的重点分野、③他ドナーの協力状況等を勘案し、多面的な観点から選択することが求められる。例えば日本の協力経験の活用については、当該国での協力経験や JICA 全体としての協力実績をレビューし、それまでの協力経験を踏まえた案件の選定を行うことで、過去の教訓を踏まえた案件形成を行え、また必要な人材の確保が容易になるなど、より効率的・効果的な案件の実施が可能になることが期待できる。

ホンジュラス基礎教育強化プログラムは、開発計画専門家による教育環境初期調査により、ホンジュラス教育分野における課題の把握に努め、また 12 年に渡る算数協力分野の経験と JICA が世界的に有する理数科教育支援の強みを生かし高い成果を挙げた。

---

<sup>3</sup> その一方で、本件については、日本の協カスキームの活用により成果の拡大を図ることで、より日本の協力の成果として印象付ける方法もあったであろう。



#### 教訓 1-4 プログラム構成要素の計画に際しては、達成目標に合わせ投入形態を吟味し選択を行う

JICA では開発調査や技術協力プロジェクト、専門家派遣、協力隊事業等を実施しており、プログラム形成・実施に際しては、これら投入形態の特性を把握した上で、達成目標にあわせた方法を選択する必要がある。例えば技術協力プロジェクトは専門家の知見を活用し比較的規模の大きいまとまった協力が可能となるケースが多い。一方、協力隊事業はボランティア事業であることから必ずしも専門家のような専門的な知見の活用は難しいものの、草の根の現場ニーズの把握、効果の面的展開等においては強みを有している。このようにプログラムにおける構成要素の計画・実施に当たっては、投入形態の特性を十分踏まえ達成目標に合わせた方法の選択を行う必要があろう。

ホンジュラスでのケースにおいては、課題の状況や過去の経験を踏まえ、教員の算数指導能力に関する部分に関しては、技術協力プロジェクトとして集中的な取り組みを行うと共に、残りの課題については、草の根の現場ニーズの把握に強みを有している協力隊事業にて実施されており、課題に対応した投入形態が選択されていた。

#### 教訓 1-5 活動地域の選択についてもシナリオに基づき戦略的に行う

JICA 事業は一般的に、特定地域をターゲットにプロジェクトを実施し、そのプロジェクトで得られた成果を当該国や他ドナーが全国展開するというケースが多い。したがってプログラム（プロジェクト）の実施にあたっては活動地域の選択を行うことになるが、活動地域の選択についてもシナリオに基づき戦略的に行うことが求められる。例えばプログラムの構成要素間での連携を想定しているケースでは連携の可能な活動地域の選択を行うことが考えられるであろうし、一方で別の地域で補完的に活動を実施することも考えられるであろう。

ホンジュラスの基礎教育強化プログラムにおいては、PROMETAM で5箇所とモデルプロジェクトで2箇所のプロジェクトサイトを有し、そのうちグイノペ地区では共に活動を実施しているが、結果的に活動地域が重なっただけであることもあり、プログラムの戦略的実施の観点から選定されたものではない。今後モデルプロジェクトのフェーズ2実施に当たってはシナリオに基づき案件の関係を考慮した選択が必要になろう。

#### 教訓 1-6 プログラムでの成果を管理するために、プログラムマネージャーを設置する

前述のように、プログラムの実施に際しては当該国政府・他ドナーと同じ方向性でのプログラム目標の設定とともに、プロジェクトの成果をより上位につなげるためにプログラムのマネジメントが必要となる。プロジェクト管理がプロジェクト目標を達成するため

の事業管理であるのに対し、プログラム管理は、当該国の開発戦略体系、課題、他ドナーの取組状況を把握した上で、JICA 事業の成果をより上位につなげるための新規事業の立ち上げ（場合によっては必要性の低い案件の見直し）や協調等を行う。とりわけ重要なのがプログラムの構成（ポートフォリオ）の見直しであり、このポートフォリオ改善にあたってはプログラム評価を活用していくことも考えられる。

またプログラムマネージャーとしては、当該セクターの知見があり、かつ援助潮流にも通じた専門家（もしくは企画調査員）があたることが望ましいであろう。人材の確保が難しいようであれば、JICA 事務所員が行うことも考えられるが、プロジェクトの具体的な進捗、他ドナーの動向を常に把握し、かつ特定のセクターの議論に参加するためには、事務所員では課題の専門能力的にも時間的にも難しいことが想定される。今般の援助協調の進行具合を勘案するに、できるだけ専属の専門家（企画調査員）を確保することが、望ましいと考えられる。

ホンジュラスにおいては、プログラムマネージャーが明確には位置づけられてはいなかったため、プログラムのポートフォリオ管理も含め、実施に際してプログラム管理が十分なされたとは言い難い。実際は援助協調を担当する専門家が、ドナー会合へ積極的に参画し、全体の動きに乗り遅れることなく、むしろ中心となって活動することで、EFA-FTI 計画での JICA プログラムの位置づけ確保や、PROMETAM 成果の拡大という形で、結果的に JICA プログラムの成果を拡大することができてはいる。しかし今後モデルプロジェクトも含めたプログラムとしての管理を考えた場合、プログラムの観点から事業管理を行う人員の配置が必要であろう。

## 6-2-2 その他の教訓

以下、プロジェクトレベルでの教訓として、以下のことが挙げられる。

### 教訓 2-1 プログラム構成要素を策定するに当たっては活動や成果が現地の制度に組み込まれるよう留意する

プログラムとしての成果を高めるためには、プログラム構成要素での成果が持続的に発現すること、効果が発展していくことが肝要であり、その観点からより自立発展性が重視される。そのためには、プロジェクトにおける活動や成果を、当該国の制度を基に編成することが重要である。

ホンジュラスのケースにおいては、PROMETAM で実施の教員研修を当該国における公的研修の一環として実施することで、受講者のインセンティブ確保、研修の継続的实施に効果的であった。また教材についても、算数プロジェクトでの教訓をふまえ、国立カリキュラムに準拠した教材を作成したことや、作成に際しては教育省や国立教育大学と連携を図る

など、相手国の制度を意識した取り組みを行ったことで教材の国定化、全国配布につながった。

### **教訓 2-2 政変の影響を回避できるよう、リスクを考慮した実施体制を構築する**

途上国においては政権交代によりプロジェクト（プログラム）の実施体制が一新されることもある。これはプロジェクトの持続的効果発現の観点から望ましくない。したがって実施体制の構築に当たっては、政変の影響を受けにくい（政権に中立的な）実施機関を含んだ形でプロジェクト実施体制を構築することも肝要である。

ホンジュラスにおいては政権交代により政府関係者が一新されることも珍しくなく、多くのドナーが懸念しているところである。このような状況を踏まえ、PROMETAM では国立教育大学を実施機関に含めることで、政権交代による影響を小さくする対策を取っており、これが一貫して効果を発現させることにつながっている。

### **教訓 2-3 協力隊事業をプログラム・プロジェクトに組み込む際には、協力隊事業の特性を踏まえ計画する必要がある。**

プロジェクトもしくはプログラム上に協力隊の活動を位置づけるのであれば、協力隊事業の特性を十分に踏まえ、計画する必要がある。ボランティア事業は専門家と異なり、成果の達成の他にも事業目的を有する側面がある。一方でプロジェクトは成果を達成するための枠組みとなっているため、プロジェクトにボランティア事業を位置づける場合、必然的にボランティア事業の成果達成以外の側面をどのように扱うかとの問題に直面する。

ホンジュラスにおいては、協力隊の活動をプロジェクト・プログラムに位置づけることにより、ROMETAMにおいては、カスケード方式の研修に付随する、研修の質の低下を防ぐことができ、またモデルプロジェクトにおいても個々の隊員で活動を実施するよりは、効果的な活動が実施されるようになるなど、効果をあげる上での貢献は大きかった。このような効果がある一方で、モデルプロジェクトでは隊員の自主性を尊重する活動を行ったことにより前任者にて効果があがりつつある成果が後任者に引き継がれないといった継続性の問題や、プロジェクトで達成すべき目標に向けて活動を集中できないなど一貫性の問題もあり、成果を達成するという観点からすれば、専門家と比べて非効率な活動となる面もあった。

このように協力隊員をプロジェクト・プログラムに位置づけることは、成果達成の一助となるものの、協力隊事業特有の側面に留意して計画する必要がある。

## 第3部 プログラム評価手法の改善

### 第7章 プログラム評価手法に対するフィードバック

今回のプログラム評価調査は、国別事業評価の総合分析の結果、試案として提示されたプログラム評価手法を適用したものである。第1章で述べたように、本評価調査はホンジュラスのJICA基礎教育強化プログラムの貢献を評価すると同時に、試行的に適用した評価手法の改善のためのフィードバックを得ることも目的としている。そこで、本章では、今後のプログラム評価実施の参考とするため、同評価手法の適用結果を踏まえ、手法の有効性と留意点をまとめる。

#### 7-1 本評価で適用したプログラム評価手法について

本節では、今後のプログラム評価実施の参考のために、評価手法（試案）の狙い、評価手法の計画について、ホンジュラスでの事例を示す。

##### 7-1-1 プログラム評価手法（試案）の狙い

これまでJICAでは、概ね10年間程度の長期間を対象に、主要援助セクターを包括する形で国別事業評価を実施してきたが、①当該国開発戦略に対する整合性の確認のみで優先度の高い分野に介入できているかの把握までは行ってこなかった、②プログラム構成要素間の関係性やプログラムの一貫性に関する視点を有していなかった、③独自の課題体系を作成することで時間も費用もかかっていた、などが課題とされてきた。他方、事業のプログラム化の推進に伴い、国別事業評価に対しては、国別事業実施計画の策定や特定分野協力プログラムの立案・改訂に資する、より有用性の高い評価手法が求められるようになってきている<sup>1</sup>。

このような状況を踏まえ、総合分析「国別事業評価」が実施され、他ドナーの国別プログラム評価の手法について分析が行われた。その中で提案されたのが、貢献の概念に基づく評価手法である。

- ① 課題解決に向けての効果をあげる手段として協力の適切性を評価するために、JICAプログラムの当該国戦略への整合性のみならず、当該国戦略における優先度、位置づけ、を確認する。
- ② プログラムの評価においては個々の案件の積み上げだけでなく、その戦略性に着目しプログラムの構成要素間の一貫性、関係性を検証する。

---

<sup>1</sup> JICA(2005) 総合分析「国別事業評価」報告書

- ③ JICA だけでなく当該国や日本、他ドナー事業との協調・連携を踏まえた「貢献」<sup>2</sup>の概念を用いて評価する。

このように本評価手法は当該国開発戦略をベースに貢献の概念に基づき評価を実施することとしているが、これによりこれまでの評価手法に比べより現実に近い議論ができ、具体的なプログラムへのフィードバックを得ることが可能な評価手法となっている。

### 7-1-2 プログラム評価手法の計画

上述の評価手法（試案）をホンジュラス基礎教育プログラムに適用するにあたって、評価設問、評価手順、調査項目は次のように設定した。

#### (1) 評価設問

本調査における評価設問は以下の通り。

- 1) JICA 基礎教育強化プログラムのホンジュラス教育分野開発状況への貢献はどのようなものか。
- ① JICA 事業が対象国の開発戦略上どのような位置付けにあったか。
  - ② 対象期間における JICA 事業の戦略性（一貫性、成果）はどのようなものであったか。
  - ③ JICA 事業は対象国の開発状況の変化（開発アウトカム）にどのように貢献しているか。

なお、本評価調査においては、試行的実施との側面も持ち合わせていたことから、以下の設問についてもあわせ評価設問として設定した。

- 2) JICA の現状および今後の方向性に適した評価手法とするためにはどのように手法を改善すべきか。

#### (2) 評価調査の手順と調査ステップ

今回のホンジュラス基礎教育強化プログラムの評価は、①当該国開発戦略の中での JICA プログラムの位置づけ、② JICA プログラムの実績（成果・一貫性）に、③当該国開発戦略の進展、を加味して貢献の概念に基づき評価を行なった（図 7-1 参照）。また位置づけの検

---

<sup>2</sup>プログラムの評価視点として「帰属（Attribution）」と「貢献（Contribution）」の2つの考え方がある。  
帰属：特定の援助機関の事業と対象国の開発状況の変化との厳密な因果関係を証明しようとする考え方  
貢献：開発課題に対する進展と当該機関がプログラムにおいて達成することを目標としていた成果を明示的に分けて認識した上で、「当該機関の成果」と「開発課題の進展」の因果関係の可能性の高さ（plausibility）を検証するという考え方。

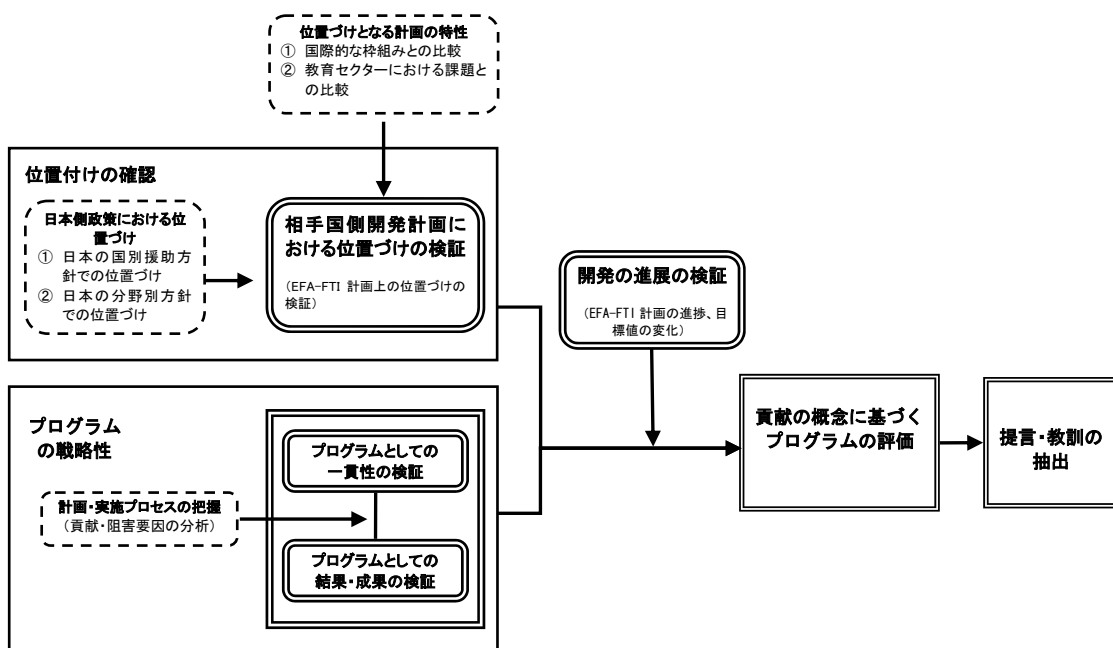
一般的にプログラムは対象国の開発目標に資するべく比較的高次の目標設定を行っているが、そうした目標の達成には一機関の活動以外の多様な要因が複雑に関与することが自明であることから、帰属の検証は困難が伴うと考えられており、開発課題に対する他機関の関与も含めた貢献の概念により評価を行う手法が二国間援助機関・国際機関では主流になりつつある。

証に先立ち、位置づけのベースとなる開発戦略の選定・適切性の確認を最初のステップとして盛り込んだ。

### 0) 位置づけとなる開発戦略の特性把握

最初に位置づけのベースとなる当該国開発戦略の選定及びその特性の把握を行った。このステップに関しては、全てのプログラム評価において実施しなければならないものではないが、今回の評価事例では、ホンジュラス教育分野に EFA-FTI 計画以外の開発戦略も並立する形で存在したことから、EFA-FTI 計画が開始からその時間を長くは経ておらず他ドナーも計画へのアライメントを進めている段階であったことから、位置づけのベースとする開発戦略として選択するにあたり、位置づけのベースとすることが適当か、EFA-FTI 計画の特性の把握を行った。特性の把握に当たっては、①国際的な枠組みとの比較、②当該分野における課題との対応、③当該分野における他開発戦略との関係、の3つの観点から確認を行った。国際的な枠組みとの比較においては、世界的な教育政策の枠組みである EFA ダカール行動枠組みと比較を行い、EFA 目標達成のために一般的な取り組みがカバーされているか確認を行った。また当該分野における課題との対応については、当該分野に挙げられている課題に十分対応できる計画となっているか、課題と計画の比較をおこなった。当該分野における他開発戦略との関係については、各開発戦略のフォーカスとそのアプローチについて整理し、EFA-FTI 計画がそれら開発戦略とどのような関係を持っているのかについて確認をおこなった。

図7-1 評価のフレームワーク



### 1) 開発戦略における位置づけの検証（介入分野の優先度/戦略性）

位置づけの確認に際しては、①当該国開発戦略の中で優先的な課題に介入できていたのか、②日本の政策から見た場合に優先的な課題を選択できていたか、③課題の選択は他ドナー実施事業との連携・補完関係も勘案して戦略的に行えたか、の3点について分析を行った。当該国開発戦略の中で優先的な課題に介入できているかについては、当該国における課題を体系的に整理するとともに、当該国政府や他ドナーの認識も含め分析を行った。また、日本の政策から見た場合にも優先的な分野に介入できているかについての確認に当たっては、介入の分野が日本の政策に沿ったものかどうかだけでなく、過去の協力経験を活用したものになっているかについても考慮の上、分析を行った。他ドナー事業との関係に関しては、連携や補完関係が考慮された案件の位置づけになっているのか確認を行った。

### 2) JICA プログラムの戦略性（一貫性・成果）の確認

戦略性の確認は JICA プログラムとしての一貫性、結果・成果の検証を中心に行うとともに、必要に応じて計画・実施プロセスについても分析し、貢献・阻害要因の抽出を行った。プログラムの一貫性については、「目標設定が明確になされていたか」「目標に至るまでのシナリオはどのようなものであったか」の2点を中心に確認を行った。またプログラムの結果・成果の検証においては、JICA 基礎教育強化プログラムが EFA-FTI 計画の中でどのような成果をあげているかについて、プログラムの構成要素毎の成果をドナーとの連携事例も含め確認した。なお JICA プログラムの目標達成（見込み）についての分析も本来このステップで行う予定であったが、今回評価対象とした JICA 基礎教育強化プログラムは、目標が位置づけのベースとした EFA=FTI 計画と一致していたため、JICA プログラムの目標達成（見込み）を分析することが、直接 EFA-FTI 計画の目標達成（見込み）を分析することになるので、貢献の概念に基づく評価部分で分析を行うこととした。

### 3) 開発の進展の検証

位置づけの基となる EFA-FTI 計画の進捗・目標値の変化の確認を行い、計画の進展の検証を行った。また、EFA-FTI 計画は計画の開始から間もないこともあり、まだ指標値への変化が見られないケースもあったことから、計画の進捗を把握するために計画へのアライメントや活動の状況についても確認を行った。

### 4) 貢献可能性の評価

以上 1)～3) を踏まえ、JICA プログラムの EFA-FTI 計画に対する貢献（の可能性）を評価し、提言・教訓を抽出した。ホンジュラスのケースでは、計画が開始されてか

ら時間が経っていなかったこともあり、目標値の変化に基づいた貢献可能性の評価は難しい状況にあった。そこでホンジュラス教育分野における課題体系をEFA-FTI計画を基に概念化した上で、JICAプログラムで行った事業の成果が最終的な目標達成にどのように寄与するか、それに至るまでに対策の取られていない課題にはどのようなものがあるのかについて分析を行い評価を実施した。

### **(3) 調査項目**

上記（2）に示した評価手順を整理したものが表7-1である。表では上記評価手順における分析視点・調査項目とともに、それぞれの情報源についても併せて整理した。



表 7-1 主要調査項目及び情報収集先

大項目	調査項目		情報収集源	
	中項目	小項目		
0. 位置づけとなる開発戦略の特性把握	0-1. 位置づけとなる開発戦略の選定	0-1-1. ホンジュラス基礎教育分野に関する開発戦略の概要と流れ	文献レビュー（各開発戦略文書、EFA 関連資料等） インタビュアー（教育省、在外事務所、専門家）	
		0-1-2. ホンジュラス基礎教育分野における課題の把握	文献レビュー（PRSP、EFA 計画） インタビュアー（教育省（中央・地方）、国立教育大学、ドナー、在外事務所、専門家）	
		0-1-3. 位置づけとなる開発戦略の選定	インタビュアー（教育省、ドナー、専門家）	
	0-2. 位置づけとなる開発戦略の特性把握	0-2-1. 国際的な枠組み（EFA・ダカール行動枠組み等）との比較	文献レビュー（EFA 関連資料（ホンジュラスに限らず EFA 一般的な資料も含む））	
		0-2-2. 開発戦略と基礎教育分野における課題との比較	文献レビュー（PRSP、EFA 計画） インタビュアー（教育省、国立教育大学、ドナー）	
	1. 位置づけの確認（介入分野の優先度/戦略性）	1-1. 日本側政策における位置づけ	1-1-1. 日本の対ホンジュラス国別援助方針での位置づけ	文献レビュー（JICA 国別事業実施計画、ODA-TF 資料） インタビュアー（在外事務所、専門家）
			1-1-2. 日本の基礎教育分野援助政策での位置づけ	文献レビュー（ODA 大綱・中期計画、BEGIN）
		1-2. 当該国開発戦略における位置づけ	1-1-3. 日本の過去の協力経験の活用	文献レビュー（PROMETAM 報告書、専門家報告書） インタビュアー（教育省、専門家、国立教育大学、INICE、在外事務所）
			1-2-1. 政策的重点部分に JICA プログラムを位置づけているか	文献レビュー（EFA 計画、PROMETAM 報告書、専門家報告書） インタビュアー（教育省、在外事務所、専門家、ドナー）
		2. プログラムの戦略性（一貫性・成果）	2-1. JICA プログラムの一貫性の検証	1-2-2. 他ドナー実施事業との連携・補完関係
2-1-1. JICA プログラムの目標・構造				文献レビュー（専門家報告書、ODA-TF 資料） インタビュアー（現地事務所、専門家）
2-2. JICA プログラムの形成・実施の経緯			2-1-2. JICA プログラムの形成・実施の経緯	文献レビュー（専門家報告書、ODA-TF 資料、PROMETAM 報告書） インタビュアー（現地事務所、専門家）

		2-1-3. JICA プログラムの管理体制	文献レビュー（専門家報告書、ODA-TF 資料） インタビュー（現地事務所、専門家）
		2-2-1. プログラム構成要素の成果発現状況の把握	文献レビュー（PROMETAM 報告書、専門家報告書） インタビュー（専門家、JOCV、教育省（中央・地方）、受益者（教員、校長、親）） プロジェクトサイト訪問
	2-2. JICA プログラムの結果・成果	2-2-2. 他ドナー等との協調による成果の把握	文献レビュー（PROMETAM 報告書、専門家報告書） インタビュー（教育省、専門家、ドナー、JOCV） プロジェクトサイト訪問
		2-2-3. プログラムとしての成果発現状況（プログラム目標の達成状況）	文献レビュー（EFA 計画、モニタリングレポート） インタビュー（教育省、ドナー、専門家） プロジェクトサイト訪問
		3-1-1. 開発戦略に基づく活動の実施状況	文献レビュー（EFA 計画、モニタリングレポート、ドナー資料等） インタビュー（教育省（中央・地方）、ドナー、専門家）
3. 開発の進展の検証		3-1. 開発戦略の進捗状況	文献レビュー（EFA 計画、モニタリングレポート） インタビュー（教育省、ドナー、専門家）
4. 貢献の概念に基づく評価		3-1-3. 進展の貢献・阻害要因の把握	文献レビュー（EFA 計画、モニタリングレポート、ドナー資料等） インタビュー（教育省、ドナー、専門家）
5. 提言・教訓の導出		上記 1-3 に基づく分析	
		上記 1-4 に基づく分析	

## 7-2 プログラム評価手法に対するフィードバック

本節では、今回の試行結果を受けて、「総合分析国別評価」における提案を受けて適用された手法のメリットと留意点を述べる。

### 7-2-1 今回の評価手法のメリット

これまでの国別事業評価の多くが独自の調査に基づき課題体系を作成し、それに基づき評価していたため、課題体系が実際の取り組みの体系と合致していないこともあった。一方、本評価では対象国における開発戦略をベースに評価を実施することにより、より実際の取り組みに近い体系を基に評価を実施でき、現状に即した具体的な提言の導出が可能である。また当該国開発戦略に JICA 事業も含めたドナーの事業実施状況も整理するので、対策の取られていない課題の抽出や、それに応じた JICA プログラムの構成要素見直しに資する提言の導出も可能である。このように本評価手法は、プログラムの計画・実施において有用な評価手法となっている。

#### ① JICA の協力だけではなく、他ドナーや当該国側の協力を合わせ、より包括的な観点から評価を実施することができる

これまでの国別事業評価では、個々の案件の積み上げによる「JICA のプログラム」単体での成果やインパクトの考察にとどまり、プログラムとしての一貫性や構成要素間の関係までを見るとの視点が必ずしも十分ではなかった。また、JICA 事業のみを見た場合には、JICA のプログラムが当該セクターにおける開発のよほど大きな部分を占めていない限り、JICA 単独の成果・インパクトと当該分野における進展の関係を帰属の概念（特定機関の事業と開発状況の変化との厳密な因果関係を証明しようとする考え方）で結びつけることは難しかった。

本評価手法は上記のような問題意識をふまえ、他ドナーでも主流の評価手法となりつつある貢献の概念（「当該機関の成果」と「開発課題の進展」との因果関係の可能性の高さを検証する考え方）に基づき評価を実施しようと試みたものである。このように、帰属の概念に基づき JICA 事業から当該国開発戦略を見るのではなく、貢献の概念に基づき当該国開発戦略から JICA 事業をみることで、結果としてより大局的な観点から評価することが可能になる。

#### ② 当該分野の全体像を把握できるとともに、対策の取られていない課題の把握が可能になる

本評価手法では、開発戦略の分析や他ドナー事業の整理を通じて、当該分野の進捗や取り組みの全体像を把握することが出来る。またこの作業を通じて、重要な課題と認識されながらも様々な理由で取り組みが遅れている課題の把握も可能となる。例えば今回のホン

ジュラスでは、EFA-FTI 計画のうちコンポーネント 1,2 に支援が集中しており、逆にコンポーネント 3,4,5 や EFA-FTI 計画を実施するにつれ明らかになりつつある教育行政能力への取り組みは限定的であることが改めて明らかになった。これら残りの課題に対して、JICA がより力を入れて取り組むかどうかは、JICA 側の戦略とのすりあわせが必要であり、ただちに JICA プログラムのスコープ変更に反映されるものでない。しかしながら、もし JICA のプログラムが相手国政府の開発計画に合致しているかどうかという切り口からのみ、妥当性を検証しようとしていけば、浮かび上がって来ない視点であったろう。

### **③プログラム目標の達成に向けて、より効果の高いプロジェクトの選択が可能になり、プログラムのポートフォリオ（構成）見直しに活用できる**

上記③とも関係するが、当該分野における取り組みの全体像を把握することで、JICA プログラムの目標をどのレベルに設定するのか、そのアプローチとしてどの課題に取り組むを行うのか、他ドナーの活動とどのような関係を構築するのか、といったより具体的なプログラムのポートフォリオの見直しが可能となる。これは JICA 事業に専ら焦点を当てたこれまでの評価では得にくかった視点である。特にプロジェクト（プログラム構成要素）の選択に当たっては、プログラム目標達成の観点から当該分野における優先度や他のドナーとの関係等も踏まえた上で選択が行え、より（プログラム目標の達成に）効果的なプロジェクトの選択が可能となる。

### **④新たな援助アプローチにおける評価の枠組みとして有用性が高い**

アライメントや援助協調が重視されつつある現状においては、途上国の開発戦略をベースに事業を実施する流れが強まっており、それに伴い事業の一環である評価も途上国の開発戦略をベースにして行うことが想定される。今回用いた手法は、JICA の協力の成果が最終的に当該国開発戦略の進展にどのように影響するのかについて、当該国の開発戦略を基に、他ドナーの取り組みを踏まえつつ評価を試みるものであり、このような援助協調が重視されつつある現状にも沿ったものといえる。また当該国の開発戦略に基づく評価手法とすることで、合同評価への参加が容易になることや、合同評価にあわせた JICA プログラムの評価も可能になるなど、調和化の観点からも望ましい点が見られる。

### **⑤評価の実施を通じて当該国政府や他ドナーとの共通認識の形成を促進できる**

本評価手法のように、共有する開発戦略に基づく評価では、目標の進捗状況や、目標へのアプローチをお互いに確認し、他のドナーや政府の状況を改めて把握しながら、より効果的な戦略や協力の可能性を検討する機会ともなりうる。これまでの国別事業評価におけるドナーとの協議では、ドナーごとの重点分野や取り組み等、ドナー個別の話に終始しがちであった。また調査団が独自に作成した系図やマトリックスを持参しても、興味は持ってもらえるものの、対象国の開発戦略に基づいたものではないため、議論はその場限りと

なることも見られた。今回の調査のドナーにおけるヒアリングでは、EFA 目標達成に対するアプローチとして学用品供与や教育インフラ建設の実効性、教材作成におけるキャパシティー・ビルディング、技術協力の自立発展性などの具体的な議論が調査団との間で交わされた。これは、同じ開発戦略に基づき事業を実施していたからこそ短時間のインタビューでも可能になったことだと考えられる。

## 7-2-2 手法上の留意点

これまでは本評価手法の利点について述べてきた。次に、今回試行した手法の留意点を企画・準備の段階と、情報収集・分析の段階に分けて整理する。

### (1) 企画・準備段階の留意点

#### ①評価の目的（評価結果の活用先）を明確にする

本評価手法の主な活用目的として①プログラムの結果の評価、②プログラムの改善に向けた評価、の2つが考えられる。プログラムの結果の評価はプログラムの結果の確認とともに、主に他のプログラムへの教訓を抽出することが主眼となるであろうし、プログラム改善に向けた評価は、ポートフォリオ変更等の主に評価対象プログラム自体への提言の抽出が主眼となる。このように目的が違えば分析の視点が異なることとなる。

このように、評価の実施に当たっては評価の目的（評価結果の活用先）を明確にすることが重要であり、評価の目的を定めることで以下に述べるように、プログラムのどのタイミングで評価を実施するのか、どの範囲までのプログラム構成要素を対象とするのか、評価の実施主体（日本からの調査団主体か、現地主体か等）はどこにするのか、についての吟味がおこなえ、効果的・効率的な評価の実施が可能となる。

#### ②活用の目的に合わせ評価のタイミングを選ぶ

個々のプログラム評価の活用目的に応じて、評価のタイミングを選ぶ必要がある。今回評価対象とした JICA ホンジュラス基礎教育強化プログラムの場合、開始後2年しか経過しておらず、結果（成果）に基づきこのプログラムの貢献を評価するには時期尚早な面もあった。結果に基づき評価を実施するのであれば、JICA プログラムの終了時期とされている2007年に合わせるか、EFA-FTI 計画（2003-2015年）がある程度進展してからの方がより明快なデータが得られたと考えられる。他方、今後のプログラムのより効果的実施を目的として、本プログラムに対するフィードバックを重視するのであれば、プログラム終了期間の中途段階である現段階に評価を実施することもありうる。同じプログラムでも、評価の適期はこのように活用目的次第となる。

また JICA プログラムの見直しのタイミングだけでなく、当該国の開発戦略の見直しの時

期にあわせ評価を実施することもありえよう。

### ③評価対象プログラムの範囲・期間は評価の目的に応じ吟味する

プログラム構成要素のどこまでを評価対象範囲とするかは、プログラム評価の評価結果をどのように利用するかによって、さまざまな方法が考えられる。例えば今回の評価ケースではホンジュラスにおける JICA 協力の方向性についての提言の抽出を主な目的としていたので、対象地域のことなる広域プロジェクトについては、プログラム評価の対象から除外した。

また、プログラムの管理が目標の進展に合わせてプログラムの構成（ポートフォリオ）を変化させていくものであることを勘案すると、プログラムの構成やアプローチが策定から評価時点までそのままであることは少ないことが考えられる。したがってプログラムの状態に応じて、プロジェクトの場合と同様、「どのように変わってきたか」を含めて評価することも必要になる<sup>3</sup>。

評価対象の期間についても、対象範囲と同様にプログラムの状況や評価の目的に見合った期間を設定する。例えばプログラム結果・実績の確認を行うのであれば、比較的長期間の期間設定とすることもあろうし、プログラムのポートフォリオの見直しを目的とするのであれば、比較的短期間の期間設定とすることも考えられる。なお、評価の対象とする期間と、情報収集の対象期間とは分けて考える必要がある。情報収集の対象期間については、プログラムの評価対象期間のほかにプログラム策定への経緯として参考にすべきところまでさかのぼることも必要なことがある。ホンジュラスのケースでは、評価対象期間を主として 2002 年から評価時点までとしたが、プログラム策定の基礎となった協力隊事業についての情報は 1990 年頃までさかのぼって収集した。

### ④評価タイミングの把握や、評価対象範囲・期間を設定するためにも、プログラムの形状・状況を早期に把握する

②③で述べた評価のタイミング、対象範囲、対象期間等の設定を行なうためにも、プログラムの中のコンポーネントの関係や進捗管理の状況を、調査の早い段階で把握することが必要である。評価対象プログラムの中で、どの案件を中心に据え、かつ他の案件がどのように関係しているか（補完性だけでなく連携・支援・成果の普及など）様々な観点から案件の相互関係を見る必要がある。また、プログラムとして策定されたものの、プログラムの目標や、その指標、プログラム実施期間などが明確でない場合、プログラムとしての運営がどのように行われていたのかにも注意を払う必要がある<sup>4</sup>。

<sup>3</sup>今回は、2002 年のプログラムの姿を原型として評価を実施した。また、2-3 でも述べたとおり、現在の基礎教育強化プログラムは ODA タスクフォースでの議論をもとに、無償や広域案件も含めた日本全体の基礎教育強化プログラムの一部を成す形に再編されつつある。

<sup>4</sup> 第 6 章でも述べたように、プログラムが外部環境等に合わせて変容していくときに、プログラ

## (2) 情報収集・分析段階の留意点

### ① 枠組みとなる開発戦略体系を慎重に選択する

通常、一つのセクターでも複数の開発戦略が並行して存在することも少なくなく、その中から位置づけのベースとなる開発戦略を選択するに際しては、他開発戦略との関係把握、課題との対応分析等を行い、開発戦略の特性を十分把握する必要がある。

理想的には当該分野におけるそれぞれの開発戦略が整合性を保ちつつ計画・実施されているのが望ましいが、作成主体が異なることにより他の開発戦略との整合性が保たれていなかったり、また運営の主体や戦略が対象とする範囲も異なっていたり、ドナー主導のものと国家計画的なものとの併存したりするケースもある。このようなケースもありうることから、どの開発戦略を位置づけのベースとするのか選択するに当たっては、各開発戦略を比較・分析するなどし、それぞれの開発戦略がどのような関係を持っているのかについて分析・把握する必要がある。また、グローバルな開発戦略目標・指標と比較することや、当該分野における課題との対応を検証しておくことも開発戦略の特性を把握する上で有効である。さらにこれら開発戦略に対する見解（どの開発戦略を重視しているか、開発戦略の特性をどのように見ているか）について、当該国政府（担当省庁、財務、国際協力全般、国家計画、地方自治担当省などを含め）や当該セクターの主要ドナーに確認することも開発戦略の選定において参考になろう。

今回のホンジュラスでの評価では基礎教育分野に関係する開発戦略が複数存在していたことから、開発戦略の関係を分析し、またグローバルな開発戦略との比較、課題との対応について検証を行った。

### ② 当該国における優先度の判断は多角的な視点から行うようにする

今回試行した評価手法では、当該国開発戦略の中での位置づけを確認するに際して、優先度の高い分野に介入できているかについての分析を行った。優先度の確認においては、当該分野における課題の状況とともに、ホンジュラス政府（教育省等）の意向や、他ドナーの協力状況を確認し、それら情報を総合的に勘案して評価を行った。この他に予算配分の状況から優先度を分析することも試みたが、ホンジュラスにおいては、教育分野に多くの予算が配分されているものの、大半が人件費として使われ、事業費の大半はドナーの資金によってまかなわれており、このような予算の配分状況を基にしては、ホンジュラス

---

ムの全体を統括する立場の人が明確でないと、変容を誰が関係者に周知していくのか、という問題も提起する。プログラムのマネジメントの機能がなければ、プロジェクト同士の連絡、情報交換にとどまってしまう。また、プログラムとして管理するためには、プロジェクトでなくプログラムに対して予算がつかなければ実効性が限られる面もあるが、この点は本調査の域を超えるのでここでは議論しない。

政府の優先度を把握するのは難しかった<sup>5</sup>。このように当該国政府の予算配分状況は優先度を把握する上で重要な視点の一つではあるが、当該国の状況にあわせ、多角的な観点から分析・検証を行うことも重要であろう。

### ③貢献までの道筋における他の要因に留意する

今回試行的に実施した評価手法は、選択した開発戦略の目標への貢献を評価するに際して、厳密な帰属ではなく貢献の概念に基づき、開発戦略への貢献の可能性・確からしさ（Plausibility）を評価することとしているが、その分析にあたっては、開発戦略には明記されていない種々の課題が関係してくることに十分留意する必要がある。例えば今回評価を実施したホンジュラスにおいては、EFA-FTI 計画では明確に記されていなかった教育省の組織能力や教員組合との関係等が課題であるとの指摘がドナーからあった。このように文書化されない課題についても、貢献の可能性を分析・評価する際には留意するようにする必要がある。

## (3) その他、評価実施上の一般的な留意点

### ①評価における事務所の役割の重要性

位置づけのベースとなる当該国の開発戦略や当該分野の課題等の的確な把握のためには、現地事務所の役割が極めて重要である。位置づけのベースとなる開発戦略の選定に当たっては、当該分野におけるさまざまな情報を勘案する必要があるが、現地でなければ把握できない情報も多く、援助調整の現場を含め、当該セクターの状況を最もよく把握している現地事務所員や専門家等の情報は極めて貴重である。今回の評価では、現地事務所や企画調査員、派遣中の専門家等の全面的なバックアップが得られたことにより、精度の高い情報を効率的に収集することができた。また、こうした情報を把握していることにあわせ、現場強化の動きが進む中、プログラム（プロジェクト）の計画・実施にかかる在外の役割の大きさを勘案すれば、将来的には在外事務所や ODA タスクフォースを主体とした評価実施も考えられるであろう。

### ②当該分野における課題分析の重要性

課題を体系的に把握し分析するにあたっては、当該分野の専門知識を有した専門家の知見が求められ、そういった観点からもプログラム評価の核となる課題の把握・分析のために、当該分野の専門知識を有した専門家の参加は欠かせない。このような専門知識を活用しなければ、一般的な課題の体系を踏まえての対象国の課題の特性把握、政策レベルのマ

---

<sup>5</sup>ホンジュラスのケースではドナーのプロジェクトはEFA-FTI計画の複数のコンポーネントにまたがって実施されることが多く、コンポーネント・活動毎の予算配分を把握することは、多大な労力を要することとなった。このようにドナーによる事業費が大きい場合には予算配分の把握をどの程度踏み込んで行うか調査全体の作業量を見極めながら実施していく必要がある。



クロな開発視点からの分析、課題の解決に効果的な優先分野に介入できているかの判断、など本評価の価値判断にかかる重要な作業を実施することは難しいであろう。

### ③既存の情報の有効活用

本評価手法は当該国開発戦略を基に評価を実施するものであることから、戦略の進展や取り組み状況については、合同評価等にてすでに当該国側で整理されている場合も多い。したがってこれら既存の資料を活用することで、効率的かつ効果的な情報収集が可能となるであろうし、また調和化の観点から合同評価にあわせて JICA プログラムの評価を実施することも考えられる。

また、課題の把握にあたっては、専門家や企画調査員、もしくはローカルコンサルタントにより独自に調査を行うことも考えられるが、時間や費用の制約を勘案するとまずは当該国政府や他ドナーによる分析結果を援用することも検討されるべきである。一方でこのような調査結果については数多く存在することが想定されるが、その際には PRSP や EFA 計画等の作成にあたって分析された等、妥当性が高いものの調査結果に絞って情報収集を行うことが望ましい。

### 7-2-3 評価の視点と留意点

7-2-2 にて挙げた本評価手法にかかる留意点について、評価ステップ・視点毎に整理を行ったものが表 7-2 である。今後評価を行う際にはこれら留意点に注意の上、実施することが求められる。

表7-2 評価の視点と主な留意点

調査項目		留意点	
大項目	中項目	小項目	
0. 位置づけとなる開発戦略の適切性	0-1. 位置づけとなる開発戦略の選定	0-1-1. 当該分野に関する開発戦略の概要と流れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定主体・運営主体がどこかに注意する。どこが運営主体かで、権交代による影響に差がでることもある。</li> <li>開発戦略が対象とする範囲がそれぞれ異なることもある。</li> <li>明確に文書化されていない政治的な課題もある。</li> <li>既存の情報の有効活用を検討する。</li> <li>既存の調査結果についてはPRSPやEFA等の妥当性の高いと考えられる計画の調査結果を参照し、情報の絞込みを行う。</li> </ul>
		0-1-2. 当該分野における課題の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の開発戦略がある場合、開発戦略間の関係のほか、開発戦略の対象期間、熟度等を慎重に検討する。</li> <li>他ドナーがどの開発戦略を念頭において事業を実施しているのかも参考にする。</li> </ul>
1. 位置づけの確認	0-2. 位置づけとなる開発戦略の特性把握	0-1-3. 位置づけとなる開発戦略の選定	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の開発戦略がある場合、開発戦略間の関係のほか、開発戦略の対象期間、熟度等を慎重に検討する。</li> <li>他ドナーがどの開発戦略を念頭において事業を実施しているのかも参考にする。</li> </ul>
		0-2-1. 国際的な枠組みとの比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際的な枠組み（基礎教育ではEFA計画やMDGなど）と比較することで、開発戦略の特性を把握できる。</li> </ul>
	0-2-2. 開発戦略と当該分野における課題との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>①対策が盛り込まれているか、②実際に対策が取られているか、の観点から課題を把握し、開発戦略の特性を把握する。</li> </ul>	
	1-1-1. 日本側政策における位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価対象セクターの重要性や協力実績の変遷についても確認を行い、当該分野の協力がどのような位置づけにあるのか確認を行う。</li> </ul>	
	1-1-2. 日本の当該分野援助政策での位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該国特有の傾向には十分注意するとともに、課題特有の傾向、スキームの特徴も十分踏まえたと上で、JICAプログラムの介入分野が選択されているか。</li> </ul>	

	1-2. 当該国開発戦略における位置づけ	1-2-1. 政策的重点部分にJICAプログラムを位置づけているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・どこが計画上の重点かは明示されていないことがあり、重点分野は多方面から判断されるべきである。</li> <li>・当該分野の課題を整理することで、重点分野把握の一助となる。</li> <li>・当該国政府の認識や他ドナーの協力状況についても勘案する。</li> <li>・予算配分状況については、重点分野の分析にあたって有力な情報となる可能性があるが、情報の分析に労力を要することもあり、どの程度踏み込んで分析するかについては、十分な検討が必要。</li> </ul>
2. プログラムの戦略性	2-1. JICAプログラムの一貫性の検証	1-2-2. 他ドナー実施事業との連携・補完関係 2-1-1. JICAプログラムの目標・構造 2-1-2. JICAプログラムの形成・実施の経緯 2-1-3. JICAプログラムの管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の重複を避けるのみならず、ともにもどのようにより連携(補完関係)を保ちつつ、プログラム目標達成に向け事業を実施できているか。</li> <li>・評価の目的に応じて、情報収集の範囲と期間を設定する</li> <li>・策定の経緯を見ることで、(明文化されていない)プログラムの戦略が把握できることがある。</li> <li>・プログラムの構成要素が実施の段階においても協働されているのか、プログラム管理は誰によって実施され、どのようにプログラムの見直しを行ってきたのか？</li> </ul>
3. 開発の進展の検証	2-2. JICAプログラムの結果・成果	2-2-1. プログラム構成要素の成果発現状況の把握 2-2-2. 他ドナー等との協調による成果の把握 2-2-3. プログラムとしての成果発現状況(プログラム目標の達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラム目標達成に関係するプロジェクト成果について分析を行う。また、個別専門家の成果はプロセスを追うことで、プログラムへの関与を分析する。</li> <li>プログラム目標達成にむけた成果のスケールアップ例を確認・分析する。</li> <li>指標を設定しそれに基づき確認するのが望ましいが、指標が設定されていないなどの場合においては、構成要素ごとの成果がどのように関係しどのようなアウトカムを産んでいるのか、(当該国開発戦略を基にした)課題体系も踏まえつつ確認する。</li> </ul>
	3-1. 開発戦略の進捗状況	3-1-1. 開発戦略に基づく活動の実施状況 3-1-2. 開発戦略の目標における指標値の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドナーの実施事業については、複数の課題に対応する事業もあり、課題ごとの重点度把握の際にはその点留意が必要である。</li> <li>・開発戦略が実施中で結果が十分把握できる段階にまで至っていないケース等では、開発戦略へのアライメント状況や取り組みの進捗を把握</li> </ul>

		<p>握し、目標の達成見込みの分析をおこなうことも一法である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開発戦略の評価レポートを参照すると共に、文書化されていない課題（政治的な課題等）が存在する可能性があるため、ドナー等の実務者から補足的に意見を聴取することもありうる。</li> <li>（開発戦略の開始から間もないなどの理由等により）結果が十分に把握できる段階に無い場合は、当該分野における課題とそれに対する取り組み状況を分析し、目標達成に至るまでの残る課題について分析を行う必要がある</li> <li>評価の目的に合わせ、フィードバック先を念頭において提言を行う。</li> <li>ポートフォリオ改善に資する①介入分野②構成、の観点から分析だけでなく、実施に際しての管理体制等々の観点からの提言を導き出すことにも留意する。</li> </ul>
	3-1-3. 進展の貢献・阻害要因の把握	
4. 貢献の概念に基づく評価		
5. 提言・教訓の導出		

## 評価アドバイザー所感

立命館アジア太平洋大学アジア太平洋研究科 三好 皓一 教授

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 黒田 一雄 助教授

特定テーマ評価「プログラム評価（ホンジュラス基礎教育分野）」  
評価アドバイザー所感

三好皓一（立命館アジア太平洋大学アジア太平洋研究科）

本件評価は、特定テーマ評価「国別事業評価」の経験を踏まえたプログラム評価の試行的な試みである。国際協力では、近年従来のプロジェクト・アプローチから国別・課題別のプログラム・アプローチへとアプローチ方法を変換してきた。JICA においても、地域部の創設、課題部の編成に伴い、プログラム・アプローチが重視されてきた。プログラム評価は、一義的にはこのようなプログラム・アプローチによって実施される事業を対象とする評価である。しかし、プログラム評価を行うことによって、例え既存の国際協力事業がプロジェクト・アプローチによって実施されていなくても、これらの事業をプログラム・アプローチの観点から評価することも可能である。プログラム評価を実施することによって、プログラムの効果を高めるとともに、プログラム・アプローチへの転換を促進することが可能となる。以下、このような観点にたち、3点コメントする。

#### 1 プログラム評価の対象の明確化と概念化

開発途上国では近年貧困削減戦略書の策定、セクター・ワイド・アプローチなど政策を重視した開発への取り組みが重視されてきた。ホンジュラスの教育分野においては、教育省アクションプラン、EFA-FTI 計画などの開発計画に基づき、セクター・ワイド・アプローチに基づく開発が進められてきた。

本評価で評価対象とされている JICA の 3 つの協力プロジェクト、「算数指導力向上プロジェクト」（技術協力プロジェクト）、「基礎教育地域総合強化モデルプロジェクト」（グループによる協力隊派遣）、「開発計画」及び「基礎教育強化」長期専門家の派遣は、このような開発の流れの中で実施されたものである。しかし、これらのプロジェクトは、JICA がプロジェクトの計画策定を行なったときには、必ずしもホンジュラスの政策体系に明確に位置づけられていたわけではない。もともとホンジュラスの教育分野には明確な政策体系が確立されていたわけではなく、JICA のプロジェクト自体は、ホンジュラスの教育分野の一連の開発計画の策定とその実施により政策体系が明確になるに従い、徐々にその政策体系に組み込まれ位置づけられるようになってきたものである。

他方、評価は、評価する対象を概念化し明確にすることによって始めて実施することが可能となる。また、どこまでを評価対象として認識し、概念化するかによって、評価結果も変わる可能性がある。対象の範囲と内容の整理の仕方が変われば、見えなかったものも見えてくる。評価の対象の概念化が重要となる。

本評価では、このように明確化し発展してきたホンジュラスの政策体系とともに JICA のプロジェクトを明らかにし概念化するために努力が払われていた。ホンジュラスの状況を考えれば、整理自体に困難があったことがうかがえるが、報告書では政策体系を適切に整理することによって評価を有効なものとしていた。事実、本報告書は、今後プログラム評価を促進するために参考になりうる政策体系の整理の具体的な事例を提供している。

## 2 プログラム評価における設問

私自身は、プログラム評価は、開発目標である成果、アウトカムに対するプロジェクト、または、プロジェクトの主要コンポーネントの組み合わせと選択のあり方を問うための評価であると考えている。プロジェクトのアウトプットに焦点を当て、そのアウトプットの効果を検証するプロジェクト評価とは異なる。JICA の実施している複数のプロジェクトのみならず、各援助機関が実施している複数のプロジェクトを対象として、その組み合わせ自体を政策体系の成果目標に照らして適切なものであったかを問うことが重要である。

本評価調査では、このような観点に基づき、JICA のプロジェクトがホンジュラスの教育分野の政策体系の中でどのように政策目標に貢献できたのかを問うことによって、JICA のプロジェクトの評価を実施している。JICA プロジェクトのコンポーネントから政策目標までの道筋を他のプロジェクトとの関連、組み合わせ、実績を踏まえつつ検証することによって JICA プロジェクトの貢献の可能性を考察している。ホンジュラスの教育分野の開発予算のほとんどが援助機関の支援によってまかなわれていることを踏まえれば、そのようなアプローチは、JICA プロジェクトのホンジュラスの政策体系に占める位置づけとともに、他の援助機関との役割分担を明確にする。また、そのような考察結果は、他援助機関との協調、連携を促進する重要な情報を提供することになる。有効な方法であったと言える。

他方、本評価では、JICA の専門家も評価対象である。報告書によれば、専門家は教育分野のドナー会合の議長として、EFA-FTI 計画などのホンジュラスの政策体系の策定と実施に寄与していた。また、報告書はその活動の効果について記載している。このような専門家による介入は、ホンジュラスの政策体系におけるプロジェクトとしての役割分担と目標への貢献というより、政策体系の策定に対する協力であり、政策、プログラムへの介入であると言える。いいかえれば、事業やプロジェクトを実施し支援することを対象とする介入ではなく、プログラムの構成(ポートフォリオ)、資源の配分を適切にするための政策、プログラムのあり方に対する介入であり、協力であるといえる。この点については、報告書でもプログラム・マネジャーの設置を教訓 1-6 で挙げており、調査団はその重要性を認識しているとうかがえる。しかし、介入は、どのようにおこなわれているのか、また、どのような介入の仕方が有効だったのかなど、さらに踏み込んだ考察があれば、このような政策や施策に対する介入のあり方についてより有効な示唆が得られてのではないかと考える。

## 3 JICA 事務所におけるプログラム評価

報告書に記載があるように、プログラム評価は、プログラム結果の評価とプログラムの改善に向けた二つの目的がある。他方、近年 JICA は在外主管を打ち出して在外での事業の実施を重視している。開発途上国では近年、前述のように政策を明確にし、その政策の下での開発を指向している。政策体系を明確にしてプログラム・アプローチを重視してきている。JICA 事務所は、このような流れの中で、プログラム・アプローチを促進し、JICA のプログラム、事業実施計画をより効果的なものにするという役割を担っている。このような点を考えれば、在外事務所でのプログラム評価の実施の重要性がますます高くなる。本評価調査で実施を試みられた評価の多くの作業は、JICA の在外事務所の恒常的な業務に組み込めるものも多い。報告書でも、評価における事務所の役割の重要性が指摘されて

いる。報告書を基に事務所におけるプログラム評価体制の整備が必要と考える。



平成 18 年 2 月 26 日

プログラム評価（ホンジュラス教育分野）評価アドバイザー所感

黒田一雄

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授

1. 本評価調査の目的

本評価調査は 2004 年に実施された総合分析「国別事業評価」の提言内容を、ホンジュラス教育分野において試行的に実施し、評価手法の改善・実用化することを目的としている。本稿では同総合分析において提言された「評価方法（試案）」に即しながら、本評価調査によって明らかになった評価方法の改善可能性、特に相手国政策体系の把握とプログラム評価マトリックスについて、教育の観点から所感を述べたい。また、付加的・非構造的ではあるが、ホンジュラス教育分野への今後の日本の協力や青年海外協力隊事業に関しても、今回の現地調査を通じた若干の雑感を述べたい。

2. 相手国側政策体系の把握とプログラム評価マトリックス

プログラム評価では、相手国側の政策体系が、評価の重要な基盤となる。上記総合分析でも PRSP やセクター開発戦略を基としたプログラム評価マトリックスの作成が提言されている。今回のホンジュラスでの評価調査でもこの国において進展しつつある EFA/FTI の政策体系を基に評価が行われた。プログラム評価の評価基準としてこのような政策文書が用いられることは、簡便であり、妥当性も高いと考えられる。しかし、本評価調査では、相手国の政策体系を無批判に評価基準として受け入れるのではなく、評価基準とする政策体系の慎重な選択とその政策体系の十分な理解の重要性が認識された。特に教育分野においては、相手国政策体系の評価基準としての使用にあたって、以下の点を留意・検証すべきであると考ええる。

(1) 当該国の教育分野政策体系を選択する

多くの国において教育分野の政策体系に関する文書は、複数存在している。以前は、国家の 5 ヶ年・10 ヶ年計画などの中での教育分野に関する記述や教育担当省庁が独自に作成した教育開発計画がその中心的なものであったが、1990 年代以降には、EFA の National Action Plan や PRSP の教育に関する記述が各途上国の教育分野政策体系として代表的なものとなった。また FTI の対象国ではそのための計画が、強いドナー協調や教育財政支援・コモンバスケット支援を伴う教育セクタープログラムが進展している国ではそのための教育サブセクター別開発計画（PEDP [初等教育開発計画] や SDEP [中等教育開発計画] などと称せられることが多い）が、教育分野政策体系の代

表的なものとなっている。ここで注意しなくてはならないのは、上記のような様々な政策文書は、1国の中に同時に複数存在するということである。当然、多くの国で、これらの政策文書の整合性をとり、統合しようとする努力はなされているが、実際には、その文書の作成者や作成目的の違いから、内容的に異なっている場合も多い。例えば、EFA 関連の文書は教育担当省庁が作成し、オーナーシップを有している場合が多いが、PRSP は財務担当省が主体となっており、教育分野の記述が必ずしも EFA 関連の文書と合致しない国もある。また、比較的ドナーの影響を受けやすいこのような国際的枠組で書かれた政策文書とは別に、旧来型の国家教育計画が並存している国も多い。このような状況で、どの政策文書を相手国政策体系としてプログラム評価の基準として採用するかは、慎重な検討が必要である。ただし、この検討は、相手国の複合的で多様な教育課題を理解するために有益な過程ともなる。本評価でも、EFA-FTI 計画をそれ以外の5つの教育関連計画と比較検討を行った。本評価では、そのような十分な検討の上で、EFA-FTI 計画を評価の基準とすることとしたが、他の国でプログラム評価マトリックスを作成する場合には、1つの政策文書に頼るだけでなく、2つ以上の政策文書を組み合わせることもありえよう。

あわせて、この選択やプログラム評価マトリックスの妥当性を担保するために、当該国の政府（教育担当省庁のみならず、財務や国際協力全般、国家計画、地方自治などを担当する省庁を含める）や教育分野の主要ドナーに政策文書や政策体系の形成過程や評価に関して、聞き取りを行うことも必要となる。

## （2） 当該国の教育分野政策体系をグローバルな政策目標と比較する

当該国の教育分野政策体系の独自性を理解するには、評価基準とするその国の政策体系を EFA ダカールフレームワークや教育分野の MDGs といったグローバルな教育分野政策目標や指標と比較することが効果的である。EFA ダカールフレームワークは、幼児教育の振興、初等教育の完全修了、生活技術教育の振興、識字率の大幅な削減、教育における男女間格差の是正、教育の質の重視、の6つをめざしたもので、それぞれの評価指標についても研究・政策的議論が進展している。当該国の教育分野政策体系をこのようなグローバルな政策目標と比較することにより、その独自性を理解するだけでなく、重複している部分に関しては、政策のロジックや評価指標などに関する先行研究を活用することができる。特に EFA 関連施策の評価に当たっては、EFA Monitoring Report の各年版を国際的な動向として、参考にしながら、評価対象の政策体系を分析することは妥当性の高い手法であろう。

また、JICA が 2002 年に刊行した『開発課題に対する効果的アプローチ基礎教育』は、そうしたグローバルな教育分野政策体系と指標を簡潔に整理しており、積極的に活用すべきである。他に、世界銀行が PRSP の作成要領としてまとめた『PRSP Source Book』の「Chapter 19 Education」は、グローバルな議論を理解するうえで、

参考になる資料である。

このような比較は、課題体系を網羅的に理解するために有益である。例えば、教育成果をあげるためのインプットは、大きく分けて教員養成や教科書などの学校へのインプットと奨学金や教育の重要性に関するキャンペーンなどの家庭や地域に対するインプットに分けて考えることが出来、教育の成果は両方のインプットがバランスよく提供され、相互的な効果をあげた時に達成される。しかし、教育政策担当者やドナーは、比較的実行しやすい学校へのインプットを政策体系の中心におきやすい。プログラム評価マトリックスを作成する場合にも、その点に留意して、家庭や地域に対するインプットが網羅されているかを確認する必要がある。

また、初等教育の完全修了などの最終的な成果の目標だけではなく、EFA/FTI の政策議論の中では、この成果に至る道程での中間的な目標・基準として EFA/FTI **Indicative Framework** が採用されている。このフレームワークでは、これまでの EFA 成功国の経験に関する研究から以下のような目標指標が示されている。

- ① 全財政に占める教育財政の規模が 20%程度。
- ② 教育財政に占める初等教育への支出が 50%。
- ③ 公立小学校の教師あたり生徒数が 40 名程度。
- ④ 小学校教員の給与がその国の 1 人あたり GDP の 3.5 倍程度。
- ⑤ 教育関係経常経費における教員給与以外の経費が 33%。

このような目標指標の妥当性については議論のあるところであるが、評価対象国の政策体系の健全性を評価する一つの材料として、用いることもできよう。

### (3) 教育財政の構造とドナーの役割に関する留意点

多くの途上国において、教育財政はその国の財政全体の 10-30%を占める巨大なセクターであり、その 80-90%が教員給与などの経常経費に使用されている。教育セクターは必然的に労働集約的なセクターであり、この教育財政に占める教員給与・経常経費の高さは、他の開発諸セクターに比した教育セクターの特徴になっている。このような財政構造では、全体の予算に占めるドナー支援は比較的小さい場合が多い。したがって、ドナーの教育支出からその国の政策の優先順位を見出すことは難しい。プログラム評価マトリックスにおいては、リソース配分を見ることで、その国の政策プライオリティを測ることが企図されているが、上記のような状況に留意し、まずその国の財政構造の大枠を見たうえで、リソース配分の状況を戦略性の評価基準とすることが妥当であるのかどうか、を最初に検証すべきであろう。

一方で、経常経費の圧迫から開発予算の大部分をドナーの支援に頼っている国も少なくない。また、国の規模が小さいが政治的な理由からドナー支援が多く入っているような国では、教育関係の開発予算が経常経費に比して不適當に肥大化している場合もある。このような国では、良くも悪くも、ドナー支援のリソース配分がその国の政

策プライオリティとして読み替えられる国もあり、そのような場合には、その政策のオーナーシップに留意しながら、評価の基準として用いる必要がある。

ただし、本評価調査では、プログラム評価マトリックス作成のために、政府の予算や各ドナーの支援実績の個々の詳細を調査するのは、相当の時間的・人的なコストがかかることがわかった。こうしたコストを節約し効率的な評価を行うためには、例えば、政策の大きなコンポーネントに関する予算配分のおおよその全体像を把握できた後は、JICAのプログラム評価に関わるサブセクターやコンポーネントに特化して、情報を収集するなどの簡易なやり方採るのも一案であろう。

#### (4) JICA事業の戦略的位置づけの把握に関する留意点

上記総合分析においても言及されているとおり、プログラム評価マトリックスの提案は、日本の援助政策との整合性の検証等、当然ながら検証すべき事項を含んでいない。本評価調査では、この観点からの評価を試行しているが、その際には、日本援助リソースの限界にも留意する必要がある。JICAの教育分野の協力は過去10年で大きく進展したが、未だに協力可能なメニューには限界があるということ認識しなければならない。プログラムの形成において、政策的に重要性が認識されながらもJICAの経験の乏しい分野を関係者が避け、理数科教育などの得意分野を選択することは、それはそれで「戦略的」といえる。しかし、このような場合も、協力分野を所与のものとしてせず、相手国の政策体系の中で十分に正当化できるものであるかを、評価の対象とすべきであろう。同様に、スキームの制約も考慮されるべきであろう。例えば、青年海外協力隊の投入が所与である場合に、コストや自立発展性を度外視して、このスキームの戦略的使用を模索することは十分に正当化される。

### 3. プログラム評価研究における今後の課題

プログラム評価においては、対象国の政策体系における戦略性や適合性が分析の中心となる。これはもともとプログラム全体の費用測定が困難であることに加え、「帰属」でなく「貢献」を見ざるをえない状況ではプログラムの直接的な効果を検証することも難しく、畢竟、「費用」対「効果」の検証は困難という状況が背景になっている。本評価でも、モデルプロジェクトの効率性に対する疑義は呈せられたが、実証的な検証は、評価全体のスコープからは外さざるを得なかった。しかし、そもそもプログラム化・セクター化されていく援助潮流の基底にある問題意識は効率性の観点であったことを思い起こすと、プログラム評価においても、何らかの効率性分析が必要であることは自明である。

同時に、自立発展性に関しても、プログラムとしての自立発展性の概念形成が十分にできず、評価手法の提示ができなかった。プログラム化・セクター化と表裏一体となって進展している財政支援への援助潮流の中で、自立発展性の問題は、頻繁に議論

される課題である。

プログラム評価における効率性と自立発展性の評価手法の開発、今後のプログラム評価研究の重要な課題となろう。

## 外部有識者レビュー

東京工業大学大学院社会理工学研究科

牟田 博光 教授

外部有識者レビューは、本件評価に関わっていない外部有識者に対し、第三者の独立した立場から最終報告書案へのレビュー（2次評価）を依頼したものである。

## 特定テーマ評価「プログラム評価（ホンジュラス基礎教育分野）」報告書に対するコメント

牟田博光（東京工業大学）

本件は、他ドナー、現地政府との協調・連携を踏まえた協力の成果を明らかにすべく、貢献の概念を用いてプログラム評価という観点から評価を行った、極めてユニークな評価報告書であり、多くの示唆に富む。以下その意義、今後の課題について数点コメントしたい。

### 1. 他ドナー、現地政府の活動も考慮した評価

成果重視が言われる中で、その成果とはアウトプットよりもアウトカム、アウトカムよりもインパクトと、より広範囲に影響を与える成果が重要であると考えられている。アウトプットはプロジェクトから直接生み出されるためその成果を測定するのはさほど困難ではないが、それがアウトカム、インパクトとなれば成果の測定は一般に容易ではない。成果が発現するまでに時間が必要である事もあるが、アウトカムやインパクトに影響を及ぼす要因がアウトプット以外にも数多くあり、たとえアウトカムやインパクト自体を測る事が出来たとしても、プロジェクト活動がアウトカムやインパクトをどれだけ変化させたかを特定する事が困難である場合がほとんどであることによる。

そこで、プロジェクトを形成する際、そのプロジェクト目標であるアウトプットのみならず、アウトカムやインパクトを確実にするためには、それらに影響を与える要因を十分組み込んで総合型のプログラムにすれば良い。しかし、一ドナーでこれらをすべて行うのは困難である。多くのドナーや現地政府といった様々なアクターが協力して、それぞれの役割分担をするのが現実的である。

本件では JICA の開発した教材を他ドナーの協力で全国配布したり、研修を行っている実情が示されている。これら他のアクターの協力なしには最終目標とされている初等教育終了率向上と得点率の向上の実現は達成されないところから、関連する他アクターの活動についても目配りの効いた評価となっている。

### 2. 体系的な教育協力プログラムの構築

従来からもプログラム評価と称した評価は多いが、それらはプログラムらしい評価ではあってもプログラム評価ではなかった。なぜなら、プログラム評価のためには評価対象がプログラムの体をなしていなければならないが、従来のプログラム評価は、個々のプロジェクトを束ねて、それを無理にいかにも体系だったプログラムであるがごとくに評価してきたからである。その結果として、個々のプロジェクトが有機的に組み合わせられて出来たものではないので、個々のプロジェクトの効果を足し合わせた以上の総合的効果は発現しないことになる。

しかし、本件は他ドナーも含めた様々な活動が相互に関連して、上位目標の達成につ

ながる構造になっている。多くのドナーが協力する環境の中で、特定のアクターの活動とアウトカム、インパクト指標との関連をただ見ても意味がない。そのアクターがプログラム活動全体の中でどのような働きをしているかという位置づけと、プログラム全体としての活動がアウトカムやインパクトにどのような効果をもたらすかというロジックを、詳細に検討する必要がある。そのためには、各アクターの行うプロジェクト間の連携、プログラムとしての体系的な構築が重要である。プログラムとしての構築が弱く、各アクターがそれぞれ関連の無いプロジェクトを行っているのでは、プログラム全体としての効果は十分発現しない。

本件では EFA-FTI のもとでの国家的な上位目標達成のために、個々のプロジェクトが大きなプログラムの中のコンポーネントとして組み込まれる仕組みとなっている。このようにプログラムの体系的構造がしっかりしていることが、意味のあるプログラム評価を可能にしている。

### 3. 援助協調のリーダーシップ

様々なプロジェクト活動が全体としてプログラムを構成するにはそれらプロジェクトが有機的に連携している必要があるが、連携は自然発生するわけではない。ドナー、現地政府間の緊密な協調が必要となるが、誰がどのような役割を担うかは重要な課題である。本件は JICA が元々独自のプロジェクトを実施していた所へ EFA-FTI の大きな動きがあり、多数のドナーが協力して EFA-FTI 計画を策定する中で、リーダーシップを取ってきた実績は高く評価される。

上位目標の達成には様々なプロジェクト活動が複雑に関連しており、達成された成果への寄与を個々のプロジェクトに帰属する事は出来ないとはいえ、個々のプロジェクト活動の貢献度は異なるだろうと考える事はおかしくない。上位目標の達成度から見て、貢献度の大きいプロジェクトと小さいプロジェクトがあるとすれば、できるだけ貢献度の大きそうなプロジェクトを担当する事が、成果を確実にする方法でもある。担当するプロジェクトが、プログラムの中で戦略的な位置を占めていなければ、成果に貢献するのは難しい。わが国の協力がプログラムの中の重要な要素であるためにも、援助協調の動きの中でリーダーシップを取る必要がある。

### 4. プログラム協力に基づく制度化とスケールアップ

EFA-FTI の大きなプログラムの中で引き受けたプロジェクトは従来から行っていたプロジェクトの延長線上にあり、援助の継続という一貫性があった。また、EFA-FTI という大きなプログラムの中でイニシアチブが取れ、望まないプロジェクトを押しつけられたわけではなかった。さらに JICA が行うプログラムの最終目標が EFA-FTI に合致し、教材開発という成果が明白なプロジェクトを担当した事により、他ドナーとの成果の共有が容易であった。

しかし、目標体系図に示すように、各ドナーと現地政府によって役割分担が体系的に



なされているかどうかについては、まだ改善の余地は大きい。目標体系図の吟味を通じて、上位目標達成のために今後わが国が引き受けるべきプロジェクトの分野は何かを考えていくことが重要である。どのような教育協力であれ、無いよりはましな側面がある。貢献の一般的概念だけでは、どのプロジェクトがより効果的かという分析は出来ない。貢献の程度を証明するのは困難としても、わが国に何ができるかという事と同時に、より本質的、効果的、効率的なプロジェクト分野を指向していく努力は必要であろう。

JICA のプロジェクト全体に言える事だが、地域、内容、方法などの範囲を定め、実験的なプロジェクトを行えば、それなりの効果は通常期待出来る。しかし、それを制度化し、スケールアップするのは容易ではない。本報告は貢献の概念を使った分析で、上位目標達成へむけて、効果の双葉が芽生えている事を明らかにしたが、双葉が大木に成長するためには制度化とスケールアップが必要である。その部分にまで踏み込んで成果を確実にしていくために、今までの知見を元に、今後どのようなプロジェクトを強化すべきかを考えなければならない。EFA-FTI の中で引き続きリーダーシップをとり、他ドナーとの連携も十分視野に入れて、制度化とスケールアップの事例を築いてもらいたいものである。

## 別添資料 目次

1. 参考資料リスト
2. 面談者一覧
3. 現地調査日程
4. ホンジュラス教育セクターにおける政策
5. JICA 基礎教育課題体系図
6. 他主要ドナーの支援状況（EFA-FTI との関連）
7. PROMETAM の PDM（2003 年 4 月作成）
8. モデルプロジェクト概要表（2003 年作成）

## 別添資料 1 参考資料リスト

### 1. 参照資料

#### 第 1 章

JICA (2005) 『総合分析「国別事業評価」報告書』

#### 第 2 章

World Bank. (2005). “World Development Indicators 2005.” Washington D. C.: World Bank.

República de Honduras. (2001). “Plan Maestro de la Reconstrucción y Transformación Nacional.” Tegucigalpa.

外務省 (2004) 「政府開発援助国別データブック 2004 年度版」外務省ホームページ。

外務省 (2005) 『ODA 白書 2004』

JICA ホンジュラス事務所 (1999) 「平成 11 年度 JICA 国別事業実施計画」

JICA ホンジュラス事務所 (2000) 「平成 12 年度 JICA 国別事業実施計画」

JICA ホンジュラス事務所 (2002) 「平成 14 年度 JICA 国別事業実施計画」

JICA ホンジュラス事務所 (2005a) 「ホンジュラスにおける JICA の事業概要」

JICA ホンジュラス事務所 (2005b) 「ホンジュラス国ボランティア事業概要」

ホンジュラス在外 ODA タスクフォース (2005a) 「ホンジュラス国教育 (基礎教育サブ) セクタープログラム (案)」

ホンジュラス在外 ODA タスクフォース (2005b) パワーポイント資料。

#### 第 3 章

Chavez de Aguilar, Marina Alicia et al. (2004). ‘La Reprobación en la Escuela Primaria de Honduras (1993).’ In Alas Solís, Mario et al. (Eds.), “Investigación Educativa en la UPNFM 1990-2000.” Tegucigalpa: UPNFM, 69-76

Foro Nacional de Covernencia. (1999). “Propuestas de Compromisos Esratégicos: Propuesta para la Transformación y Reconstrucción Nacional.” Tegucigalpa.

Foro Nacional de Covernencia. (2000). “Propuesta de la Sociedad Hondureña para la Transformación de la Educación Nacional.” Tegucigalpa.

Galarza, Juan et al. (2004). “Education for All-Fast Track Initiative: A Collection of Lessons Learned for the World Bank.” Tegucigalpa.

Government of Honduras. (2001). “Poverty Reduction Strategy Paper.” Tegucigalpa.

Instituto Nacional de Estadística. (2001). “Encuesta de Permanente de Hogares de Propósitos Múltiples.” Tegucigalpa.

Inter-American Development Bank (IDB). (2004). “Secondary Education and Job Training Program.” Loan Proposal. Washington D. C.: IDB.

IDB. (2002). “Honduras Country Strategy.” Washington D. C.: IDB.

Laboratorio Latinoamericano de Evaluación de la Calidad de la Educación. (1998). “Primer Informe del Primer Estudio Internacional Comparativo sobre Lenguaje, Matemática y Factores

- Asociados en Tercero y Cuarto Grado.” Santiago de Chile: UNESCO.
- Lipsett, Barry. (2003). “A Procurement Capacity Assessment of the Education Secretariat.” Paper prepared for consulting and audit Canada.
- Mesa Redonda de Cooperantes en Educación (MERECE). (2002). ‘Evaluación de la Propuesta del Gobierno de Honduras para Participar en EFA-FTI.’ Tegucigalpa.
- Opazo, Juan Enrique. (2005a). “Primer Informe sobre los Avances de los Programas y Proyectos Vinculados con el Plan EFA, de las Diferentes Agencias de Cooperación Internacional.” Consultoría Local de JCIA, Tegucigalpa.
- Opazo, Juan Enrique. (2005b). “Segundo Informe sobre la Revisión Conjunta.” Consultoría Local de JCIA, Tegucigalpa.
- Opazo, Juan Enrique. (2005c). “Tercer Informe sobre los Avances de la Plan EFA.” Consultoría Local de JCIA, Tegucigalpa.
- Perdomo Rivera, Jose Isidro et al. (2004). ‘Factores Asociados con el Rendimiento Escolar en la Escuela Primaria Hondureña (1996).’ In Alas Solís, Mario et al. (Eds.), “Investigación Educativa en la UPNFM 1990-2000.” Tegucigalpa: UPNFM, 103-114.
- Presidencia de la República. (2002). “Plan de Gobierno 2002-2006: Un Compromiso con Honduras.”
- Proyecto Luis Landa. (2005). ‘Estrategía de Capacitación en Cascada Decentralizada.’ Tegucigalpa.
- República de Honduras. (2001a). “Plan Maestro de la Reconstrucción y Transformación Nacional.” Tegucigalpa.
- República de Honduras. (2001a). “Honduras: Visión de País y Políticas de Estado.” Borrador para validación.
- Republic of Honduras. (2003). “Honduras EFA-FTI of the Government of Honduras and Supported by Donor Agencies and Development Partners concerning Program Description for Pooled Funding Support.” Tegucigalpa.
- Republic of Honduras. (2005a). “PRSP Progress Report 2004.” Tegucigalpa.
- República de Honduras. (2005b). “Plan Estratégico Sectorial de Educación: Periodo 2005-2015.” Tegucigalpa.
- Reunión Grupo Consultivo para Honduras (2004). “Hacia un Programa Sectorial Ampliado de Largo Plazo en Educación.” Tegucigalpa.
- Russbel, Hernández. “Estudio sobre la Educación para la Población Rural en Honduras.” En Proyecto FAO-UNESCO-DGCS Italia-CIDE-REDUC. (2004). “Educación para la Población Rural en Brasil, Chile, Colombia, Honduras, México, Paraguay y Perú.” Roma: FAO.
- Secretaría de Educación Pública. (1993). “Innovaciones Educativas y Modernización de la Educación.” Tegucigalpa.
- Secretaría de Educación Pública. (1999). “Honduras: Evaluación del Plan Nacional de Acción de Educación para Todos.” Respuesta a la Solicitud del Foro Consultivo Internacional sobre Educación para Todos. Tegucigalpa.
- Secretaría de Educación. (2002). “Fast Track Initiative, Education for All Honduras 2003-2015.” Submitted for World Bank. Proposal approved. Tegucigalpa.
- Secretaría de Educación. (2004a). “Informe de Seguimiento Financiero y de Adquisiciones del Plan EFA.” Tegucigalpa.
- Secretaría de Educación. (2004b). “Informe Revisión Conjunta 2002-2004.” Tegucigalpa.
- Secretaría de Educación. (2005a). “Informe Primer Trimestre Año 2005.” Tegucigalpa.
- Secretaría de Educación. (2005b). “Plan de Fortalecimiento Institucional de la Secretaría de

- Educación de Honduras.” Tegcigulpa.
- Secretaría de Finanzas. (2004). “Presupuesto General de Ingresos y Egresos de la República, Ejercicio Fiscal 2005, Gobierno Central VI: Disposiciones Generales.” Tegcigulpa.
- Sekiya, Takeshi y Rosa Irma Ochoa Zeron. (2001). “Informe de Investigación en el Sector Educación: Nivel Primario.” Tegucigalpa.
- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO). (2004). “Education for All: The Quality Imperative.” EFA Global Monitoring Report 2005. Paris: UNESCO.
- Universalia. (2003). “Honduras: Education Sector Review: Sector Strengths and Weakness and Present and Planned Donor Interventions.” Paper prepared for CIDA. Tegcigulpa.
- World Bank. (1995). “Basic Education Project.” Staff Appraisal Report, No. 13791-HO. Washington D. C.: World Bank.
- World Bank. (2001). “Honduras: Public Expenditure Management for Poverty Reduction and Fiscal Sustainability.” Report No. 22070. Washington D. C.: World Bank.
- World Bank. (2003). “Memorandum of the President of the International Development Association and the International Finance Corporation to the Executive Directors on a Country Assistance Strategy for the Republic of Honduras.” Washington D. C.: World Bank.
- JICA ホンジュラス事務所 (2005) 『EFA-FTI 合同評価報告書』(概要：仮訳)
- JICA (2002) 『開発課題に対する効果的アプローチ：基礎教育』
- JICA 個別派遣専門家 各種報告書・作成資料

#### 第4章

- Proyecto Luis Landa. (2005). ‘Estrategia de Capacitación en Cascada Decentralizada.’ Tegcigulpa.
- Sekiya, Takeshi y Rosa Irma Ochoa Zeron. (2001). “Informe de Investigación en el Sector Educación: Nivel Primario.”
- JICA (2001) 「ホンジュラス国算数プロジェクトの経過」 中南米部中米カリブ課資料
- JICA (2001) ホンジュラス共和国「初等教育強化」プロジェクト形成調査報告書
- JICA (2003) 「ホンジュラス国算数指導力向上プロジェクト実施協議報告書」社会開発協力部
- JICA、ホンジュラス教育省 (2003) 「ホンジュラス国算数指導力向上プロジェクト プロジェクト・ドキュメント」
- JICA (2004) 「ホンジュラス国算数指導力向上プロジェクト中間評価調査報告書」人間開発部
- JICA (2004) 「中米地域教育分野青年海外協力隊巡回指導調査報告書」
- JICA 個別派遣専門家 各種報告書・作成資料
- PROMETAM 派遣専門家・隊員 各種報告書
- モデルプロジェクト派遣シニア隊員 各種報告書

#### 第5章

- Republic of Honduras. (2003). “Honduras EFA-FTI of the Government of Honduras and Supported by Donor Agencies and Development Partners concerning Program Description for Pooled

Funding Support.” Tegucigalpa.

JICA (2004) 「ホンジュラス国算数指導力向上プロジェクト中間評価調査報告書」 人間開発部

## 第7章

JICA (2005) 『総合分析「国別事業評価」報告書』

## 2. 参照ウェブサイト

ホンジュラス大統領府 <http://www.casapresidencial.hn/>

ホンジュラス教育省 <http://www.se.gob.hn>

ホンジュラス 1999 年 EFA 評価

<http://www2.unesco.org/wef/countryreports/honduras/contents.html#cont>

ホンジュラス PRSP 情報システム <http://www.sierp.hn>

ホンジュラス財務省 <http://www.sefin.gob.hn/>

ホンジュラス国際協力庁 <http://www.setco.gob.hn/>

ホンジュラス政府国際協力関連 <http://www.websonicos.com/cooperacion/home.html>

ホンジュラス国立統計局 <http://www.ine-hn.org/>

世界銀行の EFA-FTI 関連ページ <http://www1.worldbank.org/education/efafiti/>

UNESCO の EFA 関連ページ [http://www.unesco.org/education/efa/ed\\_for\\_all/index.shtml](http://www.unesco.org/education/efa/ed_for_all/index.shtml)

UNESCO ラテンアメリカ・カリブ地域事務所 <http://www.unesco.cl/>

教育科学文化イベロアメリカ国家機構 <http://www.oei.es>

日本外務省「政府開発援助国別データブック 2004 年度版」

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/04\\_databook/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/04_databook/index.html)

# 現地調査面会者リスト

(ホンジュラス：2005年5月1日～5月13日)

## JICAホンジュラス事務所

鈴木達男  
野澤俊博  
清水義朝  
Mr. Juan Opazo  
Ms. Maria Dolores Melendez

JICAホンジュラス事務所長  
企画調査員  
ボランティア調整員  
事務所庸上コンサルタント  
在外専門調査員

## JICA専門家

西方憲広

基礎教育協力専門家

## PROMETAM

関谷武司  
阿部しおり  
吾郷珠子  
下田旭美  
佐藤徹  
下田あゆみ  
多田貴義  
名倉那々子  
伊藤豪孝

チーフアドバイザー  
教材作成専門家  
PROMETAM広域専門家  
データ分析現地コンサルタント  
シニア隊員  
小学校教諭隊員（ダンリ地区）  
小学校教諭隊員（ダンリ地区）  
小学校教諭隊員（グイノペ地区）  
小学校教諭隊員（グイノペ地区）

## モデルプロジェクト

船木淳子  
角田真人  
加藤園乃美  
氏家美生  
宮川淳子

オロポリ地区シニア隊員  
グイノペ地区シニア隊員  
小学校教諭隊員（グイノペ地区）  
村落開発普及隊員（グイノペ地区）  
保健士隊員（グイノペ地区）

## 教育省

Ms. Elia del Cid de Andrade  
Mr. Pablo Pastor  
Ms. Vilma Pagoaga  
Ms. Ana Bertha Rodriguez  
Ms. Nelson Barahona  
Ms. Daysi Coello de Morales  
Mr. Santos Eligio Aleman  
Ms. Dilma Nufio  
Ms. Zoila Herrera

次官  
CET-EFA  
EFAユニット  
評価計画管理局  
行財政局  
カリキュラムデザイン局長  
エル・パライス州教育長  
ダンリ地区教育長/PFCコーディネーター  
グイノペ地区/モデルC/P

## 関係省庁

Mr. Ralph Oberholzer  
Ms. Alicia Mejia

財務省 次官  
国際協力庁 管理・交渉局長

## 国立教育大学

Mr. Rector Ramon Ulises Salgado  
Ms. Maria ad Carmen Figueroa  
Ms. Maria de los Angeles de Flores  
Ms. Aldouya Oalwuq  
Mr. Jose Herrman Montufar Chinchilla

学長  
カリキュラムデザイン局長  
教育評価ユニット  
PFCコーディネーター、元INICE所長  
前INICE所長

# 現地調査面会者リスト

(ホンジュラス：2005年5月1日～5月13日)

## INICE

Mr. Marcial Mendez	所長
Mr. Manuel Alberto Rivean	副所長
Ms. Nidio Montoya Aris	教材デザイン部長
Mr. Esteban Williams	技術アシスタント

## 教員

Ms. Dilcia Jeanneth Romero Moncada	ダンリ地区小学校
Ms. Elvia Corcomo	ダンリ地区小学校
Mr. Mario Basilio Martinez Rojas	ガレラス地区小学校
Mr. Henry Alberto Rodriguez	グイノペ地区小学校
Mr. Saul	グイノペ地区小学校
Mr. Carlos Donaldo	グイノペ地区小学校

## 受益者

Ms. Sulma Mobel Dormes Rivera	グイノペ地区幼稚園保護者
-------------------------------	--------------

## ドナー

Ms. Rebecca Santos	世界銀行 Operation Officer
Ms. Sergio Rios	米州開発銀行 社会開発スペシャリスト
Mr. Carlos Carrera	UNICEF プログラム・オフィサー
Mr. Hernan Torres	UNICEF Escuela Amiga担当
Ms. Fransis Sorto	UNICEF
Mr. Juan Zaratiegui Biurrun	EU ホンジュラス事務所コーディネーター
Ms. Evelyn Perez	USAID Chief, Education Section
Ms. Kate Reekie	CIDA Program Officer, Education Section
Ms. Mirian Yaneth Rojas	GTZ PRODESテクニカル副部長
Ms. Claudia Patricia Aguilar	GTZ PRODESテクニカル副部長
Ms. Janet Vahamaki	Sida プログラム・オフィサー
Ms. Inés Maria Anton Correas	スペイン国際協力庁 Luis Landaプロジェクト・ディレクター



## 現地調査日程

日	曜日	時間	面談者	場所
5月1日	日	17:45~	西方専門家	HOTEL
5月2日	月	9:15-10:00	JICA事務所打ち合わせ	JICA事務所
		10:30-12:00	西方専門家	INICE
		13:00-14:00	Mr. Juan氏 (ローカルコンサルタント)	INICE
		14:00-16:00	関谷専門家 (PROMETAMチーフアドバイザー)	INICE
		16:30-17:00	大使館表敬	日本大使館
5月3日	火	9:00-11:00	教育省 ・ CET-EFA (Sr. Pablo Pastor) ・ EFA technical implementation unit (Sra. Vilma Pagoaga) ・ UPEG (Sra. Ana Bertha Rodriguez) ・ Unidad Administrativa Financiera (Sr. Nelson Barahona)	
		11:30-12:30	世界銀行 (Sra. Rebecca Santos, Operations Officer)	世界銀行
		14:00-15:30	USAID (Sra. Evelyn Perez, Jefa e Educación y Sr. Ned Van Steenwyk, Asesor)	USAID
		14:00-15:00	SETCO (Ms. Alicia Mejia, Directora de Gestion y Negociacion)	SETCO
		16:00-17:00	ASDI (Janet Vahamaki, Program Officer)	ASDI
5月4日	水	9:00-10:00	Danli地区小学校訪問	
		10:00-12:00	Lic. Dilma Nufio, District Direccion (Danli), Danli District PFC Coordinator	ダンリ地区事務所
		12:30-14:00	Pedro Nufio #18小学校見学 Ms. Elvia Corcomo (副校長)	Pedro Nufio #18小学校
		15:00-16:00	Danli地区小学校訪問	
		15:00-16:00	PROMETAM協力隊員インタビュー ・ 下田あゆみ (小学校教諭) ・ 多田貴義 (小学校教諭)	
		17:00-18:00	Sr. Santos Eligio Alemán, Departamento Direccion (El Paraiso)	JICA事務所
5月5日	木	10:30-11:30	国立教育大学 新規教員養成プログラム局 Ms. Maria ad Carmen Figueroa	国立教育大学
		14:00-15:30	教育省 Vice-secretary (Sra. Elia del Cid de Andrade)	教育省
		9:45-10:45	Galeras地区小学校訪問、教員インタビュー	Galeras地区小学校
		11:00-12:00	Guinope地区小学校訪問、教員インタビュー	Guinope地区小学校
		13:30-14:00	Prof. Henry, District Direccion (Guinope)	グイノペ地区事務所
		14:00-15:30	Prof. Zoila Herrera, PROMETAM Coordinator	グイノペ地区事務所
		14:00-15:30	PROMETAM協力隊員インタビュー ・ 名倉那々子 (小学校教諭) ・ 伊藤豪孝 (小学校教諭)	グイノペ地区事務所
5月6日	金	9:00-10:00	グイノペ地区 保育参観参加保護者2名	グイノペ地区事務所
		10:30-11:30	Silisgualagua小学校 (複式学校) 見学	Silisgualagua小学校
		12:45-13:30	角田シニア隊員 (MODELプロジェクト、グイノペ地区プログラムオフィサー)	グイノペ地区事務所
		13:30-14:15	教員インタビュー ・ Prof. Merlin (MODEL対象校教員) ・ Prof. Carlos Donald (MODEL対象校校長) ・ Prof. Saul (MODEL対象外校教員)	グイノペ地区事務所
		14:15-16:00	MODEL協力隊員インタビュー ・ 加藤園乃美 (小学校教諭) ・ 小熊直子 (幼稚園教諭) ・ 氏家美生 (村落開発普及員) ・ 宮川淳子 (保健)	グイノペ地区事務所
		16:00-16:30	角田シニア隊員 (MODELプロジェクト、プログラムオフィサー)	グイノペ地区事務所
5月9日	月	9:00-10:00	UNICEF (Mr. Carlos Carrera, Program Officer)	UNICEF
		11:00-12:00	AECI (Inés Anton) Director for International Proyects	AECI
		14:00-15:30	国立教育大学 Rector Ramon Ulises Salgado, President Ramon Ulises Salgado Pena	国立教育大学
		16:00-17:00	INICE ・ The Executive Director, Mr. Marcial Mendez ・ Sub-Director, Manuel Alberto Rivean ・ Chief of Department of Education material design, Nidio Montoya Aris ・ Asistant Technitian, Esteban Williams	INICE
5月10日	火	8:00-9:00	教育省カリキュラムデザイン局 Sra. Daysi Coello de Morales, Directora	INICE
		9:00-10:30	阿部専門家 (PROMETAM教材作成)	INICE
		11:00-12:30	GTZ Mirian Yaneth Rojas, Claudia Patricia Aguilar, subdirectora Tecnica	GTZ
		14:00-15:00	財務省 Mr. Ralph Oberholzer, Vice-minister	SEFIN
5月11日	水	9:00-10:30	船木シニア隊員 (MODELプロジェクト、オロポリ地区プログラムオフィサー)	JICA事務所
		11:00-12:00	西方専門家	国立教育大学
		14:00-15:30	野澤企画調査員	JICA事務所
		16:00-17:00	・ Jose Herrman Montufar Chinchilla、前INICE所長 ・ Aldouya Oalwuq, UPNFM PFC Coordinator	国立教育大学
5月12日	木	9:00-10:00	EU, Mr Juan Zaratiegui Biurrun, Coordinador de la Oficina en Honduras	EU
		9:00-11:00	教育省	教育省
		14:00-16:00	Sra. Maria Dolores Melendez (現地スタッフ)	国立教育大学
5月13日	金	9:00-10:30	CIDA Ms. Kate Reekie (Education Program Officer)	CIDA
		14:00-15:30	JICA事務所報告	JICA事務所
		16:00-17:00	大使館報告	大使館

- ・ 政府機関：財務省、教育省、国際協力庁、国立教育大学、INICE、El Paraiso県教育委員会、Danli地区教育委員会、Guinope地区教育委員会
- ・ ドナー：世銀、UNICEF、IDB、EU、USAID、ASDI (Sweden)、AECI (Spain)、GTZ、CIDA 9箇所
- ・ 専門家：3名 (関谷、西方、阿部) 野澤企画調査員
- ・ 協力隊員：10名 (PROMETAM4名、MODEL4名、シニア隊員2名)
- ・ 小学校訪問6校、学校教員6名、保護者2名

別添資料4 ホンジュラス教育セクターにおける政策体系

計画	教育改革に関するFONACプロポーザル	PRSP (2001-2015)	政府計画 (2002-2006)	教育省アクションプラン (2002-2006)	EFA-FTI (2003-2015)	教育セクタープログラム (2005-2015)**
策定主体	FONAC	ホンジュラス政府	大統領府	教育省	教育省	教育省
策定期	2000年	2001年8月	2002年	2002年6月	2002年11月	策定中
教育分野の重点		1. 教育法整備 2. 全ての教育システム課程における教育の質向上 3. フォーマル・ノンフォーマル教育課程における、基礎教育(1-9年生)、5歳児に対する就学前教育 4. 教育ニーズに応えるプログラム構築(奨学金など) 5. フォーマル・ノンフォーマル教育課程における職業中等教育 6. 教育システムの効率的マネジメント 7. 高等教育の効率化	第3章「貧困への対決と人間開発」で、教育サービスの質・効率性・カバレッジ、教員のパフォーマンス、カリキュラムに関して問題を指摘。  PRSPの目標達成のための中期的な取り組み(2002-2006年): 1. 教育システムの構造の近代化 2. 教育の質と妥当性 3. 教育行財政改革	1. カリキュラム改編 2. 新規教員養成プログラム 3. 標準テストによる評価 4. 教材	1. 教育の効率化 2. 資質・能力の高い教員の養成 3. 就学前教育強化 4. 特殊教育、多文化・多言語教育拡充 5. 地方教育ネットワーク構築	1. 教育の質と効率性 ・質を伴ったカバレッジ拡大 ・科学技術教育 2. 教育インフラ整備 3. 組織強化 ・組織開発と非中央集権化 ・人的資源開発(新規教員養成、現職教員研修、地域のボランティアや保護者などのチューター養成)
レベル別						
就学前	(0-3歳)幼児教育の実施 ・1年間の就学前教育の義務化 ・地域・企業・NGO等の協力	・5歳児就学率を毎年5%以上増大させる。  ・就学前教育の義務化 ・インフラ/人的資源拡大と有効利用 ・代替教育の普及(PROHECO)	・就学機会の拡大 ・カリキュラム改編 ・代替教育プログラムの実施	・30%-50%の就学率達成 ・年間600教室の増設 ・0-3歳児のための託児所500ヵ所増設 ・5歳児1年間の就学前教育義務化	・5歳児の50%が就学前教育を受ける  ・小学校教員の転用 ・ボランティア、チューターの研修 ・学用品、学校備品の提供 ・教員用教材の提供 ・生徒、教員のパフォーマンス、教育機関のモニタリング ・指標確認のためのデータベース作成	・5歳児就学率を毎年5%以上増大させる。(PRSPに同じ)  ・既存インフラの修繕/拡充 ・新規建設 ・チューター、ボランティア、保護者の組織化
基礎教育	第1-第2サイクル(1-6年生)	・総合的カリキュラム開発 ・コミュニケーション、算数、社会化に重点(第1サイクル) ・青年・成人対象 ・二言語、英語、IT ・社会化、コミュニケーション、算数、科学(第2サイクル)	・教室/人員増加による基礎教育9年間の普遍化 ・カリキュラム改編 ・教育評価・標準テストの実施 ・代替教育プログラムの実施	・1-9年生のカリキュラム改編 ・年間1000教室増設 ・1学校1教師→1学校2教師体制に ・純就学率100%達成	・教育の効率化 ・資質・能力の高い教員の養成 ・特殊教育、多文化・多言語教育拡充 ・地方教育ネットワーク構築	・1-6年生の純就学率を95%に。  ・既存インフラの修繕/拡充 ・新規建設 ・チューター、ボランティア、保護者の組織化 ・カリキュラム開発 ・教員養成、教員研修 ・行政職員、保護者の研修
	第3サイクル(7-9年生)	・第3サイクルの義務教育化 ・生産活動や中等教育への準備	・7-9年生の就学率を70%に。 ・中等前期の義務教育化 ・教授法の改善 ・教員数の拡大、インフラ/人的資源の拡大と有効利用	・年間190教室増設		・7-9年生の就学率を70%に。 (アプローチは初等の欄及び脚注参照)
後期中等/専門課程	・労働や高等教育進学への準備 ・将来的に義務教育化	・新規就労者の50%を中等教育卒に。 ・職業教育の強化、国家認証制度の導入 ・民間セクターとの連携 ・インフラ/人的資源拡大と有効利用	・質を伴った教育サービスの拡大 ・カリキュラム改編 ・代替教育プログラムの実施	・5万人に奨学金 ・カリキュラム改編 ・年間300弱教室増設		(脚注参照)
高等(大学・大学院)	・自己評価・単位認定システムの導入 ・教員養成・評価の見直し ・カリキュラムへのニーズ反映 ・学生の評価の体系化 ・卒業生の追跡調査実施 ・全教育段階の教員養成	・高等教育機関の改善 ・ビジネスセクターとの科学技術ニーズに関する合同調査 ・文化/科学/技術の保全と活性化 ・コストリカバリー	・新規教員養成の促進 ・現職教員支援 ・高等教育改革(行財政モデル開発)	・カリキュラム改編 ・大学入学資格試験導入 ・新規教員養成を高等学校から大学へ移行		(脚注参照)
青年・成人教育	・基礎教育の提供 ・教員の養成 ・貧困対策としての職業訓練	・代替教育プログラムの強化 ・女性と少数民族に重点を置いた識字教育				(脚注参照)
ノンフォーマル教育	・全教育段階への統合 ・指導者の養成 ・フォーマル教育への編入調査	・代替教育プログラムの強化 ・職業教育の強化		職業訓練校との連携		(脚注参照)
教育行政						
教育システム		・情報システムの改善 ・中央における雇用の合理化	・教育省の組織改革 ・教育省職員的能力強化 ・国家教育委員会(Consejo Nacional de Educación)の強化 ・教育情報・統計整備(情報技術の強化)	・教育省の機構改革 ・改革実現のための有効な資金利用 ・基礎データベース策定		・法的枠組み整備 ・教育行財政近代化、合理化 ・組織横断的な調整、運営 ・会計の透明性の確保
地方分権	・ネットワーク・遠隔教育による学校レベルでの教員研修実施 ・地方分権行政モデルの構築 ・学校レベルのカリキュラム開発	・コミュニティの参加による分権化・非集中化(就学前～中等専門課程) ・地方レベルでの教育の質管理 ・県/地域事務所の能力強化	・教育行政・サービスの分権化 ・市町村/コミュニティ/保護者/民間セクター等の参加	・地方分権化の推進 ・参加型学校運営の推奨		・地方分権型マネジメント
その他	・特別教育の充実 ・二言語教育の充実 ・教員養成課程での教育実習の実施 ・中等教育教員養成の拡大 ・カリキュラム開発過程における教員の参加 ・公共教育支出の増加 ・調査・技術開発等における民間セクターとの連携 ・ドナー資金のマネジメントの強化 ・効率的・透明な予算管理メカニズムの構築	・国定カリキュラムの策定 ・学校支援センター(School Center)設置 ・評価、認証システムの改善 ・先生1名の学校を完全な学校に ・二カ国語多文化教育の強化 ・Healthy Schoolコンセプトの一般化 ・貧困生徒への奨学金(第3サイクル以降) ・教員の勤務状況に関する評価システムの確立 ・教材の印刷配布 ・標準テストの実施		・質の標準化、標準テストの導入 ・教員の勤務状況に関する評価システムの確立 ・奨学金システム ・優秀な教師への報奨金制度の確立	・内部効率モニタリングシステムの構築 ・教員の監理/評価/支援 ・教育統計の整備	・教育の評価/監理/認証
特徴問題点等	・他の政策・計画策定の際に参照される。 ・幅広い参加を得て作成されたため、総花的である。 ・提言書という位置付けから、予算の裏付けがない。	・FONACの参加を得て作成された。 ・総花的(暫定版では基礎教育中心だったが、策定に広く参加を求めたことにより、最終版では全ての教育システムにおける質の向上に変わる。ドナーの既存プロジェクトの影響も。) *	・政権交代に伴い作成された。 ・PRSPを具現化する計画としての位置付け。	・現政権中の教育政策の骨格が固まる。 ・優先順位付けがない(全てが重要)。 ・予算の裏付けがない。 ・実施面で人材不足。 ・ドナーの既存プロジェクトの影響。	・FTIによる追加資金を得る目的で作成された。 ・就学前～初等教育に限定。 ・FONAC、PRSP、教育省アクションプラン(他UPNFM、UMCEの調査等)に基づいている。	・セクターの様々な計画を包括すべき性格のセクタープラン。 ・憲法、FONACプロポーザル、PRSP、教育省アクションプラン、大学改革案等を元に作成された。 ・現在最終案の作成中。 ・FTIは重視。

注)

\* PRSPのほかに、1998年11月のハリケーンミッチ後の国家再建変革マスタープランがあったため、2002年1月の同政権終了まで二つの国家計画が存在した。



\*\* セクタープログラムに関する記述は、とくに教育課程別に記述されたものではない。「全てのレベルにつき」とされている。

別添資料 5. JICA 基礎教育課題体系図

開発戦略目標	中間目標	中間サブ目標
初等中等教育の拡充	初等中等教育の就学促進	①教育サービスの（量的）拡大
		②子どもを取り巻く教育環境の改善
		③子どものレディネス（学習準備）の向上
		④教育システムの弾力化
	初等中等教育の質の向上	①教師の増員とその意識・知識・技術の向上
		②教育方法（教授法）の改善と普及
		③カリキュラムの改善
		④教科書／教材教具の改善と普及
		⑤教育施設の改善
		⑥適切な学校モニタリング・評価の実施
⑦児童・生徒のレディネス（学習準備）の向上		
教育格差の是正	男女格差の是正	①ジェンダーセンシティブな学校教育の実現
		②地域社会や家庭を対象とした女子教育についての啓蒙
		③女子教育推進のためのモデルの創造
		④成人女性への識字教育
	都市－農村間の地域格差の是正	⑤農村部における教育サービスの（量的）拡大
		⑥農村部における教育の質の向上
	「特別な配慮を要する児童」への教育機会の保障	⑦「特別な配慮を要する児童」に対する教育の重要性についての啓蒙
		⑧「特別な配慮を要する児童」の公教育へのアクセスの確保
		⑨「特別な配慮を要する児童」の代替的教育の提供
	教育マネジメントの改善	政治的コミットメントの確立
教育行政システムの強化		②教育行政能力の向上
		③教育財政の改善
		④教育行政のスリム化
		⑤地方分権化の推進
		⑥学校運営管理能力の向上
乳幼児のケアと就学前教育の拡充	乳幼児のケアの拡充	①乳幼児のケアの重要性についての啓蒙
		②家庭における乳幼児ケアの改善
		③施設における乳幼児ケアプログラムの実施
	就学前教育の拡充	④就学前教育の重要性についての啓蒙
		⑤就学前教育プログラムの実施
青年及び成人の学習ニーズの充足	青年及び成人の識字の獲得	①識字プログラムの推進
	青年及び成人の生活に必要な技能の習得	②ライフスキル習得プログラムの推進
		③コミュニティ開発プログラムとのリンケージの強化

別添資料6 他主要ドナーの支援状況 (EFA-FTIとの関連)

ドナー	MOU署名	プロジェクト名(内容)	期間(実施中)	実施中	予算	対象地域	EFA-FTIの該当コンポーネント	EFA-FTI以外の取組み	備考
1	日本(JICA)	PROMETAM (教材開発・教員研修をとおした教授法の改善(算数))	2003.4-2006.3	○	\$1,123,471	コロソ、オコテベケ、パラソ、バージェ、コマヤグア	1 2 3 4 5		
2	日本(JICA)	モデルプロジェクト (学校内外の要因をコミュニティレベルで総合的に対処)	2002-2007	○		パラソ	1 2 3 4 5	・学校外の諸要因(保健衛生・保護者の意識化等)	・EFA計画には位置づけていない。
	日本	INICE地方センター支援 (施設整備)	2004-	○	\$842,400	(INICE地方センター)	1 2 3 4 5		・大使館スキーム。予算9,000万円。
3	USAID	MIDEH (学習標準設定・共通テスト開発)	2005-2007	○	\$15,000,000	全国	1 2 3 4 5		
4		EDUCATODOS (基礎教育(1~9年)の代替教育をラジオを利用して提供)	1995-2008	○	\$20,000,000	ほぼ全国(コロソ、グラシアス・ア・ディオスを除く)	1 2 3 4 5	・ノンフォーマル教育(質とカバレッジ拡大を目指すのは同じ) ・7~9年生も対象	
5		Educación Prebasica a través de la Radio Interactiva	2003.5-2005.6	○	\$1,699,999	コパン、インティフカ、ラ・パス、レンビラ、オコテベケ、サンタ・バーバラ、ジョロ	1 2 3 4 5		
6		APREMAT (1~3年生対象のラジオ教育による算数能力の向上)	1999-2004		\$529,455	全国	1 2 3 4 5		・USAID支援は終わったが、プログラムは教育省により継続中。
7		Salvemos Primer Ciclo (教材開発・スーパーバイザー研修により、算数とスペイン語の学力向上を目指す)	2001.7-2004		\$294,000	全国	1 2 3 4 5		
8	GTZ	PRODES (EFA支援、新規教員養成、教育改革支援)	2004-2007	○	\$3,780,000	レンビラ、インティフカ(パイロット)	1 2 3 4 5		・予算€ 3,000,000。
9		ASED (教育省の行財政能力強化)	1996-2004		\$3,500,000	教育省支援	1 2 3 4 5	・教育省の能力強化	
10		FEBLI (教材開発・教員研修を通じてスペイン語・理科の学力向上を目指す)	1994-2003		\$4,500,000	レンビラ、インティフカ(パイロット)	1 2 3 4 5		
11	KFW	Ayuda en Mercancías por Equipamiento de SE (GIS設置と機材供与)	2003-2005.3		\$3,671,640	教育省支援	1 2 3 4 5	・教育省の能力強化(インフラ)	・予算€ 2,914,000。
12		Plan EFA-FTI支援(コモンファンド)	2005-(予定)		\$17,640,000	----	財政支援		・コモンバスケット。
13	Sida	Plan EFA-FTI支援(コモンファンド)	2003.11-2006.6	○	\$19,500,000	----	財政支援		・コモンバスケット。 ・2006年までの累計金額。
14	CIDA	Plan EFA-FTI支援(コモンファンド)	2005-2009	○	\$14,976,000	----	財政支援		・コモンバスケット。 ・4年間の合計金額。
15		(教育省Gerencia Administrativa支援/機材供与等)	2005以前		\$2,500,000	教育省支援	1 2 3 4 5	・教育省の能力強化	・UNDPを通してのバイの協力。
16		Capacitación a Docentes en Educación Ambiental (環境教育の教員研修)	1993-2002		\$1,561,101	n.a.	1 2 3 4 5	・環境教育	
17	WB	Educación Comunitaria(#3479) (農村地域の就学前・初等教育、先住民地域での二言語文化教育的質の改善)	2001.6-2006.6	○	\$42,000,000	全国(農村部の複式学校、多文化・二言語学校)	1 2 3 4 5		・PROHECO支援を含む。
18		Plan EFA-FTI支援	n.a.		n.a.	----	財政支援		・コモンバスケット。
19	UNICEF	Desarrollo Infantil de Calidad (衛生面強化・ノンフォーマル保育園・乳幼児とその母親支援からなるプログラム)	2002.1-2006.12	○	\$700,000	コパン、レンビラ、インティフカ、オコテベケ、サンタ・バーバラ、バージェ、パラソ	1 2 3 4 5	・衛生教育も乳幼児・母親支援も	
20		Escuelas Amigas de la Ninez (地域・保護者の学校支援、低学年の読書能力強化等)	2002-2006	○	\$800,000	バージェ、コパン、レンビラ、インティフカ、オコテベケ、コルテス、アトランティダ	1 2 3 4 5		・コロンビアのNEU経験に基づく。
21	WFP	Desayuno/Almuerzo Escolar (学校給食プログラム)	n.a.		\$867,000	n.a.	1 2 3 4 5	・学校給食	
22	OEI	n.a.	n.a.		n.a.	n.a.	1 2 3 4 5		
23	AECI	ルイス・ランダ (現職教員研修)	2000.9-2005	○	\$2,000,000	コロソ、パラソ、グラシアス・ア・ディオス、オランチョ、ジョロ、オコテベケ、コパン、チョルテカ	1 2 3 4 5		・1年延長。今後教育省により他県で展開される。
24		PRALEBAH II (青少年・成人を対象とした識字プログラム)	2001.1-2003.12		\$6,944,033	ジョロ、アトランティダ、コロソ、パラソ、グラシアス・ア・ディオス、オランチョ	1 2 3 4 5	・対象が青少年・成人 ・識字・基礎教育	・フェーズIIは1996年~2000年。 ・€ 3,305,685。
25		「教育の質」プロジェクト (教員・学校長・技術者研修により、教育の質の向上を目指す)	2005-2009		未定	未定	1 2 3 4 5	・学校長・教育アドバイザー研修も	・中米・カリブ広域案件。プロ形予算€ 1,500,000。
26		職業訓練プロジェクト (青少年・成人を対象とした職業訓練)	2005-2009		未定	未定	1 2 3 4 5	・職業教育	・労働省とのプロジェクト。 ・中米・カリブ広域案件。プロ形予算€ 1,500,000。
27		Plan EFA-FTI支援(コモンファンド)	2005-(予定)		\$3,780,000	----	財政支援	・教育省の能力強化	・初年度€ 3,000,000の予定
28	EU	PRRAC Salud y Educacion (災害復興の学校インフラ)	2002-2006	○	\$35,280,000	コロソ、パラソ、フランシスコ・モラサン、グラシアス・ア・ディオス、オランチョ、バージェ	1 2 3 4 5	・災害復興のインフラ再建	・中等教育支援。 ・予算€ 28,000,000。
29		DECUMH (都市部貧困地域を対象としたコミュニティと学校の連携強化)	1999.7-2004.7		\$7,560,000	テグシガルバおよび周辺部	1 2 3 4 5	・貧困地域に焦点	・€ 6,000,000。
30		PRAEMHO (中等教育のインフラ整備とカリキュラム開発)	n.a.	○	確認中	確認中	1 2 3 4 5	・中等教育(他ドナーとの補完性に鑑み)	
31	IDB	Proyecto 1069 (基礎教育第3サイクルのアクセス改善)	2001-2005	○	\$23,000,000	確認中	1 2 3 4 5	・基礎教育第3サイクル以降の支援	・基礎教育7~9年生・後期中等教育支援。
32		Proyecto 1000 教育省支援(代替教育、基礎教育の質の改善)	1999-2004		\$6,550,000	コンポーネントによって異なる	1 2 3 4 5		・学校外教育・中等教育支援。
33		中等・職業教育プログラム	2004.10-		\$30,000,000	確認中	1 2 3 4 5	・中等教育 ・職業訓練	・教育セクター向け予算2,600万ドル。
34		セクターローンによる財政支援	n.a.		\$30,000,000	教育省財政支援	1 2 3 4 5	・教育省の能力強化	・1,500万ドルはディスバース済み。
35	UNFPA	青少年・人口・健康プロジェクトII (基礎・中等教育段階でのリプロ・ジェンダー・HIV/AIDS予防等の知識の向上)	2003-2006	○	\$8,000	n.a.	1 2 3 4 5		
36	UNDP/Finland	PRONEAAH (先住民の二言語教育の教材開発・教員研修)	2005-	○	確認中	先住民居住地区	1 2 3 4 5		

- 備考:
1. 期間・金額等は現地調査での聞き取りに基づく。一部概算も含まれる。網掛け部分は訪問しなかったドナー。
  2. € 1=US\$1.26, C\$1=US\$0.78, 1円=0.00936US\$として計算(2005年5月17日、Onda.com)
  3. 予算は各ドナーでの聞き取りやプロドクのリビューに基づく。概算も含む。
  4.  は各ドナー担当者が指摘した箇所  
 は各ドナーが指摘しなかったが、取組的に合致すると思われる箇所

略語:  
 PROMETAM: Proyecto de Mejoramiento de Enseñanza de la Matemática  
 MIDEH: Mejoramiento del Impacto al Desempeño Estudiantil de Honduras  
 APREMAT: Proyecto Aprendiendo Matemáticas  
 ASEAD: Asesoría a la Secretaría de Educacion  
 FEBLI: Fomento de la Educacion Basica en Lempira e Intibuca  
 PRODES: Programa de Educacion y Desarrollo Social  
 Programa de Alfabetización y Educación Básica de Jóvenes y Adultos  
 PRONEAAH: Programa Nacional de Educación para las Etnias Autóctonas y Afroantillanas de Honduras  
 DECUMH: Desarrollo de la Educacion en Comunidades Urbano Marginales de Honduras  
 PRAEMHO: Programa de Apoyo a la Enseñanza Media de Honduras

別添7 ホンジュラス算数指導力向上プロジェクト PDM  
 プロジェクト名：ホンジュラス算数指導力向上プロジェクト  
 対象地域：オコテペケ県、コロン県、エル・パライン県

期間：2003年4月～2006年3月  
 ターゲットグループ：初等教

プロジェクトの要約	指標	指標入手手段
<p>スーバーゴール            ホンジュラスの初等教育において（とりわけ地方部において）算数の成績不振に起因する留年者数が減少する。</p> <p>上位目標            プロジェクトの成果が普及し、3県以外でも初等教育において教員の算数指導力が向上する。</p> <p>プロジェクト目標            指導書の活用により、オコテペケ県、コロン県、エル・パライン県における初等教育の第1課程（1-3学年）と第2課程（4-6学年）の現職教員の算数指導力が向上する。</p> <p>成果</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 初等教育における算数国定教科書教師用指導書が開発される。</li> <li>2. 初等教育における算数児童用作業帳が開発される。</li> <li>3. 3県において研修を受けた教員が算数国定教科書教師用指導書に沿った授業を行えるようになる。</li> <li>4. 上記1～3の活動を通じカウンタパートナーの能力が向上する。</li> </ol>	<p>1. 教育省統計資料における算数留年者の減少            2. 参考指標：児童用学力テストの結果向上</p> <p>1. 授業評価の結果向上            2. 参考指標：児童の学力向上</p> <p>研修受講者に対する授業評価の結果向上</p> <p>初等教育算数国定教科書教師用指導書の完成            算数児童用作業帳の完成</p> <p>1. 研修修了者数            2. 教員の学力・指導力テスト及第者数            3. 研修受講者に対する授業モニタリング</p>	<p>1. 教育省統計資料            2. 児童用学力テスト</p> <p>1. 授業評価結果            2. 児童用学力テスト</p> <p>授業評価結果</p> <p>初等教育算数国定教科書教師            算数児童用作業帳            1. 研修成績表            2. 教員の学力・指導力テスト            3. 授業モニタリング</p>

活動	投入	ホンジュラス側
<ol style="list-style-type: none"> <li>1-1 初等教育における算数国定教科書教師用指導書の試案を作成する。</li> <li>1-2 算数国定教科書教師用指導書試案を算数授業で試用する。</li> <li>1-3 試用状況をモニタリングする。</li> <li>1-4 モニタリング結果を算数国定教科書教師用指導書にフィードバックする。</li> <li>1-5 算数国定教科書教師用指導書を完成させる。</li> <li>2-1 初等教育における算数児童用作業帳試案を作成する。</li> <li>2-2 児童用作業帳試案を算数授業で試用する。</li> <li>2-3 試用状況をモニタリングする。</li> <li>2-4 モニタリング結果を算数児童用作業帳にフィードバックする。</li> <li>2-5 算数児童用作業帳を完成させる。</li> <li>3-1 算数教員研修のための研修計画を立てる。</li> <li>3-2 作成した教師用指導書・児童用作業帳を活用し、3県において教育大学PFCにのり研修を実施する。</li> <li>3-3 算数教員用学力・指導力テストを作成・実施する。</li> <li>3-4 算数授業評価分析シートを作成する。</li> <li>3-5 算数の授業評価を実施する。</li> <li>3-6 児童用学力テストを作成・実施する。</li> <li>4-1 1～3の活動を通じカウンタパートナーに知識・技術を移転する。</li> <li>4-2 教育関係者を対象としたセミナー等の開催を通じ、経験をシェアする。</li> </ol>	<p>日本人            長期専門家2名            1. ナーフアードバイザー            2. 算数教育            短期専門家            JOCV            研修員受入            機材供与            車輻、コンピューター、プロジェクト、PCソフト等            現地業務費            プロジェクト基盤整備等</p>	<p>ホンジラス側            C/Pの配置：            教育省、国立教育実践研究所            県市町村教育委員会、国立教            施設：            教育省に専門家執務室の提供            ローカルコスト負担：            現職教員育成研修、学力テスト            に係る経費等            その他：機材等に対する免税。</p>

別添 8 モデルプロジェクト 概要表

相手国実施機関:教育省(エル・パライン県教育委員会)

上位目標	基礎教育課程(1-6年生)の退学率が低下する。
プロジェクト目標	子供がより質の高い教育を受ける。
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>1-1.教育の学力、指導力が向上する</li> <li>1-2.教材が充実する。</li> <li>1-3.授業の質が改善される</li> <li>2. 規定された年間計画が実施される。</li> <li>3. 複式学級における授業が改善される。</li> <li>4. 保護者が子供への教育の重要性を認識する。</li> <li>5. 学習遅滞児が学校の一斉授業に適応できる。</li> <li>6. 欠席日数の減少、健康状態の改善。</li> <li>7. 幼児の能力が開発される。</li> </ul>
活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.教員の学力・指導能力向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 研修実施</li> <li>(2) 教材作成</li> <li>(3) 各種評価フォーマット作成および実施</li> <li>(4) 授業モニタリング実施</li> <li>(5) 標準テスト作成および実施</li> </ul> </li> <li>2. 新しい教育スーパーバイズモデルの確立 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 教育委員会の機能(スーパーバイズシステム、既存の学校評価)の整理・強化</li> <li>(2) 教育委員会メンバーへの研修実施</li> <li>(3) 教員の意欲向上を目指した講習会実施</li> </ul> </li> <li>3. 複式学級における教員の指導強化へ向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) コミュニティメンバーへの研修実施</li> <li>(2) 複式学級指導法・教材開発</li> <li>(3) 各種評価フォーマット作成および実施</li> <li>(4) コミュニティメンバーにより授業補助</li> <li>(5) 授業モニタリング実施</li> </ul> </li> <li>4. 就学前教育の質の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 教員・ボランティアへの指導法研修実施</li> <li>(2) 幼稚園運営に関する講習会実施</li> <li>(3) 幼稚園児用テスト作成・実施</li> <li>(4) 各種評価フォーマット作成および実施</li> <li>(5) モニタリング</li> </ul> </li> <li>5. 補習システムの構築・実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) コミュニティボランティアへの研修実施</li> <li>(2) 補習システム構築</li> <li>(3) モニタリング</li> </ul> </li> <li>6.保健衛生向上による生活向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 健康調査</li> <li>(2) 教育、保護者、生徒への衛生教育</li> <li>(3) モニタリング</li> </ul> </li> </ul>
投入	<p>日本側:SV2名、JOCV10名、専門家1名(2002)、          青年招聘(2002, 2名)、オロポリ地区車両貸与(2003)</p> <p>ホンジュラス側:教育省CP、エル・パライン県教育委員会 CP(2002-3)、          オロポリ地区 CP、運転手、ガソリン(2003)</p>

(出所) 2003年第2回中南米教育地域別会議資料(シニア隊員作成)